

全国健康保険協会長崎支部 医療費の傾向とデータヘルス計画

令和5年度版



全国健康保険協会 長崎支部
協会けんぽ

目 次

1. 医療費の傾向	P2
2. 健診データの状況	P29
3. 長崎県の現状	P33
4. データヘルス計画	P34
5. セミナーの開催	P41
6. ジェネリック医薬品の使用促進	P42
7. ジェネリック医薬品の使用状況	P45
8. 健康保険料率等	P50
9. 協会けんぽの財政構造	P57
10. 令和4年度決算	P58
11. 保険者機能の発揮	P60
12. インセンティブ制度	P61
13. 支部の適用情報	P62
14. 加入事業所業態別の傾向	P65

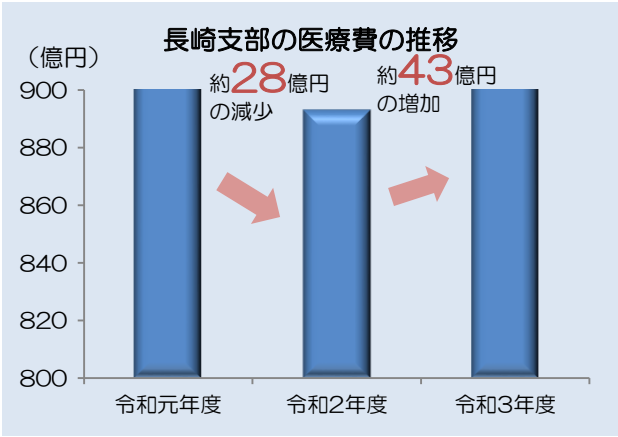
協会けんぽ長崎支部の医療費状況

【長崎支部の医療費について】

長崎支部の医療費は増加傾向にあり、対前年度比について、令和2年度は約28億円の減少、令和3年度は約43億円の増加となっています。※令和2年度は新型コロナウイルスによる受診控えにより、医療費が減少したと考えられます。

医療費（億円）

	長崎支部	全国計
令和元年度	921	74,853
令和2年度	893	72,644
令和3年度	936	78,443



医療費の伸び率

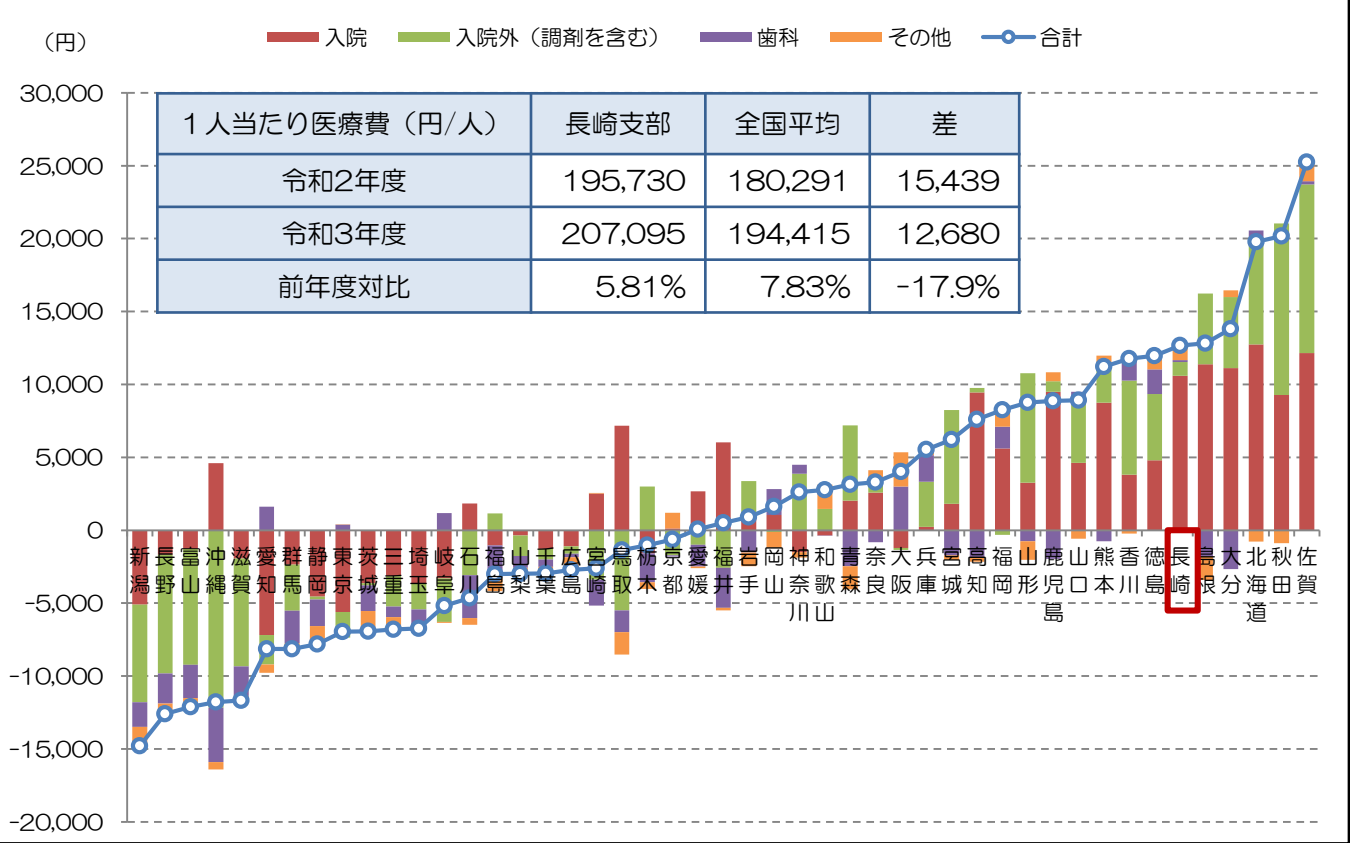
	長崎支部	全国計
令和2年度対前年度比	-3.00%	-2.95%
令和3年度対前年度比	4.81%	7.98%

注）協会けんぽ月報による集計。

【一人当たり医療費】

長崎支部の加入者1人当たり医療費は、令和3年度においては、全国第6位であり、保険料率も高くならざるを得ない状況です。

加入者1人当たり医療費における全国平均との差（令和3年度）



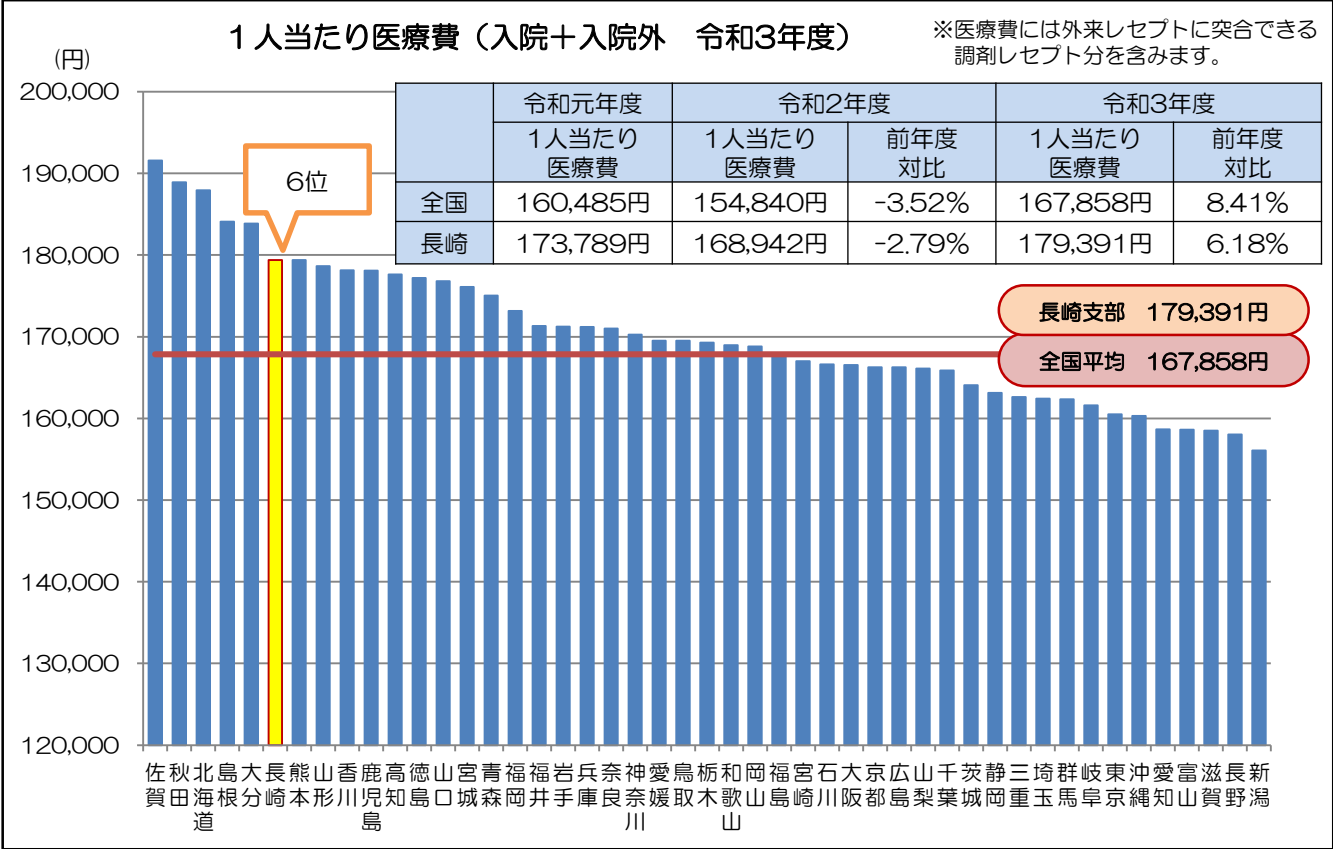
注）図中の「その他」は、入院時食事療養費・生活療養費、訪問看護療養費、療養費（柔道整復療養費等）、移送費。

注）協会けんぽ月報による集計。

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

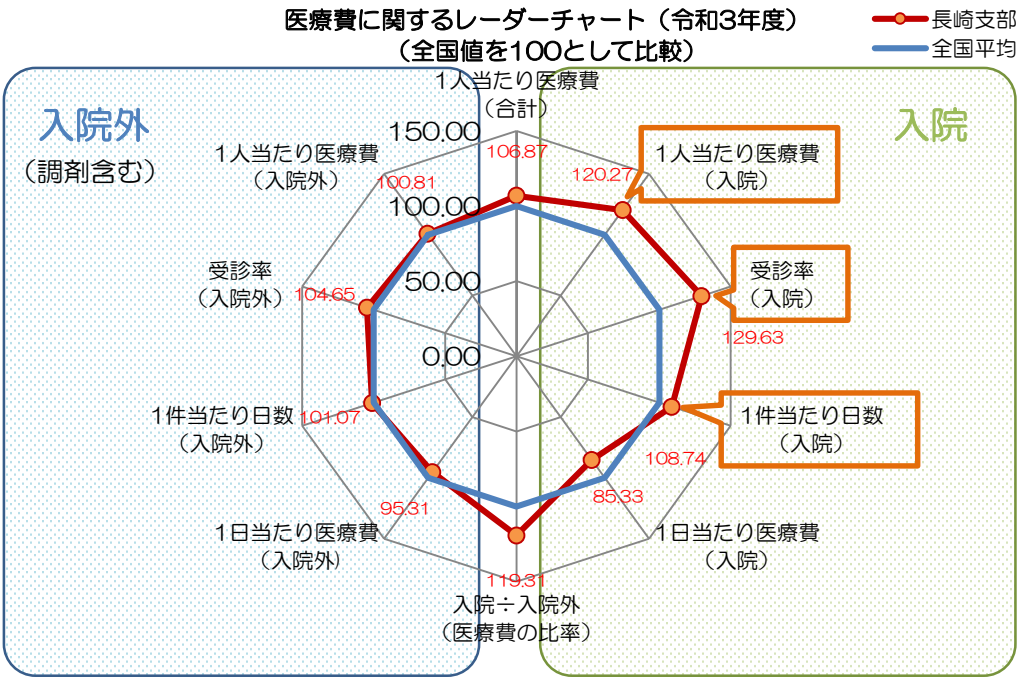
【一人当たり医療費(入院+入院外)】

長崎支部の加入者1人当たりの医療費を入院と入院外(外来レセプトに突合できる調剤レセプトを含む)について分析すると、令和3年度においては全国6位となっております。



注) 統計システムより算定ベースで集計(令和3年4月~令和4年3月)

長崎支部の1人当たり医療費が高い原因としては、全国平均と比較して、
①入院の受診率が高い ②1人当たり入院医療費が高い ③入院の日数が長い ことが挙げられます。

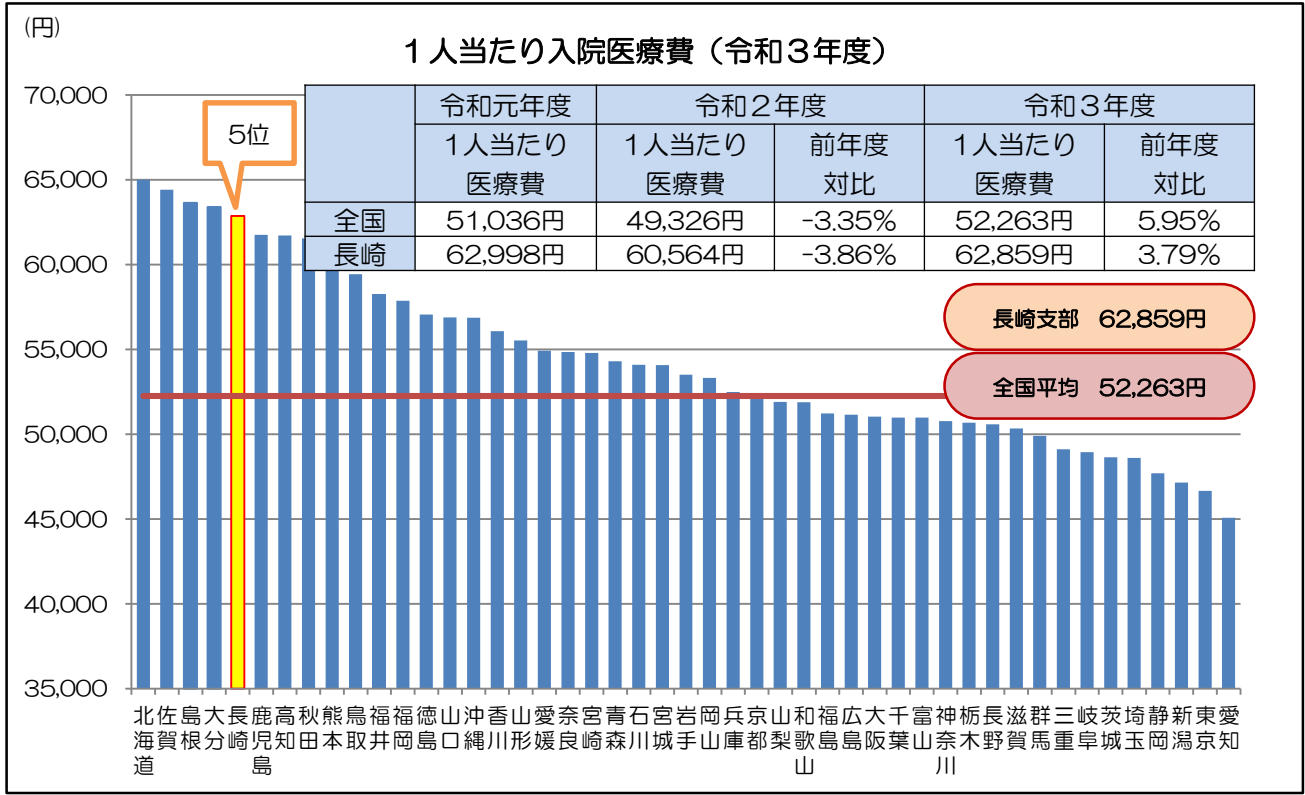


注) 統計システムより算定ベースで集計(令和3年4月~令和4年3月)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

【入院医療費】

長崎支部の加入者 1 人当たりの入院医療費は、令和3年度においては全国5位となっております。



注）統計システムより算定ベースで集計（令和3年4月～令和4年3月）

【長崎県の医療提供体制】

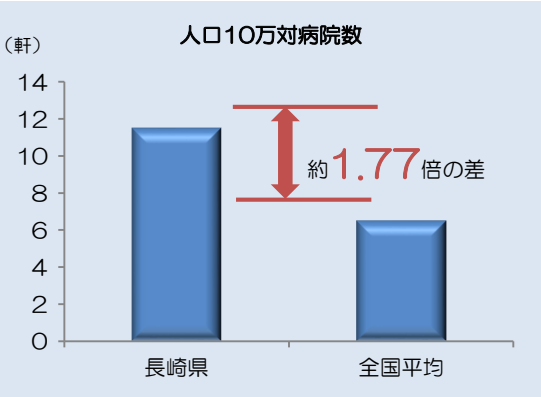
長崎支部の医療費が高い要因は、全国平均と比較して、

- ①人口10万対医療施設数が多い ②人口10万対病床数が多い

ことが考えられます。受診しやすい環境にあることが 1 人当たり医療費の高さにつながっていることが考えられます。

【医療提供体制】（令和3年）

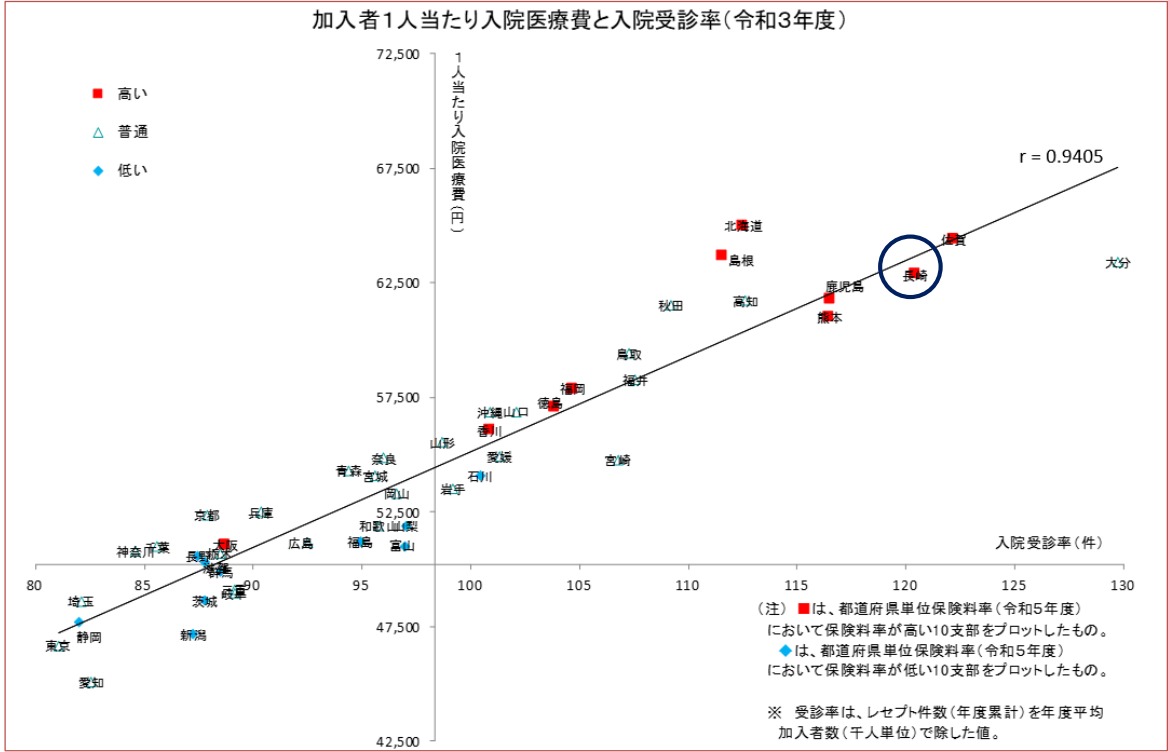
		長崎県	順位	全国
医療施設	病院数（軒）	149		8,205
	人口10万対比（軒/10万人）	11.5	8	6.5
	一般診療所数（軒）	1,348		104,292
	人口10万対比（軒/10万人）	103.9	3	83.1
病床数	病院病床数（床）	25,674		1,500,057
	人口10万対比（床/10万人）	1,979.5	3	1,195.2
	一般診療所病床数（床）	3,055		83,668
	人口10万対比（床/10万人）	235.5	5	66.7
平均在院日数（日）		36.7	6	27.5
病床利用率		77.4%	16	76.1%



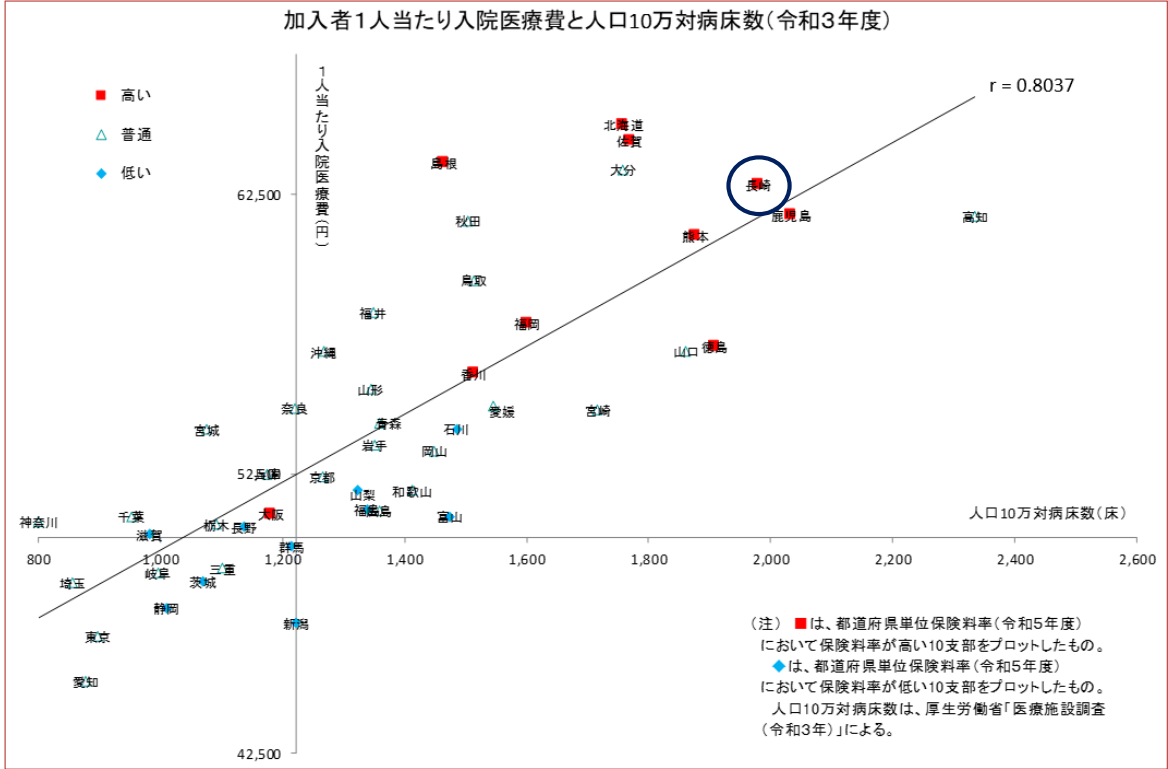
出典：令和3年 厚生労働省「医療施設調査・病院報告」

【一人当たり入院医療費と各指標との相関】

「加入者1人当たり入院医療費」の高さは、「入院受診率」、「人口10万対病床数」、「平均在院日数」の高さに比例することが見て取れます。



注) 協会けんぽ月報による集計。

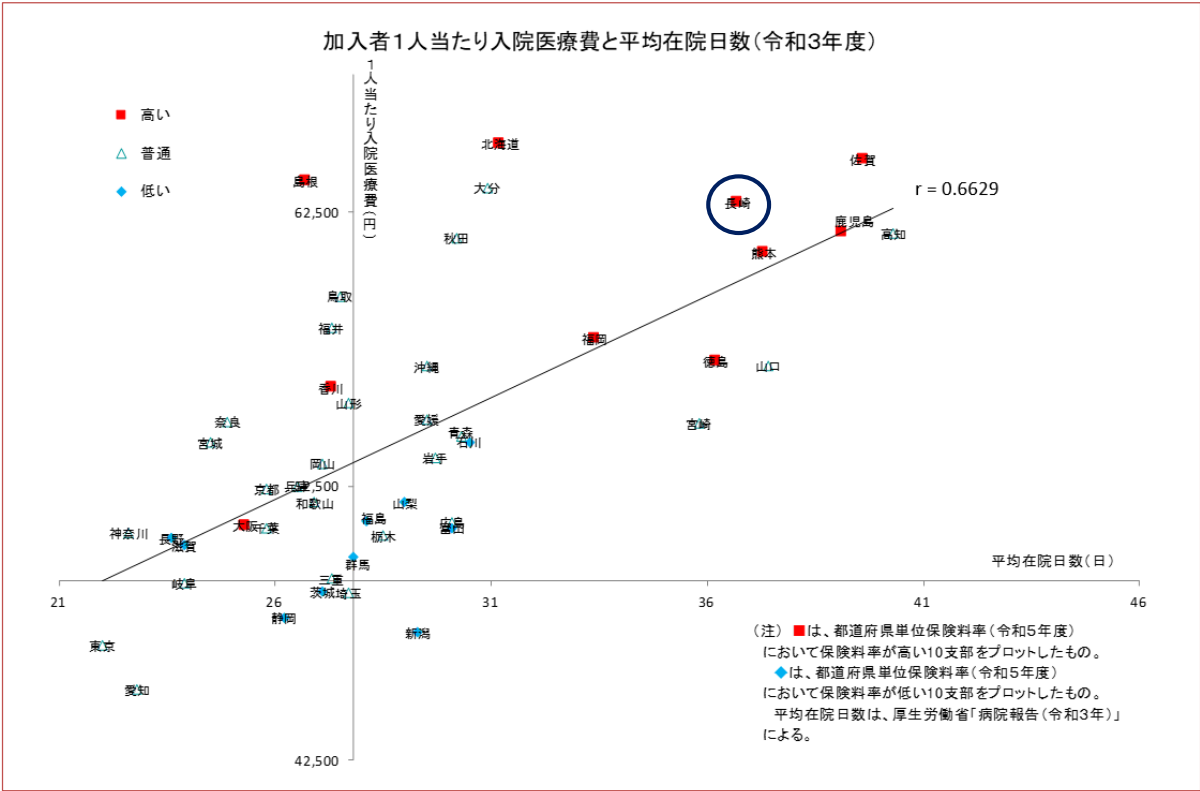


注) 協会けんぽ月報による集計。

注) R-2乗値について

2つのデータがどの程度相関（1つのデータの変化に伴ってもう一方のデータも変化すること）しているかを示す指標。
（完全に相関しているときは1となり、まったく相関していないときは0となる。）

協会けんぽ長崎支部の医療費状況



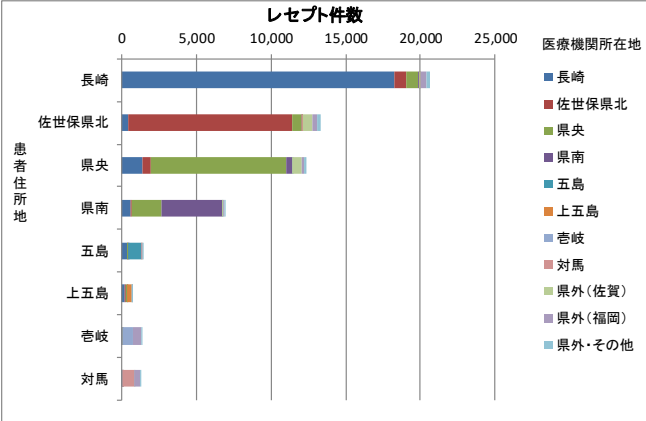
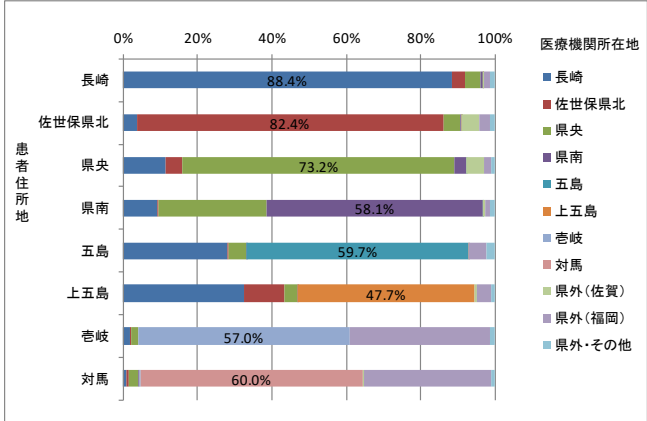
注）協会けんぽ月報による集計。

「平均在院日数」が長いのは二次医療圏の流出も影響しています。

◆二次医療圏別患者の受診状況（割合）
※基データ：居住地受診地別医療費基本情報（令和3年度）

【全疾病】
入院（レセプト件数： 57,985 件）

		医療機関所在地										流出割合	流出順位	
		長崎	佐世保県北	県央	県南	五島	上五島	壱岐	対馬	県外(佐賀)	県外(福岡)			県外・その他
患者住所地	長崎	88.4%	3.7%	4.1%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	1.6%	1.4%	11.6%	8
	佐世保県北	3.7%	82.4%	4.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	2.8%	1.4%	17.6%	7
	県央	11.2%	4.8%	73.2%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	1.6%	1.2%	26.8%	6
	県南	9.1%	0.4%	29.1%	58.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	1.2%	1.5%	41.9%	3
	五島	27.9%	0.5%	4.7%	0.1%	59.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	2.2%	40.3%	4
	上五島	32.5%	10.8%	3.5%	0.1%	0.0%	47.7%	0.0%	0.0%	0.4%	3.9%	1.1%	52.3%	1
	壱岐	1.7%	0.3%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.0%	0.0%	0.0%	37.7%	1.3%	43.0%	2
	対馬	1.0%	0.4%	2.7%	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	60.0%	0.2%	34.3%	1.0%	40.0%	5



注）統計システムより算定ベースで集計（令和3年4月～令和4年3月）

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

【疾病大分類別一人当たり医療費(令和3年度 長崎支部と全国)の比較】

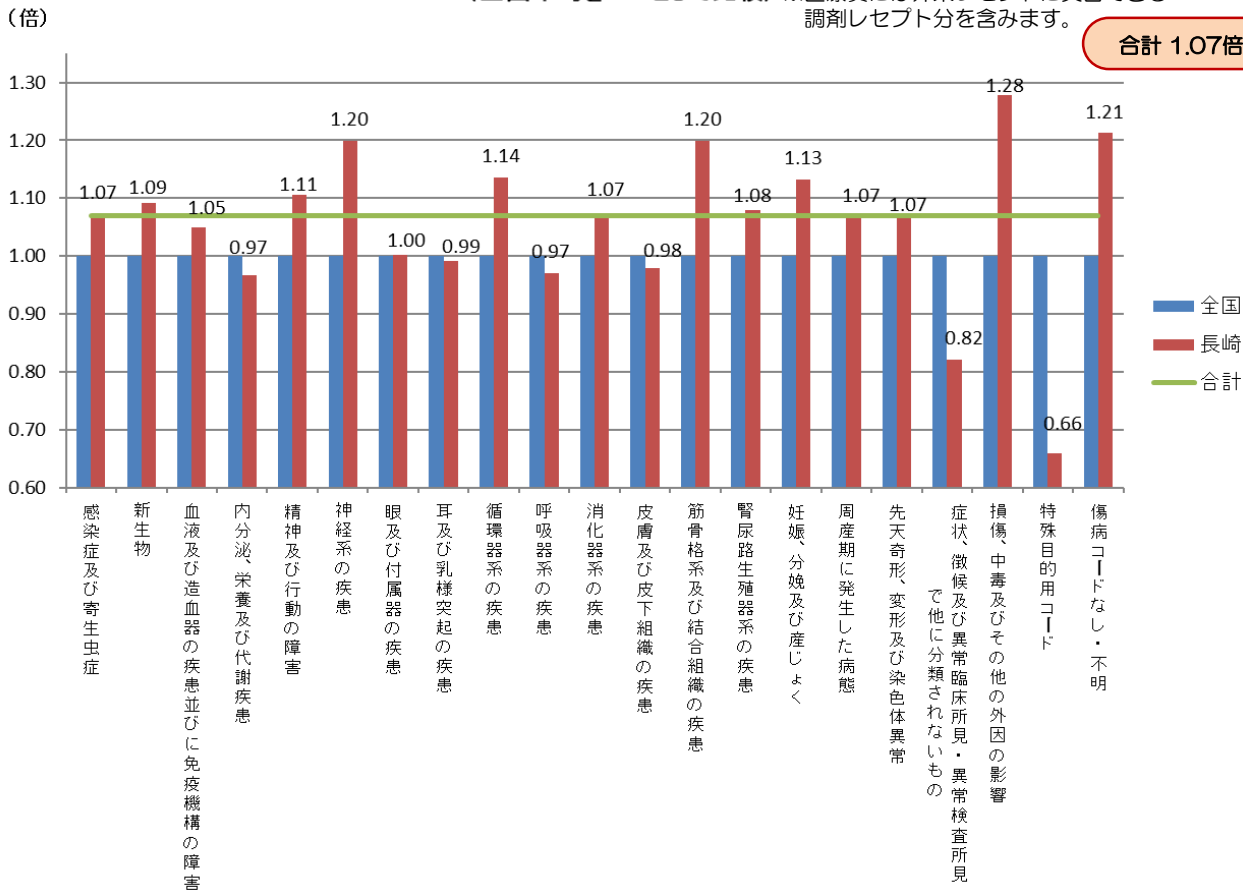
一人当たり医療費を疾病大分類別に集計し、令和3年度の長崎支部の一人当たり医療費を令和3年度の全国平均の値を1.00として比較しています。

「入院+入院外」医療費の全体で、全国平均より7%高くなっております。

※レセプトの傷病情報を121の傷病名に分類した社会保険表章用疾病分類（「傷病名コード（121分類）」）を用いて算出。

疾病大分類別 一人当たり医療費の比率(入院+入院外 令和3年度)

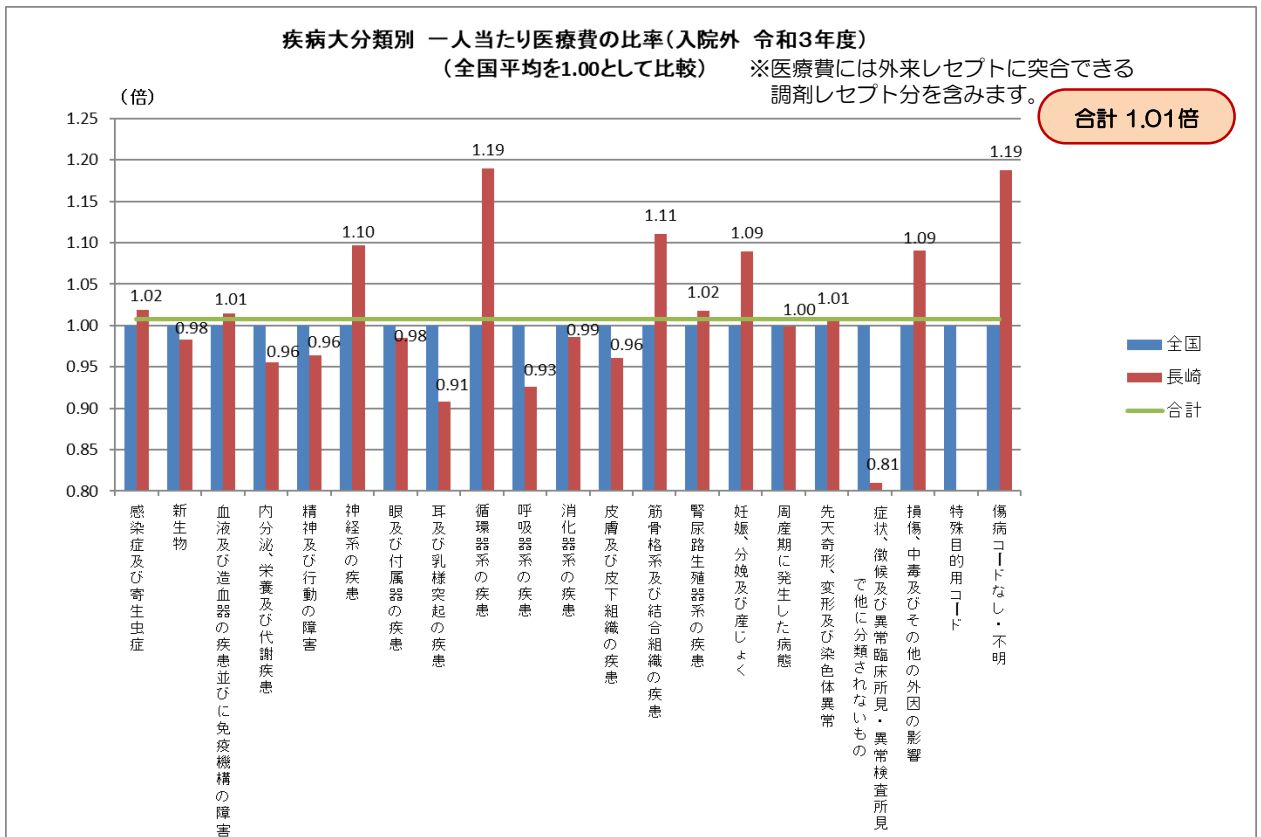
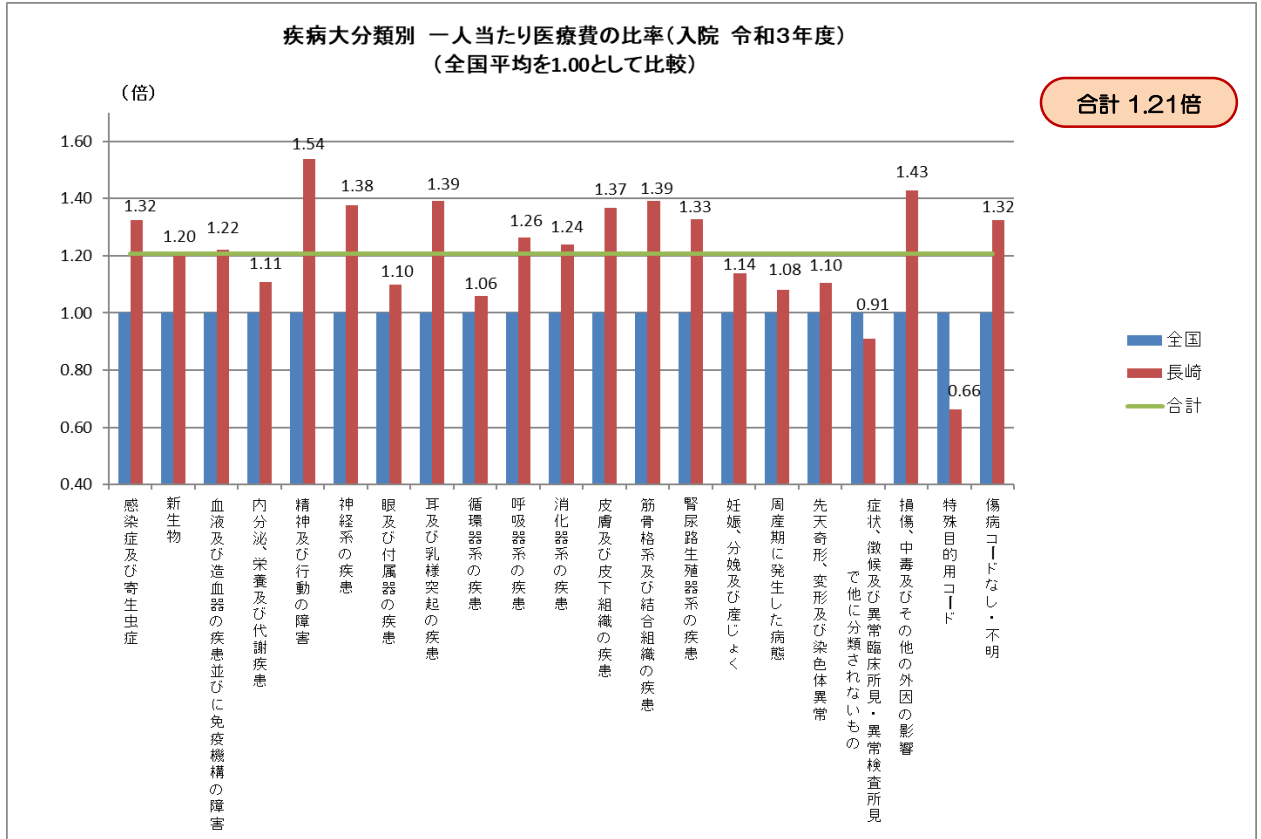
(全国平均を1.00として比較) ※医療費には外来レセプトに突合できる調剤レセプト分を含みます。



注）統計システムより算定ベースで集計（令和3年4月～令和4年3月）

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

全国平均と比較して入院医療費で21%、入院外医療費で1%高くなっています。



注) 統計システムより算定ベースで集計 (令和3年4月～令和4年3月)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

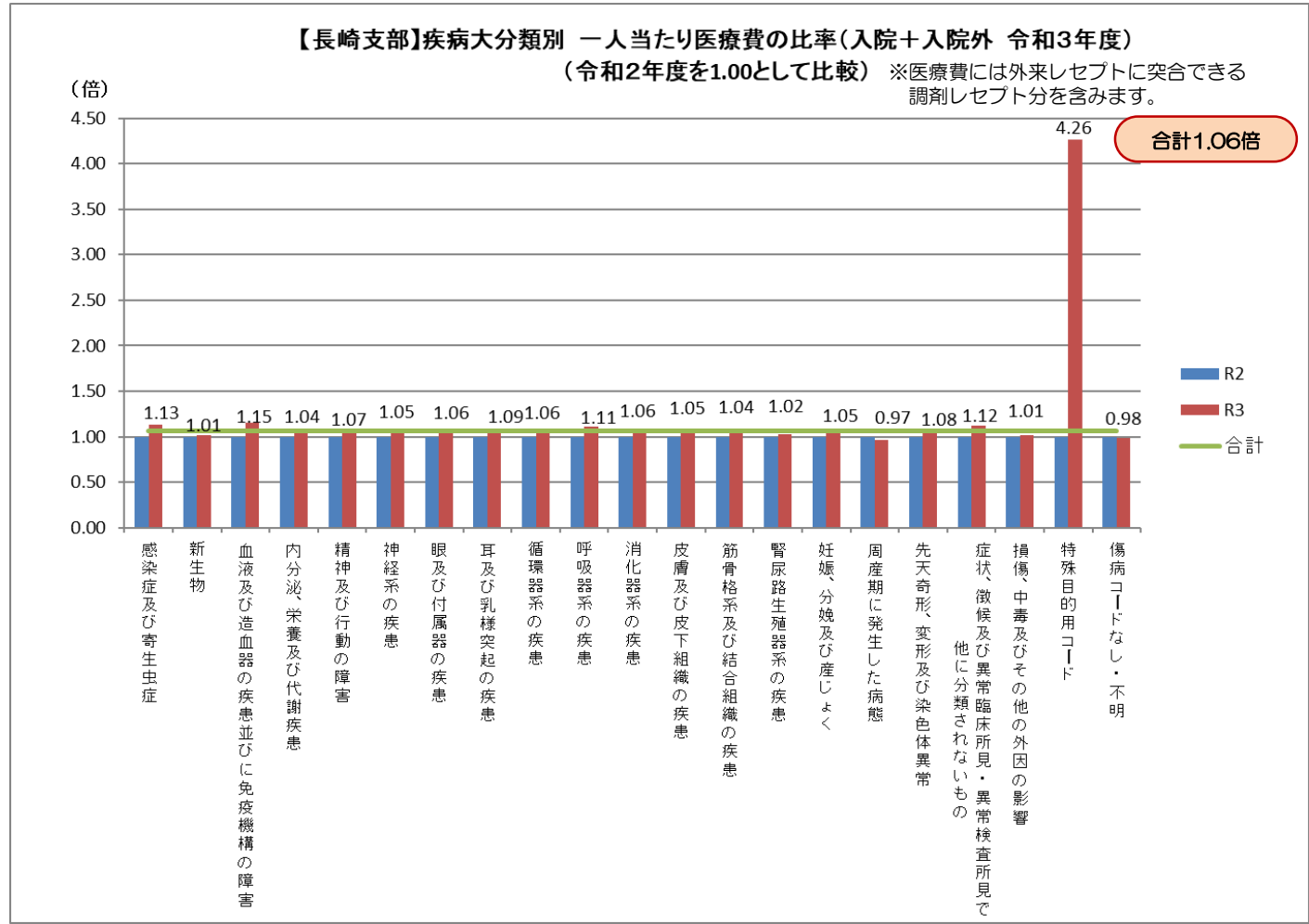
【疾病分類別一人当たり医療費(令和3年度長崎支部と令和2年度長崎支部)の比較】

一人当たり医療費を疾病大分類別に集計し、令和3年度の長崎支部の一人当たり医療費を令和2年度の長崎支部の値を1.00として比較しています。

「入院+入院外」医療費の全体で、令和2年度より6%高くなっております。

※レセプトの傷病情報を121の傷病名に分類した社会保険表章用疾病分類（「傷病名コード（121分類）」）を用いて算出。

※「特殊目的用コード」の医療費の増加は、特殊目的用コードに含まれる新型コロナウイルス感染症にかかる医療費の増加が影響していると考えられます。

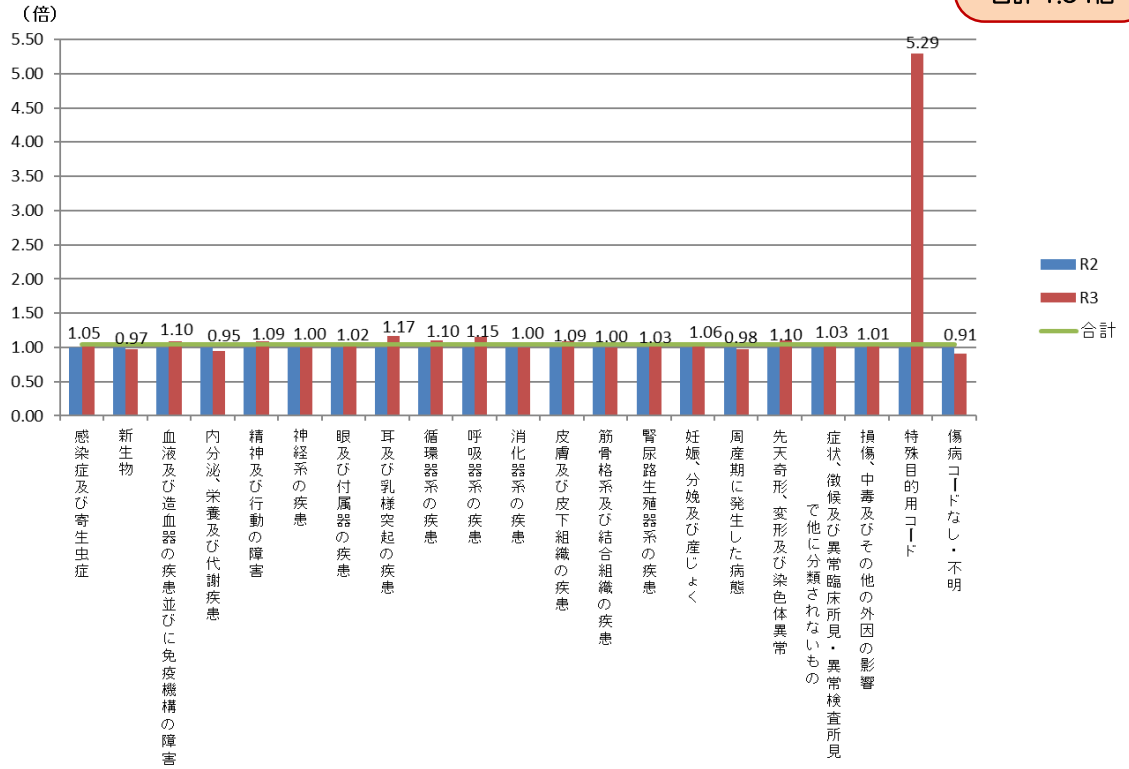


注) 統計システムより算定ベースで集計 (令和3年4月～令和4年3月)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

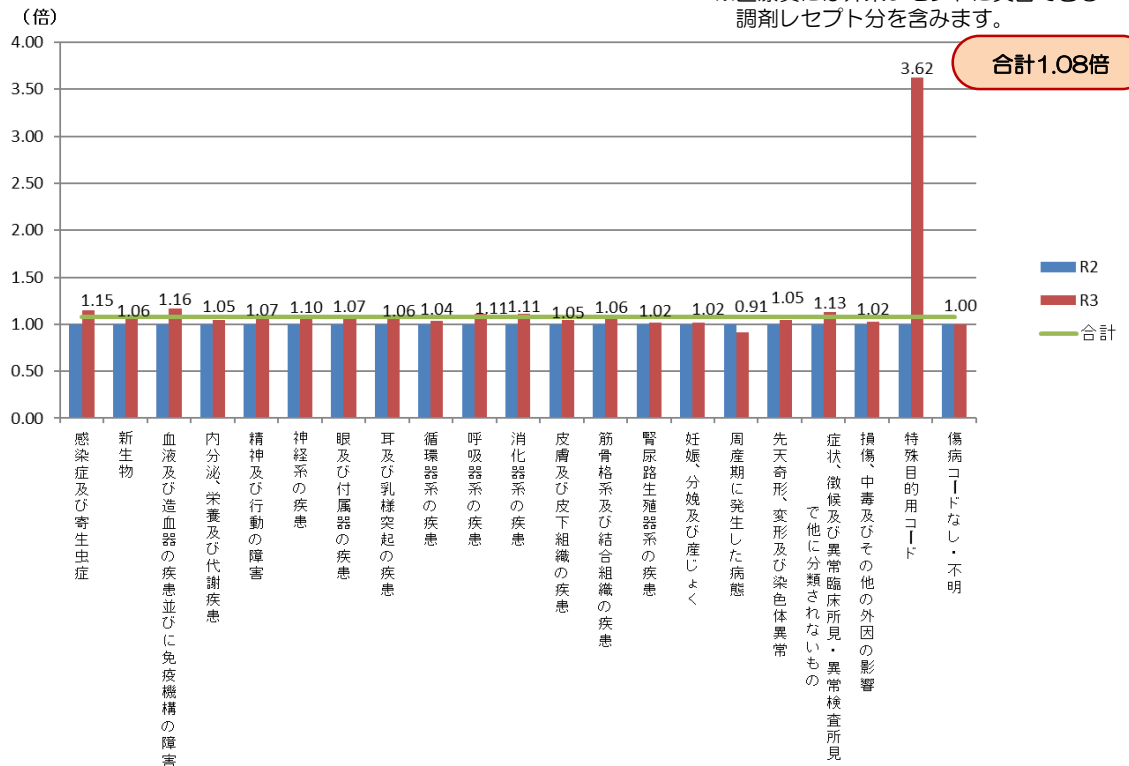
令和2年度と比較して入院医療費は4%、入院外医療費は8%高くなっています。

【長崎支部】疾病大分類別 一人当たり医療費の伸び率(入院 令和3年度)
(令和2年度を1.00として比較)



【長崎支部】疾病大分類別 一人当たり医療費の伸び率(入院外 令和3年度)
(令和2年度を1.00として比較)

※医療費には外来レセプトに突合できる
調剤レセプト分を含みます。



注) 統計システムより算定ベースで集計(令和3年4月～令和4年3月)

協会けんぽの医療費状況

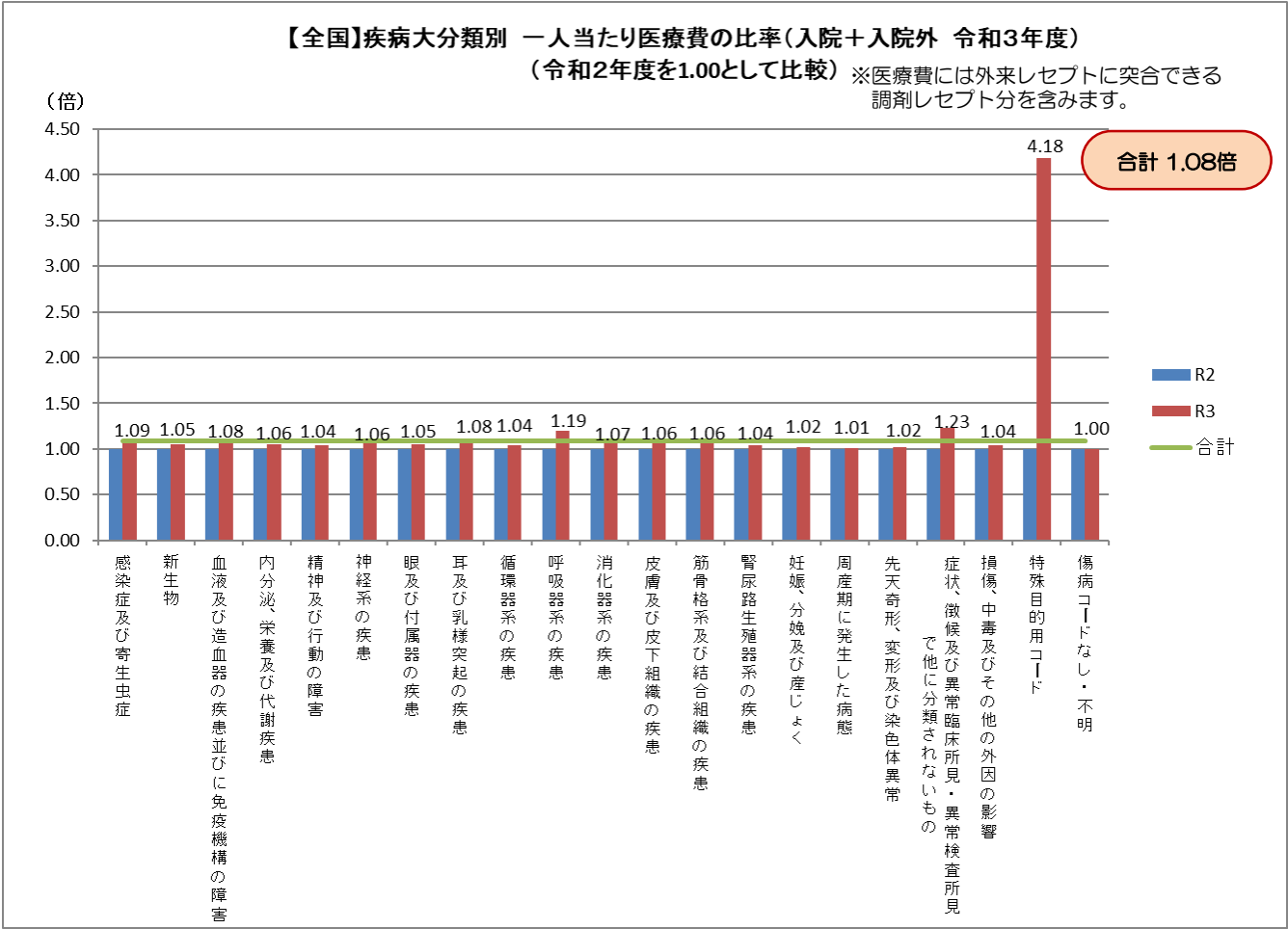
【疾病分類別一人当たり医療費(令和3年度全国と令和2年度全国)の比較】

一人当たり医療費を疾病大分類別に集計し、令和3年度の全国の一人当たり医療費を令和2年度の全国平均の値を1.00として比較しています。

「入院+入院外」医療費の全体で、令和2年度より8%高くなっております。

※レセプトの傷病情報を121の傷病名に分類した社会保険表章用疾病分類（「傷病名コード（121分類）」）を用いて算出。

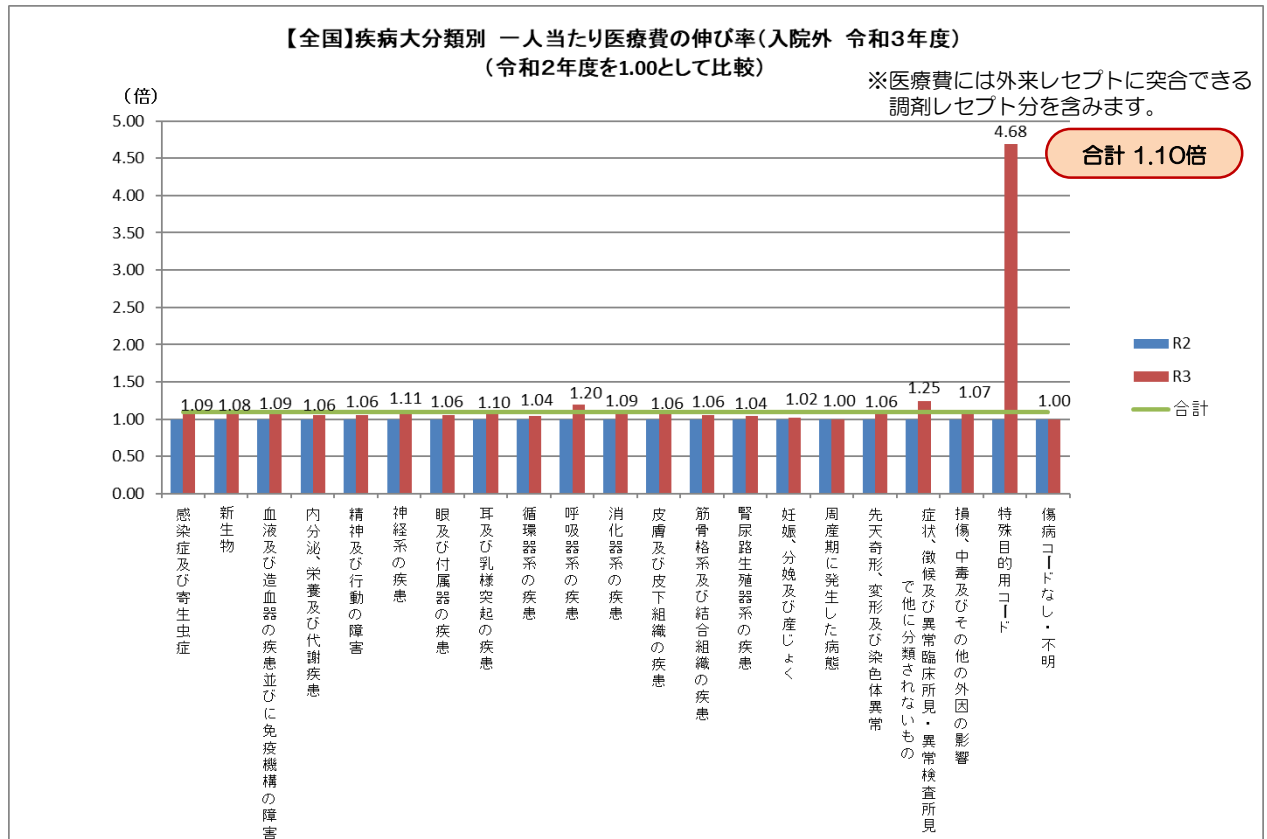
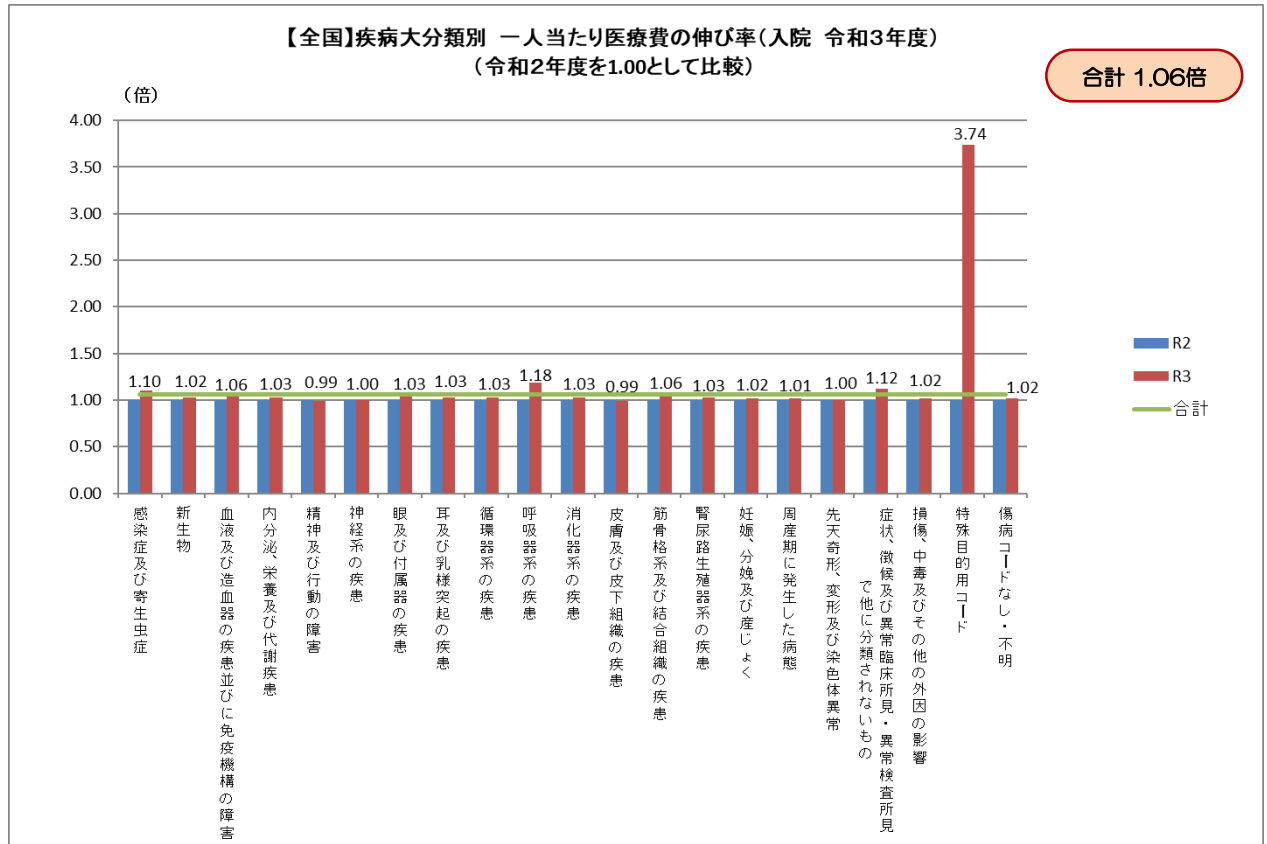
※「特殊目的用コード」の医療費の増加は、特殊目的用コードに含まれる新型コロナウイルス感染症にかかる医療費の増加が影響していると考えられます。



注）統計システムより算定ベースで集計（令和3年4月～令和4年3月）

協会けんぽの医療費状況

令和2年度と比較して入院医療費は6%、入院外医療費は10%高くなっています。



注) 統計システムより算定ペースで集計(令和3年4月～令和4年3月)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

【医療費からみた疾病構造の分析(入院+入院外)】

長崎支部の医療費（入院＋入院外）は、全国平均と比較して「悪性新生物」等が高くなっています。

データ：統計システムより算定ベースで集計

年次：令和3年度計（4～3月）

注：医療費には外来レセプトに突合できる調剤レセプト分を含みます。割合は傷病名が不詳のレセプトを除いた構成割合です。

順位	傷病名	生活習慣病	長崎支部	全国
1	高血圧性疾患	○	6.5%	5.7%
2	糖尿病	○	4.4%	4.5%
3	他の悪性新生物<腫瘍>	○	4.4%	4.1%
4	他の消化器系の疾患		4.0%	3.8%
5	腎不全		2.9%	2.7%
6	他の神経系の疾患		2.8%	2.6%
7	他の心疾患		2.5%	2.7%
8	良性新生物<腫瘍>		2.5%	2.6%
9	喘息		2.3%	2.0%
10	他の損傷及び他の外因の影響		2.3%	1.9%
11	骨折		2.1%	1.7%
12	皮膚炎及び湿疹		2.0%	2.1%
13	他の筋骨格系及び結合組織の疾患		1.9%	1.7%
14	関節症		1.9%	1.5%
15	肺の悪性新生物<腫瘍>	○	1.8%	1.7%
16	他の皮膚及び皮下組織の疾患		1.8%	2.1%
17	虚血性心疾患	○	1.7%	1.6%
18	乳房の悪性新生物<腫瘍>	○	1.7%	1.8%
19	脊椎障害(脊椎症を含む)		1.6%	1.4%
20	脂質異常症	○	1.6%	1.9%
21	その他の特殊目的用コード		1.5%	2.5%
22	他の眼及び付属器の疾患		1.5%	1.6%
23	炎症性多発性関節障害		1.4%	1.3%
24	アレルギー性鼻炎		1.4%	1.8%
25	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見		1.3%	1.7%
26	他の内分泌、栄養及び代謝疾患		1.3%	1.6%
27	気分[感情]障害(躁うつ病を含む)		1.3%	1.5%
28	他の妊娠、分娩及び産じょく		1.3%	1.2%
29	屈折及び調節の障害		1.2%	1.3%
30	脳梗塞	○	1.2%	1.1%
31	神経症性障害、ストレス関連障害		1.1%	1.0%
32	乳房及び他の女性性器の疾患		1.0%	1.0%
33	他の血液及び造血器の疾患		1.0%	1.0%
34	他の精神及び行動の障害		1.0%	0.9%
35	結腸の悪性新生物<腫瘍>	○	1.0%	0.9%
36	椎間板障害		1.0%	0.8%
37	他の先天奇形、変形及び染色体異常		1.0%	0.9%
38	他の呼吸器系の疾患		1.0%	0.9%
39	妊娠及び胎児発育に関連する障害		1.0%	0.8%
40	白血病	○	0.9%	1.0%
41	他の急性上気道感染症		0.9%	1.4%
42	統合失調症及び妄想性障害		0.9%	0.9%
43	胃及び十二指腸炎		0.9%	1.1%
44	脳内出血	○	0.9%	0.8%
45	他の循環器系の疾患		0.9%	0.9%
46	急性気管支及び細気管支炎		0.8%	0.8%
47	胃の悪性新生物<腫瘍>	○	0.7%	0.7%
48	てんかん		0.7%	0.6%
49	直腸の悪性新生物<腫瘍>	○	0.7%	0.6%
50	悪性リンパ腫	○	0.7%	0.7%

上位50疾病のうち生活習慣病の占める割合	28.1%	27.1%
----------------------	-------	-------

注）傷病名は、レセプトの傷病情報を121の傷病名に分類した社会保険表章用疾病分類（「傷病名コード（121分類）」）

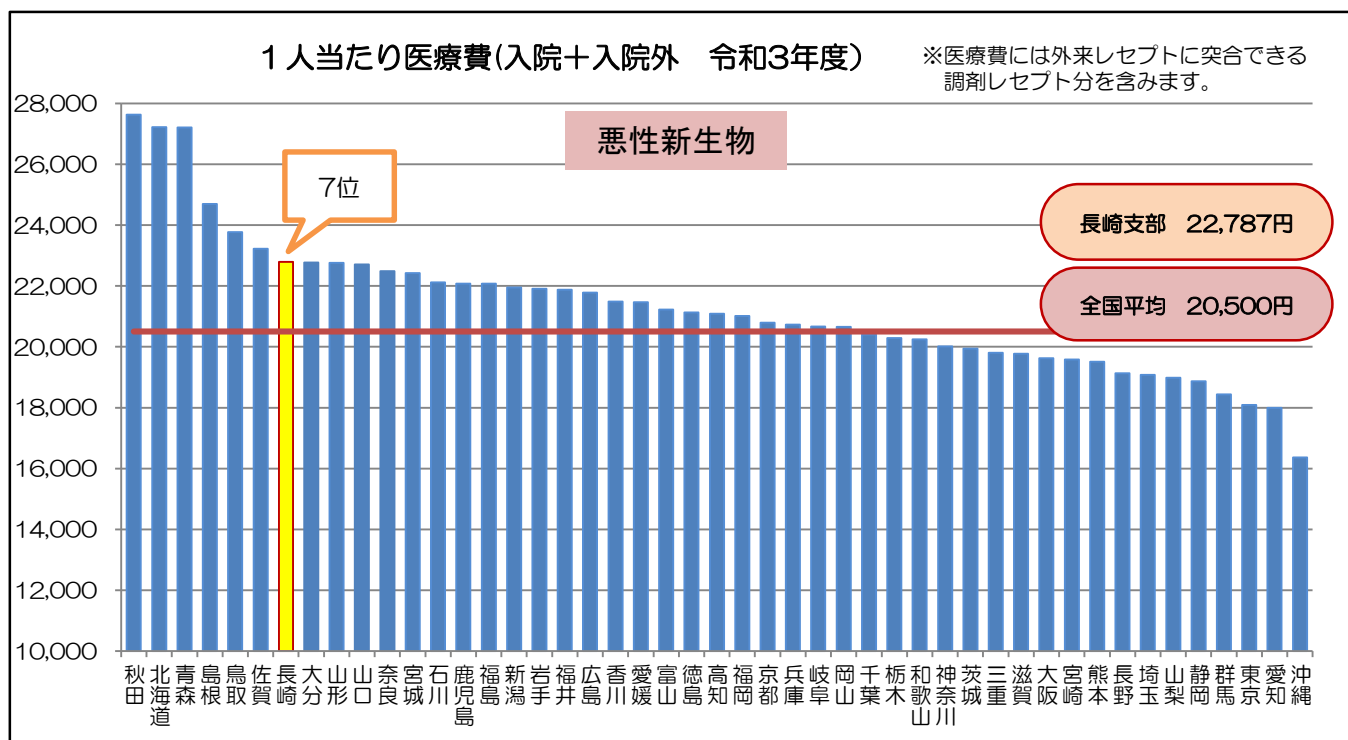
傷病名	長崎支部	全国
悪性新生物	12.7%	12.2%
高血圧性疾患	6.5%	5.7%
糖尿病	4.4%	4.5%
腎不全	2.9%	2.7%

(参考)

傷病名	長崎支部	全国
損傷・外因	4.7%	3.9%
精神疾患	4.7%	4.5%
神経系の疾患	4.3%	3.8%

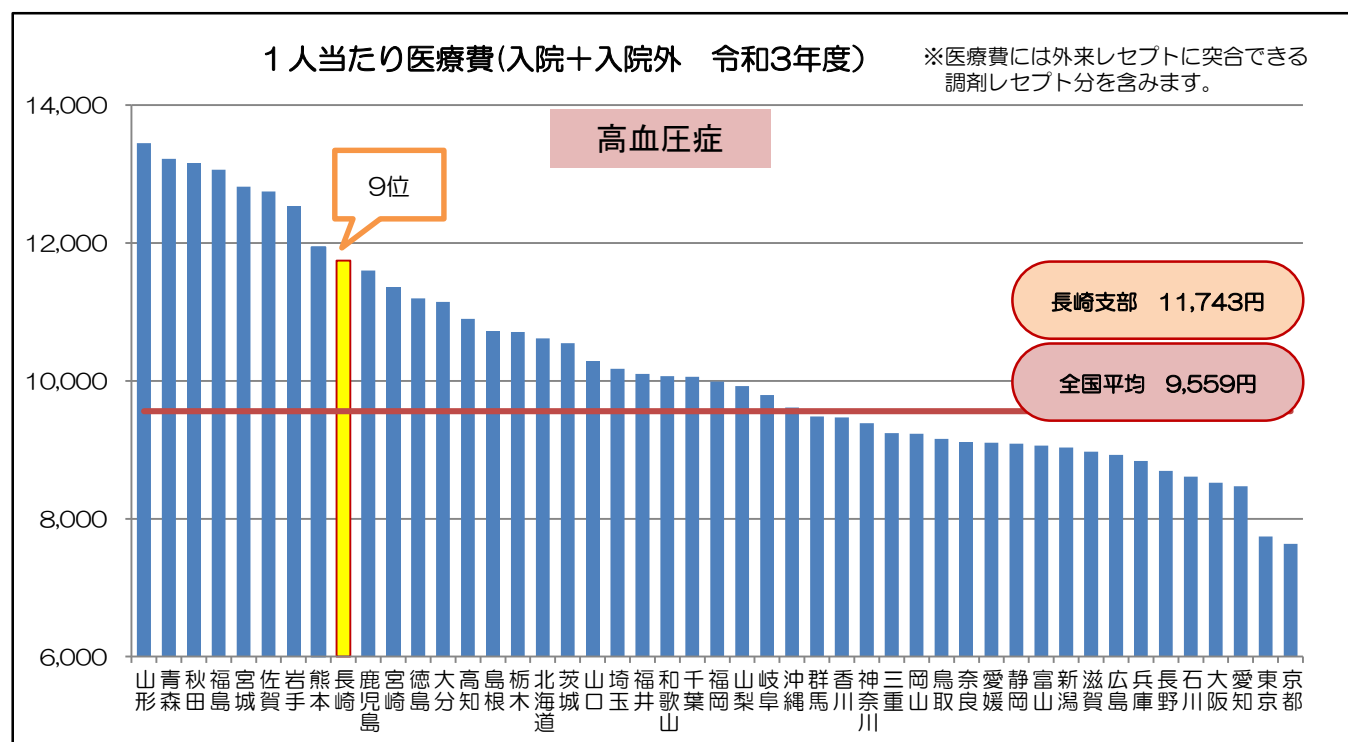
協会けんぽ長崎支部の医療費状況

疾病大分類Ⅱ「新生物」のうち「0211 良性新生物及びその他の新生物」を除いて集計



注) 統計システムより算定ベースで集計(令和3年4月～令和4年3月)

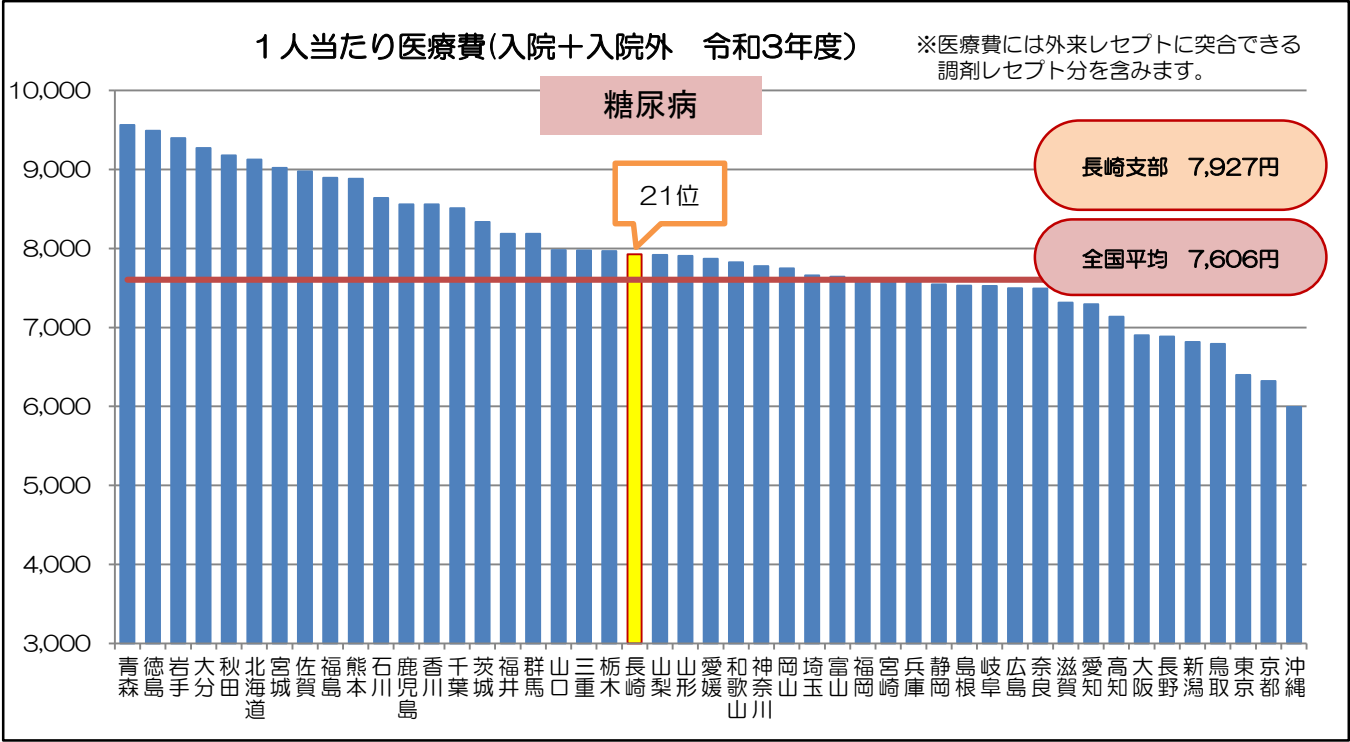
「0901 高血圧性疾患」で集計



注) 統計システムより算定ベースで集計(令和3年4月～令和4年3月)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

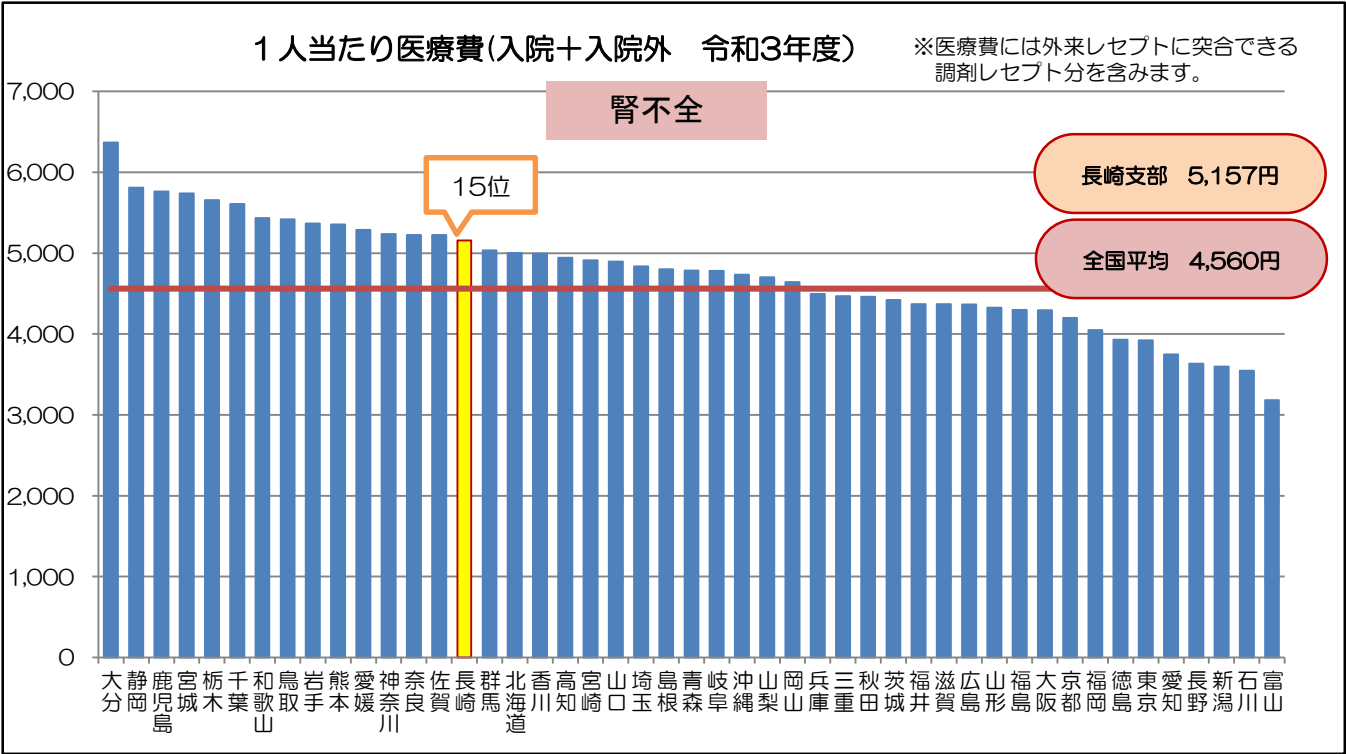
「0402 糖尿病」で集計



注) 統計システムより算定ベースで集計 (令和3年4月～令和4年3月)

長崎支部の入院と入院外医療費 (外来レセプトに突合できる調剤レセプト分を含む) 81,297百万のうち、腎不全は2,332百万で2.9%を占めます (傷病名が不詳のレセプトを除く)。

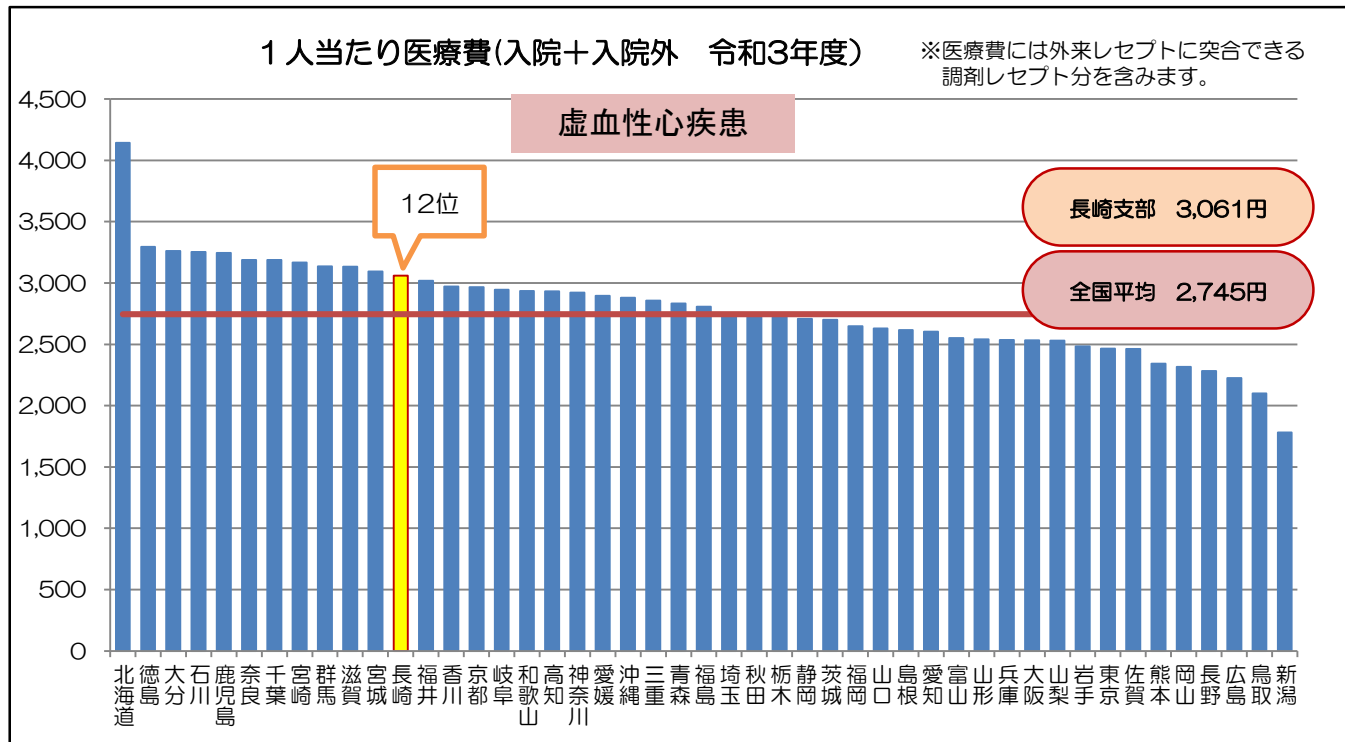
「1402 腎不全」で集計



注) 統計システムより算定ベースで集計 (令和3年4月～令和4年3月)

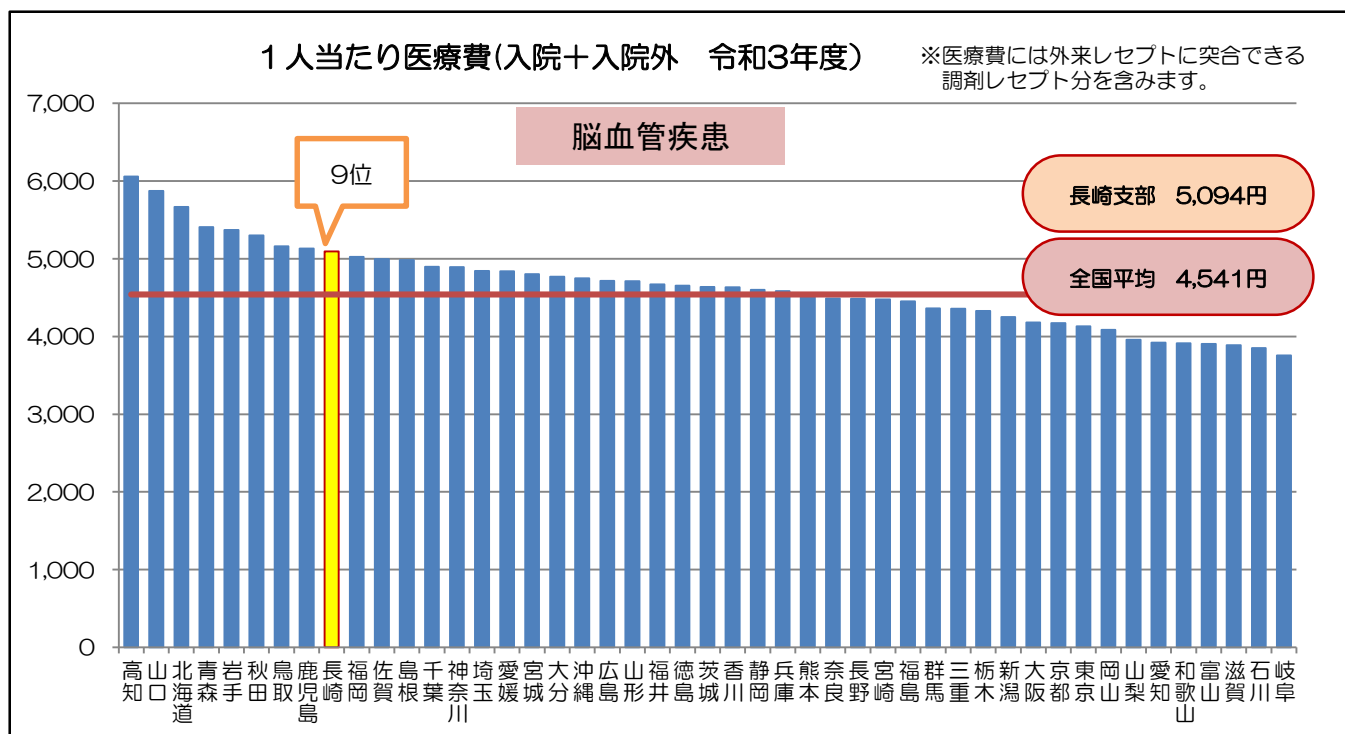
協会けんぽ長崎支部の医療費状況

「0902 虚血性心疾患」で集計



注) 統計システムより算定ベースで集計 (令和3年4月～令和4年3月)

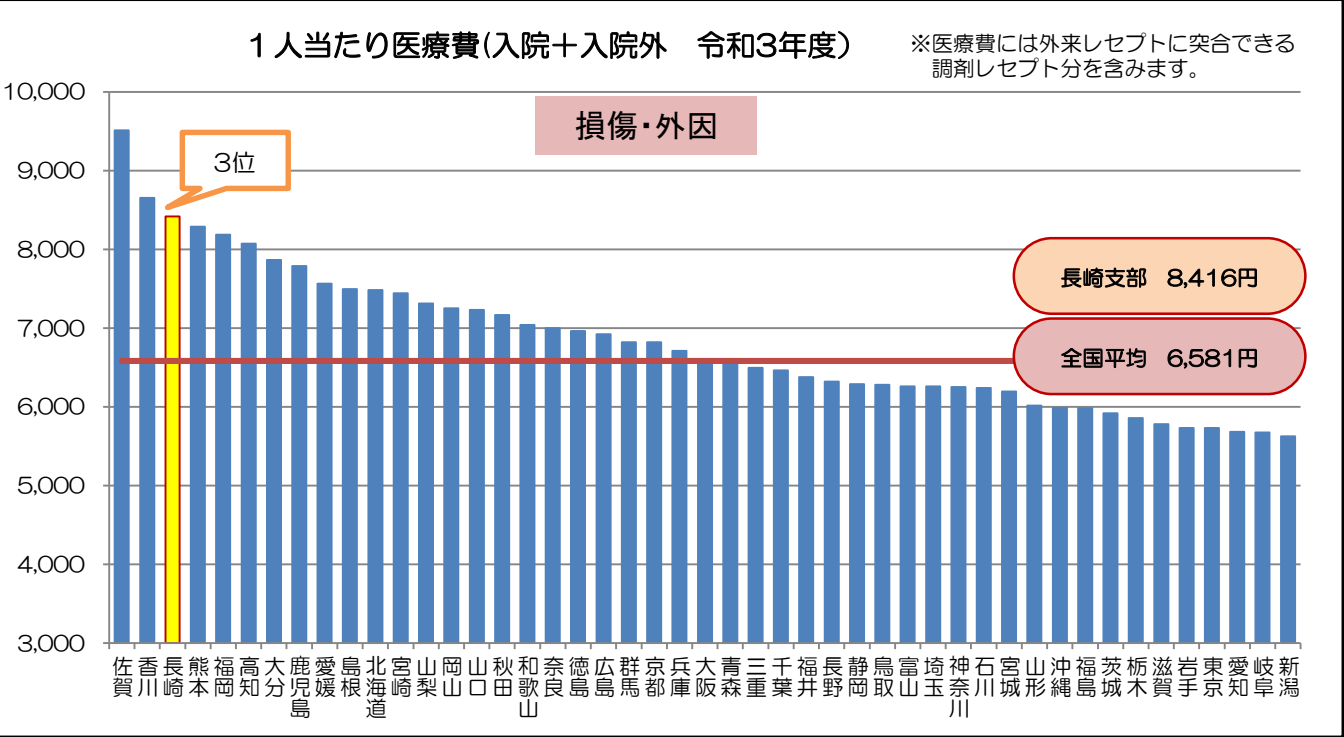
「0904 くも膜下出血」、「0905 脳内出血」、「0906 脳梗塞」、「0907 脳動脈硬化(症)」、「0908 その他の脳血管疾患」で集計



注) 統計システムより算定ベースで集計 (令和3年4月～令和4年3月)

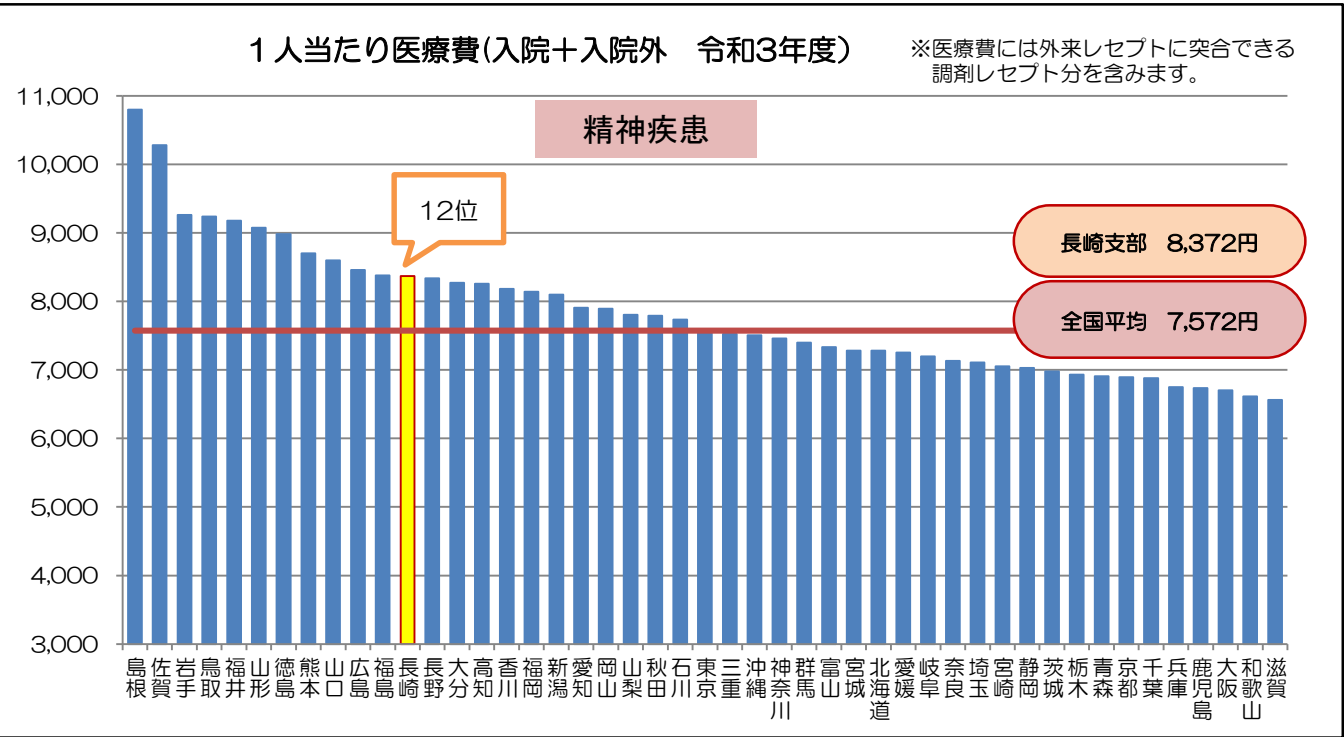
協会けんぽ長崎支部の医療費状況

疾病大分類Ⅸ「損傷、中毒及びその他の外因の影響」で集計



注) 統計システムより算定ベースで集計(令和3年4月～令和4年3月)

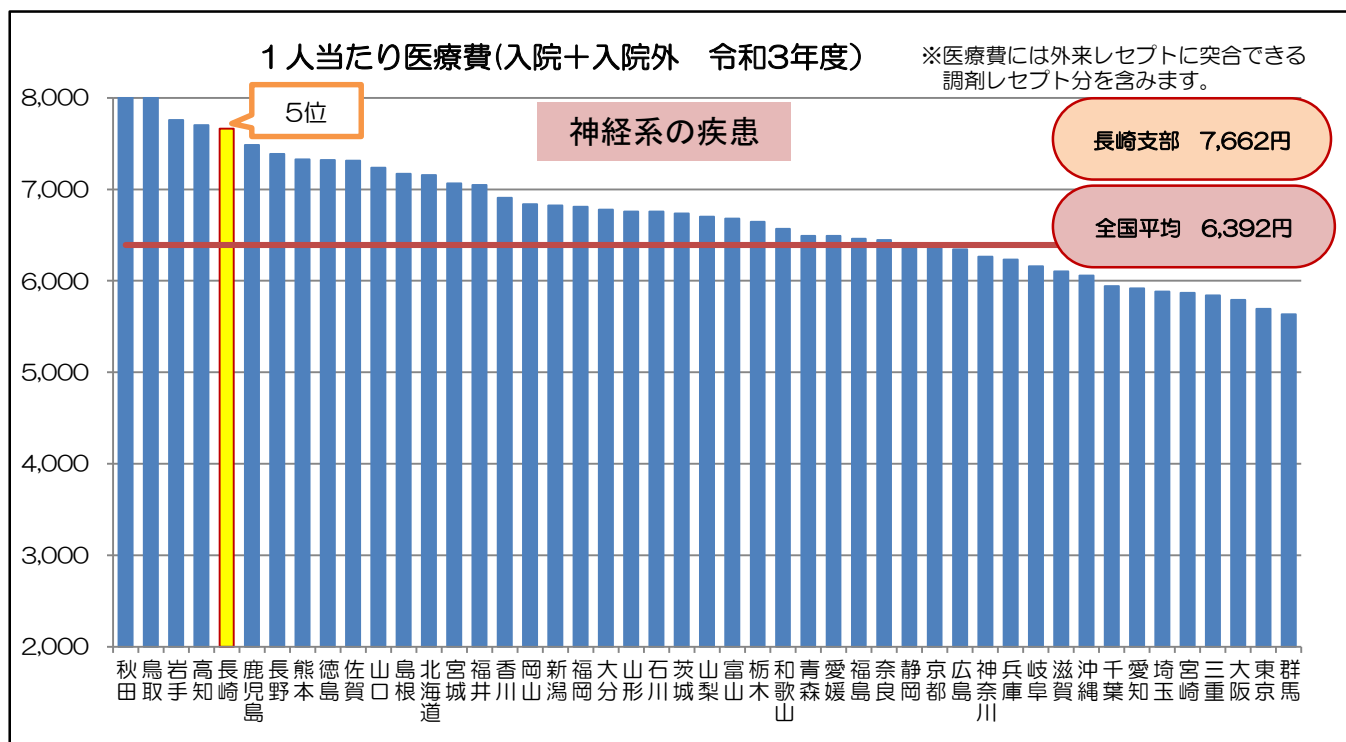
疾病大分類Ⅴ「精神及び行動の障害」で集計



注) 統計システムより算定ベースで集計(令和3年4月～令和4年3月)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

疾病大分類Ⅵ「神経系の疾患」で集計



注) 統計システムより算定ベースで集計(令和3年4月~令和4年3月)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

【医療費からみた疾病構造の分析(入院)】

長崎支部の入院医療費は、全国平均と比較して「悪性新生物」が高くなっています。

データ：統計システムより算定ベースで集計
年次：令和3年度計(4～3月)
注：割合は傷病名が不詳のレセプトを除いた構成割合です。

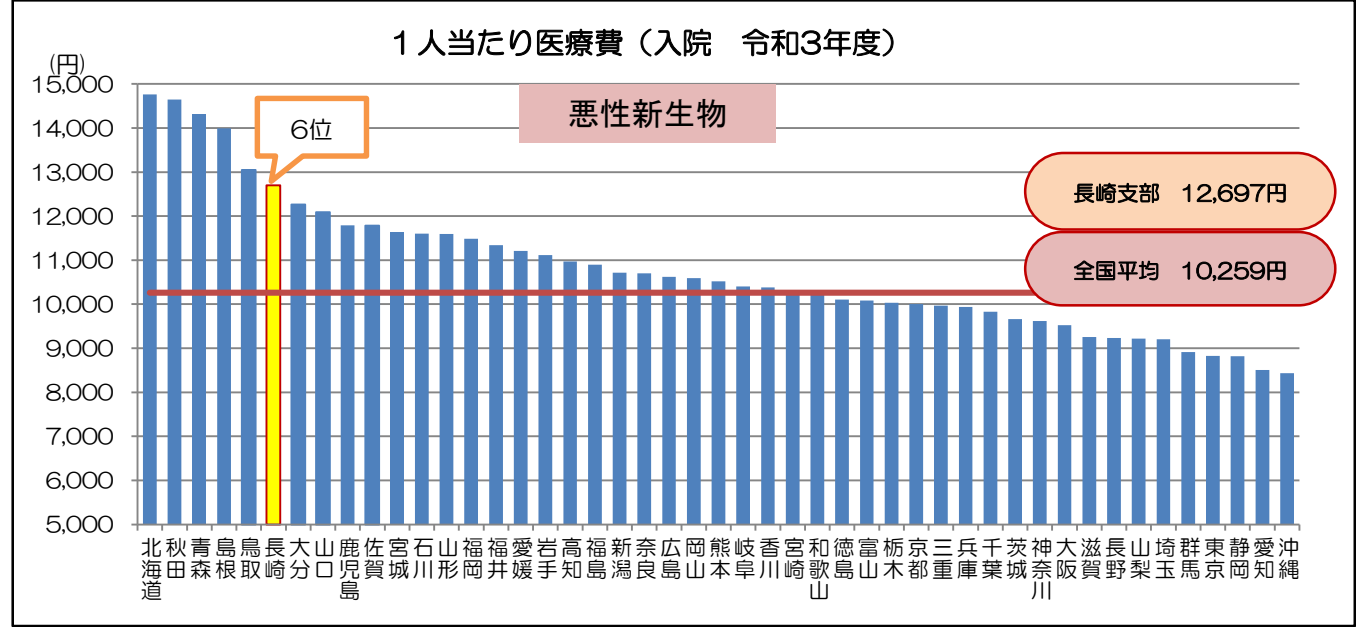
順位	傷病名	生活習慣病	長崎支部	全国
1	他の悪性新生物<腫瘍>	○	7.1%	7.0%
2	他の消化器系の疾患		4.7%	4.5%
3	骨折		4.4%	3.7%
4	他の心疾患		4.3%	5.4%
5	良性新生物<腫瘍>		3.4%	4.0%
6	関節症		3.2%	2.7%
7	他の妊娠、分娩及び産じょく		3.2%	3.4%
8	他の損傷及び他の外因の影響		3.2%	2.5%
9	虚血性心疾患	○	3.0%	3.3%
10	他の神経系の疾患		3.0%	2.8%
11	肺の悪性新生物<腫瘍>	○	2.7%	2.3%
12	妊娠及び胎児発育に関連する障害		2.3%	2.1%
13	脳梗塞	○	2.2%	2.4%
14	脳内出血	○	2.2%	2.2%
15	脊椎障害(脊椎症を含む)		2.0%	1.8%
16	その他の特殊目的用コード		2.0%	3.7%
17	他の筋骨格系及び結合組織の疾患		2.0%	1.8%
18	他の循環器系の疾患		1.9%	2.2%
19	他の呼吸器系の疾患		1.8%	1.7%
20	白血病	○	1.6%	1.9%
21	他の先天奇形、変形及び染色体異常		1.6%	1.6%
22	結腸の悪性新生物<腫瘍>	○	1.6%	1.4%
23	乳房の悪性新生物<腫瘍>	○	1.5%	1.5%
24	統合失調症及び妄想性障害		1.5%	1.4%
25	悪性リンパ腫	○	1.4%	1.4%
26	直腸の悪性新生物<腫瘍>	○	1.2%	1.2%
27	椎間板障害		1.2%	0.8%
28	腎不全		1.2%	1.0%
29	胃の悪性新生物<腫瘍>	○	1.2%	1.1%
30	胆石症及び胆のう炎		1.1%	1.1%

上位30疾病のうち生活習慣病の占める割合	25.7%	25.8%
----------------------	-------	-------

傷病名	長崎支部	全国
悪性新生物	19.8%	19.3%

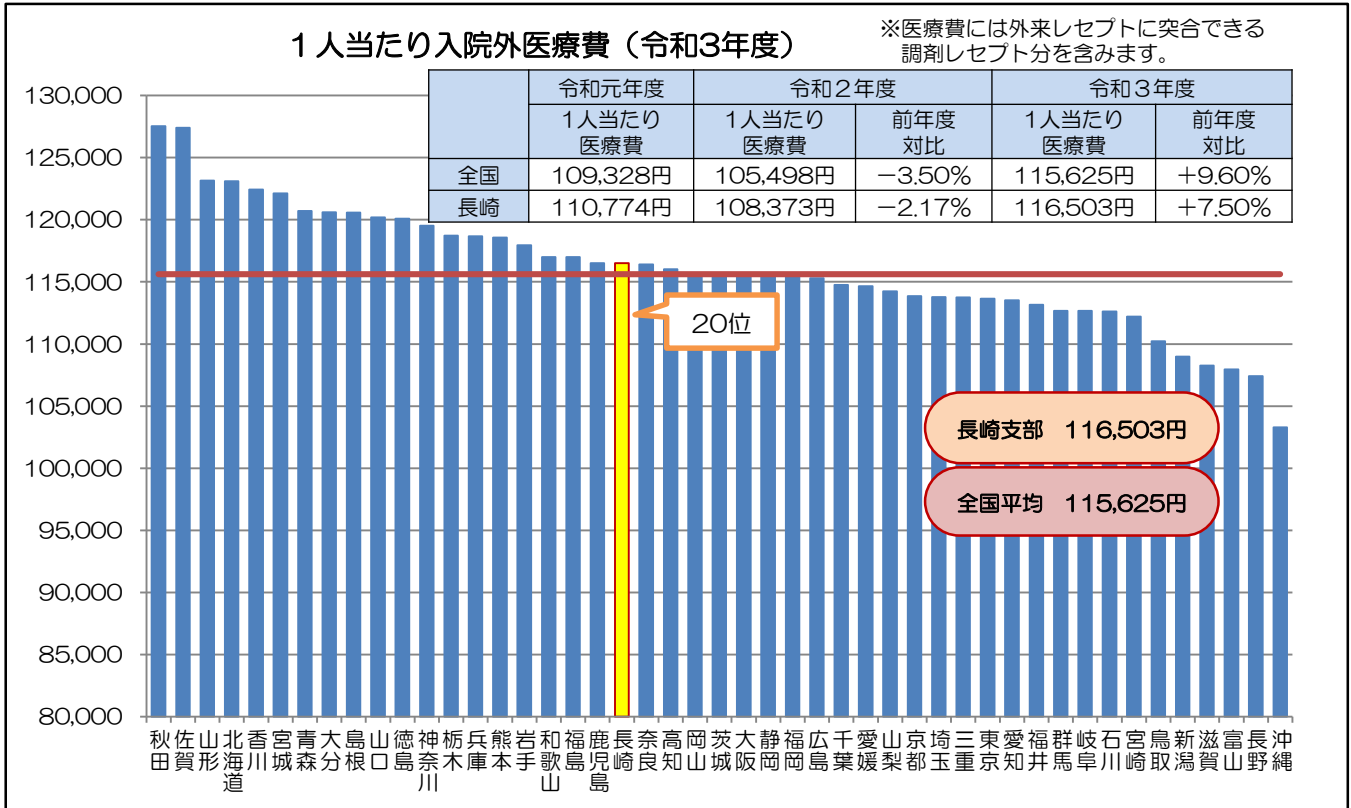
悪性新生物	長崎支部	全国
1人当たり医療費 (円/人)	12,697	10,259
1件当たり医療費 (円/件)	781,320	796,619
1日当たり医療費 (円/日)	72,688	78,525
1件当たり日数 (日/件)	10.75	10.14

注) 傷病名は、レセプトの傷病情報を121の傷病名に分類した社会保険表章用疾病分類(「傷病名コード(121分類)」)



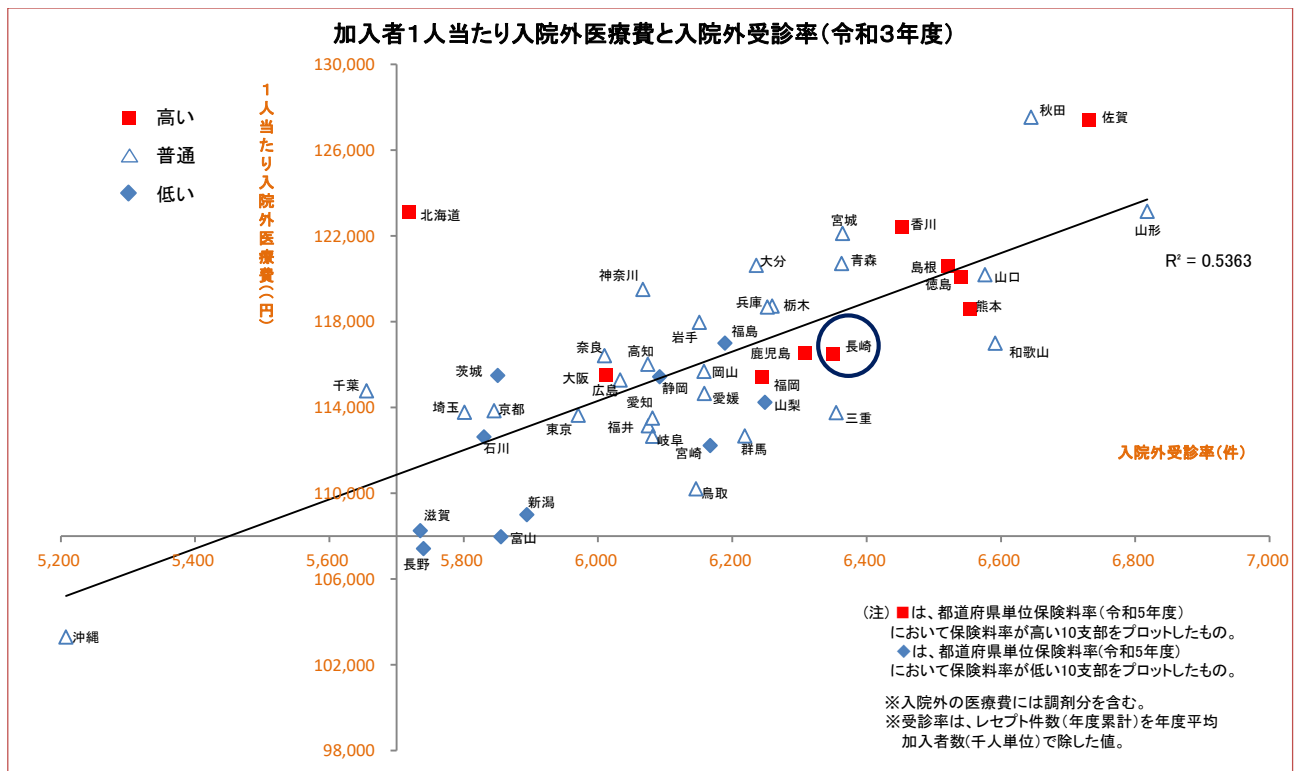
協会けんぽ長崎支部の医療費状況

【入院外医療費】



注) 統計システムより算定ベースで集計 (令和3年4月～令和4年3月)

「加入者1人当たり入院外医療費」の高さは、「入院外受診率」の高さに比例することが見てとれます。



注) 協会けんぽ月報による集計。

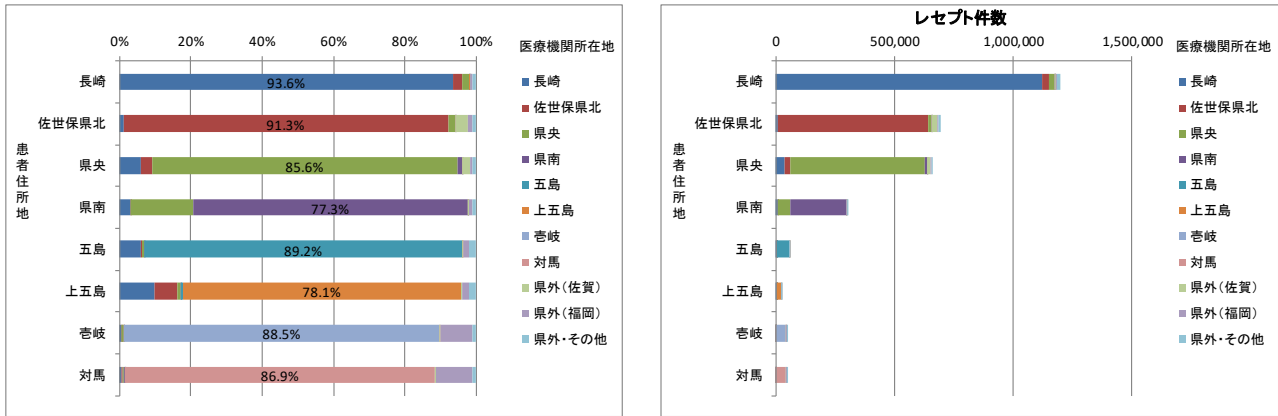
協会けんぽ長崎支部の医療費状況

入院外においても二次医療圏の流出が見られます。これは職域で受診していることが考えられますが、かかりつけ医や専門医が近くにいない可能性もあります。

◆二次医療圏別患者の受診状況（割合） ※医療費には外来レセプトに突合できる
※基データ：居住地受診地別医療費基本情報（令和3年度） 調剤レセプト分を含みます。

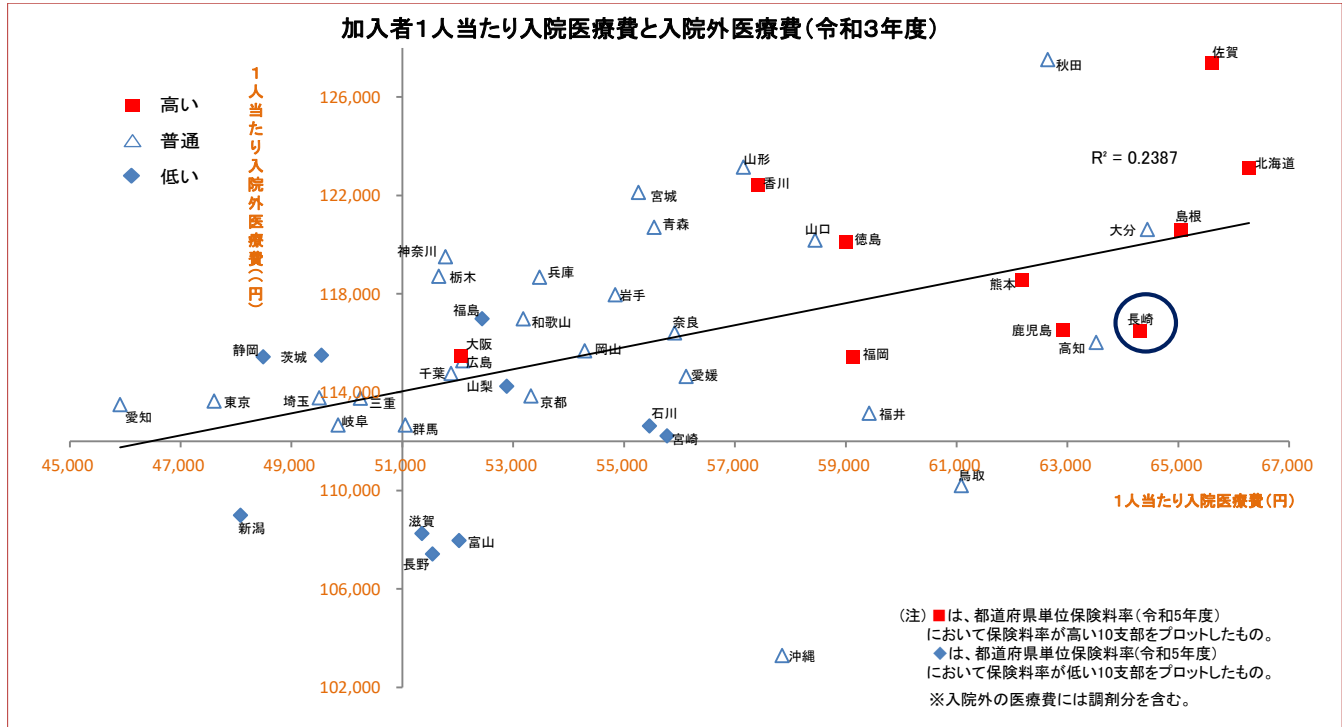
【全疾病】
入院外（レセプト件数： 3,031,460 件）

		医療機関所在地											流出割合	流出順位
		長崎	佐世保県北	県央	県南	五島	上五島	杵岐	対馬	県外（佐賀）	県外（福岡）	県外・その他		
患者 住所 地	長崎	93.6%	2.4%	2.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.6%	1.0%	6.4%	8
	佐世保県北	1.0%	91.3%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	1.2%	1.1%	8.7%	7
	県央	5.8%	3.3%	85.6%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.8%	0.9%	14.4%	3
	県南	2.9%	0.1%	17.5%	77.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.8%	1.1%	22.7%	1
	五島	6.0%	0.3%	0.7%	0.1%	89.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	1.7%	1.9%	10.8%	6
	上五島	9.9%	6.2%	1.0%	0.1%	0.5%	78.1%	0.0%	0.0%	0.2%	1.9%	2.1%	21.9%	2
	杵岐	0.5%	0.1%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	88.5%	0.1%	0.3%	8.7%	1.1%	11.5%	5
	対馬	0.5%	0.2%	0.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	86.9%	0.3%	10.1%	1.1%	13.1%	4



注）統計システムより算定ベースで集計（令和3年4月～令和4年3月）

加入者 1 人当たり医療費の高い10都道府県支部は、入院および入院外医療費いずれも全国平均を超えています。



注）協会けんぽ月報による集計。

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

【医療費からみた疾病構造の分析(入院外)】

長崎支部の入院外医療費は、全国と比較して「高血圧性疾患」が高くなっています。

データ：統計システムより算定ベースで集計
年次：令和3年度計(4～3月)
注：医療費には外来レセプトに突合できる調剤レセプト分を含みます。割合は傷病名が不詳のレセプトを除いた構成割合です。

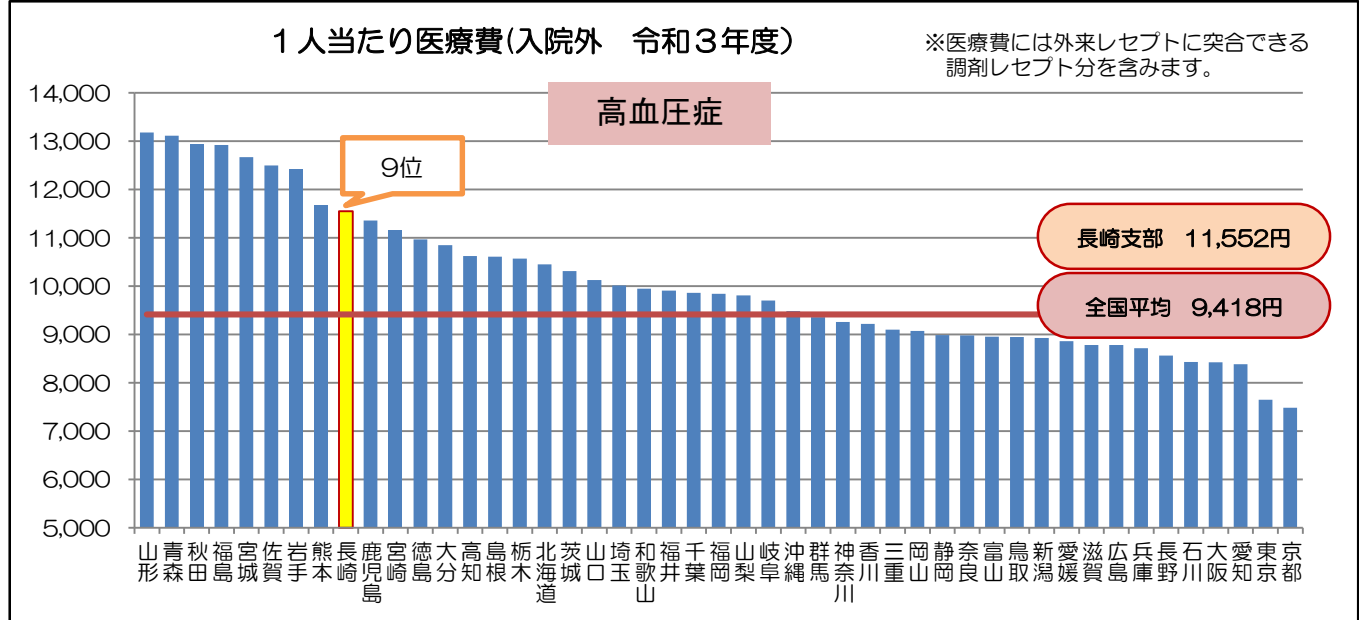
順位	傷病名	生活習慣病	長崎支部	全国
1	高血圧性疾患	○	10.0%	8.2%
2	糖尿病	○	6.3%	6.1%
3	腎不全		3.8%	3.5%
4	他の消化器系の疾患		3.7%	3.4%
5	喘息		3.3%	2.9%
6	皮膚炎及び湿疹		3.0%	3.0%
7	他の悪性新生物<腫瘍>	○	2.9%	2.8%
8	他の神経系の疾患		2.7%	2.5%
9	他の皮膚及び皮下組織の疾患		2.6%	2.9%
10	脂質異常症	○	2.4%	2.8%
11	アレルギー性鼻炎		2.1%	2.7%
12	炎症性多発性関節障害		2.0%	1.8%
13	良性新生物<腫瘍>		1.9%	2.0%
14	他の筋骨格系及び結合組織の疾患		1.9%	1.7%
15	屈折及び調節の障害		1.8%	1.8%
16	他の損傷及び他の外因の影響		1.8%	1.6%
17	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見		1.7%	2.2%
18	乳房の悪性新生物<腫瘍>	○	1.7%	1.9%
19	他の眼及び付属器の疾患		1.7%	1.8%
20	他の内分泌、栄養及び代謝疾患		1.7%	1.9%
21	他の心疾患		1.6%	1.4%
22	気分[感情]障害(躁うつ病を含む)		1.4%	1.8%
23	他の急性上気道感染症		1.4%	2.0%
24	他の血液及び造血器の疾患		1.4%	1.2%
25	神経症性障害、ストレス関連障害		1.4%	1.4%
26	肺の悪性新生物<腫瘍>	○	1.3%	1.4%
27	脊椎障害(脊椎症を含む)		1.3%	1.2%
28	胃及び十二指腸炎		1.3%	1.5%
29	その他の特殊目的用コード		1.2%	1.9%
30	他の精神及び行動の障害		1.2%	1.0%

傷病名	長崎支部	全国
高血圧性疾患	10.0%	8.2%

高血圧性疾患	長崎支部	全国
1人当たり医療費 (円/人)	11,552	9,418
受診率 (件/千人)	792.34	618.56
1件当たり医療費 (円/件)	14,580	15,226
1日当たり医療費 (円/日)	12,232	12,954
1件当たり日数 (日/件)	1.19	1.18

上位30疾病のうち生活習慣病の占める割合	24.6%	23.2%
----------------------	-------	-------

注) 傷病名は、レセプトの傷病情報を121の傷病名に分類した社会保険表章用疾病分類(「傷病名コード(121分類)」)



注) 統計システムより算定ベースで集計(令和3年4月～令和4年3月)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

全傷病に関する都道府県支部別順位

【入院+入院外】		【入院】									
1人当たりの医療費 (円/人)		1人当たり医療費 (円/人)		受診率 (件/千人)		1件当たり日数 (日/件)		1日当たりの医療費 (円/日)		1件当たりの医療費 (円/件)	
1 佐賀県	193,013	1 北海道	66,278	1 大分県	131.25	1 秋田県	10.67	1 京都府	66,847	1 神奈川県	604,276
2 秋田県	190,168	2 佐賀県	65,618	2 佐賀県	124.00	2 山口県	10.57	2 東京都	66,725	2 千葉県	599,025
3 北海道	189,377	3 島根県	65,053	3 長崎県	122.23	3 佐賀県	10.56	3 神奈川県	66,458	3 京都府	598,967
4 島根県	185,632	4 大分県	64,444	4 熊本県	118.07	4 岩手県	10.42	4 大阪府	65,684	4 埼玉県	594,872
5 大分県	185,054	5 長崎県	64,310	5 鹿児島県	118.06	5 熊本県	10.41	5 千葉県	64,585	5 兵庫県	584,748
6 長崎県	180,813	6 高知県	63,519	6 高知県	114.74	6 徳島県	10.30	6 滋賀県	63,512	6 静岡県	584,641
7 熊本県	180,761	7 鹿児島県	62,913	7 北海道	114.13	7 高知県	10.26	7 愛知県	63,501	7 長野県	581,051
8 山形県	180,307	8 秋田県	62,644	8 島根県	113.09	8 長崎県	10.25	8 兵庫県	63,395	8 北海道	580,705
9 香川県	179,833	9 熊本県	62,188	9 秋田県	110.51	9 山形県	10.22	9 埼玉県	62,565	9 青森県	579,833
10 高知県	179,532	10 鳥取県	61,089	10 鳥取県	109.27	10 青森県	10.21	10 静岡県	62,054	10 東京都	579,525
11 鹿児島県	179,419	11 福井県	59,426	11 福井県	109.10	11 福井県	10.09	11 北海道	61,318	11 大阪府	578,850
12 徳島県	179,086	12 福岡県	59,140	12 宮崎県	108.48	12 香川県	10.06	12 奈良県	61,314	12 栃木県	577,126
13 山口県	178,634	13 徳島県	59,002	13 徳島県	106.83	13 鹿児島県	10.01	13 岐阜県	61,255	13 滋賀県	576,113
14 宮城県	177,381	14 山口県	58,449	14 福岡県	106.33	14 鳥取県	10.01	14 沖縄県	60,814	14 島根県	575,249
15 青森県	176,248	15 沖縄県	57,854	15 山口県	104.14	15 宮崎県	10.01	15 茨城県	60,545	15 奈良県	573,953
16 福岡県	174,547	16 香川県	57,415	16 愛媛県	103.01	16 福島県	10.00	16 全国平均	60,145	16 宮城県	569,989
17 岩手県	172,802	17 山形県	57,156	17 香川県	102.51	17 島根県	9.99	17 岡山県	60,137	17 山形県	568,374
18 福井県	172,580	18 愛媛県	56,119	18 石川県	102.35	18 石川県	9.94	18 長野県	59,754	18 沖縄県	567,360
19 奈良県	172,329	19 奈良県	55,915	19 沖縄県	101.97	19 福岡県	9.87	19 栃木県	59,416	19 群馬県	567,243
20 兵庫県	172,156	20 宮崎県	55,777	20 岩手県	100.77	20 新潟県	9.84	20 和歌山県	59,005	20 秋田県	566,840
21 鳥取県	171,300	21 青森県	55,542	21 山形県	100.56	21 愛媛県	9.77	21 三重県	58,982	21 全国平均	566,005
22 神奈川県	171,287	22 石川県	55,462	22 山梨県	98.54	22 長野県	9.72	22 宮城県	58,942	22 山口県	561,236
23 愛媛県	170,769	23 宮城県	55,260	23 富山県	98.38	23 栃木県	9.71	23 群馬県	58,425	23 香川県	560,085
24 栃木県	170,379	24 岩手県	54,843	24 岡山県	97.83	24 群馬県	9.71	24 島根県	57,587	24 鳥取県	559,072
25 和歌山県	170,171	25 岡山県	54,292	25 奈良県	97.42	25 広島県	9.68	25 広島県	57,438	25 茨城県	557,076
26 岡山県	169,979	26 兵庫県	53,476	26 和歌山県	97.26	26 宮城県	9.67	26 富山県	57,430	26 広島県	556,217
27 福島県	169,426	27 全国平均	53,321	27 宮城県	96.95	27 山梨県	9.65	27 青森県	56,773	27 福岡県	556,195
28 全国平均	168,946	28 京都府	53,320	28 福島県	96.51	28 埼玉県	9.51	28 福岡県	56,371	28 岡山県	554,994
29 石川県	168,079	29 和歌山県	53,181	29 青森県	95.79	29 北海道	9.47	29 鳥取県	55,874	29 三重県	554,969
30 宮崎県	167,992	30 山梨県	52,887	30 全国平均	94.21	30 静岡県	9.42	30 愛媛県	55,740	30 高知県	553,580
31 大阪府	167,550	31 福島県	52,441	31 広島県	93.65	31 全国平均	9.41	31 香川県	55,668	31 岐阜県	552,773
32 広島県	167,374	32 広島県	52,090	32 兵庫県	91.45	32 三重県	9.41	32 山形県	55,606	32 徳島県	552,290
33 京都府	167,172	33 大阪府	52,065	33 三重県	90.54	33 奈良県	9.36	33 山梨県	55,591	33 愛知県	549,810
34 山梨県	167,120	34 富山県	52,023	34 岐阜県	90.17	34 沖縄県	9.33	34 新潟県	55,233	34 和歌山県	546,764
35 千葉県	166,639	35 千葉県	51,879	35 群馬県	90.01	35 大分県	9.32	35 石川県	54,531	35 愛媛県	544,796
36 茨城県	165,034	36 神奈川県	51,779	36 大阪府	89.95	36 千葉県	9.28	36 福島県	54,333	36 福井県	544,690
37 三重県	164,000	37 栃木県	51,657	37 栃木県	89.51	37 和歌山県	9.27	37 福井県	53,986	37 岩手県	544,254
38 静岡県	163,924	38 長野県	51,544	38 滋賀県	89.14	38 岡山県	9.23	38 高知県	53,941	38 新潟県	543,439
39 群馬県	163,715	39 滋賀県	51,353	39 京都府	89.02	39 兵庫県	9.22	39 徳島県	53,614	39 福島県	543,393
40 埼玉県	163,266	40 群馬県	51,055	40 茨城県	88.94	40 富山県	9.21	40 鹿児島県	53,244	40 石川県	541,890
41 岐阜県	162,496	41 三重県	50,247	41 長野県	88.71	41 茨城県	9.20	41 秋田県	53,118	41 山梨県	536,686
42 東京都	161,245	42 岐阜県	49,841	42 新潟県	88.48	42 神奈川県	9.09	42 山口県	53,086	42 鹿児島県	532,905
43 沖縄県	161,150	43 茨城県	49,544	43 千葉県	86.61	43 滋賀県	9.07	43 大分県	52,704	43 佐賀県	529,181
44 富山県	159,987	44 埼玉県	49,501	44 神奈川県	85.69	44 岐阜県	9.02	44 岩手県	52,233	44 富山県	528,776
45 滋賀県	159,603	45 静岡県	48,494	45 愛知県	83.50	45 京都府	8.96	45 宮崎県	51,392	45 熊本県	526,724
46 愛知県	159,410	46 新潟県	48,082	46 埼玉県	83.21	46 大阪府	8.81	46 長崎県	51,334	46 長崎県	526,128
47 長野県	158,961	47 東京都	47,603	47 静岡県	82.95	47 東京都	8.69	47 熊本県	50,598	47 宮崎県	514,184
48 新潟県	157,077	48 愛知県	45,906	48 東京都	82.14	48 愛知県	8.66	48 佐賀県	50,121	48 大分県	491,011

注）統計システムより算定ベースで集計（令和3年4月～令和4年3月）

※医療費には外来レセプトに突合できる調剤レセプト分を含みます。

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

全傷病に関する都道府県支部別順位

【入院外】

1人当たり医療費 (円/人)		受診率 (件/千人)		1件当たり日数 (日/件)		1日当たり医療費 (円/日)		1件当たり医療費 (円/件)	
1 秋田県	127,524	1 山形県	6,818.06	1 佐賀県	1.47	1 北海道	16,081	1 北海道	21,525
2 佐賀県	127,394	2 佐賀県	6,730.74	2 福岡県	1.45	2 沖縄県	14,720	2 千葉県	20,292
3 山形県	123,150	3 秋田県	6,644.87	3 香川県	1.43	3 千葉県	14,665	3 沖縄県	19,834
4 北海道	123,099	4 和歌山県	6,591.77	4 広島県	1.42	4 茨城県	14,638	4 茨城県	19,739
5 香川県	122,417	5 山口県	6,576.49	5 大阪府	1.42	5 秋田県	14,596	5 神奈川県	19,699
6 宮城県	122,121	6 熊本県	6,553.68	6 愛知県	1.42	6 宮城県	14,506	6 埼玉県	19,610
7 青森県	120,705	7 徳島県	6,541.16	7 岐阜県	1.41	7 岩手県	14,428	7 京都府	19,478
8 大分県	120,610	8 島根県	6,520.94	8 愛媛県	1.41	8 福島県	14,231	8 奈良県	19,370
9 島根県	120,580	9 香川県	6,452.93	9 兵庫県	1.41	9 神奈川県	14,172	9 大分県	19,341
10 山口県	120,185	10 宮城県	6,364.48	10 宮崎県	1.41	10 埼玉県	14,118	10 石川県	19,315
11 徳島県	120,084	11 青森県	6,362.90	11 鹿児島県	1.40	11 新潟県	14,079	11 大阪府	19,210
12 神奈川県	119,508	12 三重県	6,354.76	12 長崎県	1.40	12 長野県	14,068	12 秋田県	19,191
13 栃木県	118,722	13 長崎県	6,350.69	13 京都府	1.40	13 石川県	14,046	13 宮城県	19,188
14 兵庫県	118,680	14 鹿児島県	6,308.11	14 三重県	1.40	14 奈良県	14,039	14 岩手県	19,177
15 熊本県	118,573	15 栃木県	6,259.59	15 山口県	1.40	15 滋賀県	13,930	15 広島県	19,108
16 岩手県	117,959	16 兵庫県	6,252.47	16 和歌山県	1.40	16 京都府	13,924	16 高知県	19,099
17 和歌山県	116,991	17 山梨県	6,248.60	17 大分県	1.40	17 高知県	13,873	17 全国平均	19,053
18 福島県	116,986	18 福岡県	6,243.84	18 岡山県	1.39	18 大分県	13,856	18 東京都	19,033
19 鹿児島県	116,506	19 大分県	6,235.88	19 徳島県	1.39	19 青森県	13,837	19 兵庫県	18,981
20 長崎県	116,503	20 群馬県	6,218.81	20 神奈川県	1.39	20 富山県	13,813	20 香川県	18,971
21 奈良県	116,414	21 福島県	6,189.09	21 埼玉県	1.39	21 栃木県	13,776	21 青森県	18,970
22 高知県	116,013	22 宮崎県	6,167.36	22 全国平均	1.39	22 東京都	13,772	22 栃木県	18,966
23 岡山県	115,687	23 愛媛県	6,158.54	23 熊本県	1.39	23 静岡県	13,750	23 静岡県	18,948
24 全国平均	115,625	24 岡山県	6,157.85	24 千葉県	1.38	24 全国平均	13,735	24 佐賀県	18,927
25 茨城県	115,490	25 岩手県	6,151.06	25 東京都	1.38	25 島根県	13,593	25 福島県	18,902
26 大阪府	115,485	26 鳥取県	6,146.09	26 山梨県	1.38	26 大阪府	13,557	26 滋賀県	18,873
27 静岡県	115,429	27 静岡県	6,091.98	27 奈良県	1.38	27 福井県	13,554	27 岡山県	18,787
28 福岡県	115,407	28 岐阜県	6,081.64	28 静岡県	1.38	28 山形県	13,521	28 長野県	18,713
29 広島県	115,284	29 愛知県	6,081.22	29 栃木県	1.38	29 岡山県	13,483	29 愛知県	18,665
30 千葉県	114,760	30 福井県	6,075.16	30 高知県	1.38	30 兵庫県	13,468	30 福井県	18,626
31 愛媛県	114,650	31 高知県	6,074.28	31 群馬県	1.38	31 広島県	13,460	31 愛媛県	18,616
32 山梨県	114,233	32 全国平均	6,068.61	32 石川県	1.38	32 香川県	13,307	32 岐阜県	18,524
33 京都府	113,851	33 神奈川県	6,066.83	33 福井県	1.37	33 鳥取県	13,251	33 新潟県	18,492
34 埼玉県	113,765	34 広島県	6,033.19	34 青森県	1.37	34 山梨県	13,238	34 島根県	18,491
35 三重県	113,753	35 大阪府	6,011.83	35 島根県	1.36	35 徳島県	13,201	35 福岡県	18,483
36 東京都	113,642	36 奈良県	6,009.90	36 滋賀県	1.35	36 愛知県	13,182	36 鹿児島県	18,469
37 愛知県	113,504	37 東京都	5,970.66	37 鳥取県	1.35	37 群馬県	13,174	37 富山県	18,438
38 福井県	113,154	38 新潟県	5,894.28	38 茨城県	1.35	38 愛媛県	13,162	38 徳島県	18,358
39 群馬県	112,659	39 富山県	5,855.58	39 沖縄県	1.35	39 鹿児島県	13,147	39 長崎県	18,345
40 岐阜県	112,655	40 茨城県	5,850.94	40 北海道	1.34	40 岐阜県	13,093	40 山梨県	18,281
41 石川県	112,617	41 京都府	5,845.28	41 山形県	1.34	41 長崎県	13,084	41 山口県	18,275
42 宮崎県	112,215	42 石川県	5,830.55	42 富山県	1.33	42 山口県	13,083	42 宮崎県	18,195
43 鳥取県	110,211	43 埼玉県	5,801.50	43 長野県	1.33	43 熊本県	13,046	43 群馬県	18,116
44 新潟県	108,996	44 長野県	5,740.20	44 岩手県	1.33	44 宮崎県	12,939	44 熊本県	18,093
45 滋賀県	108,250	45 滋賀県	5,735.73	45 福島県	1.33	45 佐賀県	12,867	45 山形県	18,062
46 富山県	107,963	46 北海道	5,718.77	46 宮城県	1.32	46 三重県	12,810	46 鳥取県	17,932
47 長野県	107,418	47 千葉県	5,655.48	47 秋田県	1.31	47 福岡県	12,776	47 三重県	17,900
48 沖縄県	103,296	48 沖縄県	5,207.89	48 新潟県	1.31	48 和歌山県	12,712	48 和歌山県	17,748

注）統計システムより算定ベースで集計（令和3年4月～令和4年3月）

※医療費には外来レセプトに突合できる調剤レセプト分を含みます。

医療供給体制

医療供給体制

人口10万対病院数 (軒／10万人)		
1	高知県	17.8
2	徳島県	14.9
3	鹿児島県	14.8
4	大分県	13.7
5	宮崎県	12.5
6	佐賀県	12.0
7	熊本県	11.9
8	長崎県	11.5
9	山口県	10.6
10	北海道	10.4
11	富山県	10.3
12	愛媛県	10.1
13	香川県	9.4
14	和歌山県	9.1
15	福岡県	8.9
16	福井県	8.8
17	岡山県	8.5
18	広島県	8.5
19	石川県	8.1
20	鳥取県	7.8
21	岩手県	7.7
22	青森県	7.6
23	山梨県	7.5
24	島根県	7.1
25	秋田県	7.0
26	福島県	6.8
27	群馬県	6.6
28	全国平均	6.5
29	山形県	6.4
30	兵庫県	6.4
31	京都府	6.3
32	長野県	6.2
33	沖縄県	6.1
34	茨城県	6.0
35	宮城県	5.9
36	大阪府	5.8
37	新潟県	5.7
38	奈良県	5.7
39	栃木県	5.5
40	三重県	5.4
41	岐阜県	4.9
42	埼玉県	4.7
43	静岡県	4.7
44	千葉県	4.6
45	東京都	4.5
46	愛知県	4.2
47	滋賀県	4.1
48	神奈川県	3.6

人口10万対一般診療所数 (軒／10万人)		
1	和歌山県	111.7
2	島根県	106.6
3	長崎県	103.9
4	東京都	102.3
5	大阪府	98.6
6	徳島県	98.5
7	京都府	96.9
8	兵庫県	95.6
9	山口県	94.1
10	福岡県	93.3
11	山梨県	93.2
12	奈良県	93.0
13	愛媛県	91.4
14	広島県	91.2
15	香川県	90.2
16	鳥取県	89.4
17	鹿児島県	87.6
18	岡山県	87.2
19	佐賀県	87.2
20	三重県	87.1
21	秋田県	87.0
22	山形県	86.5
23	大分県	86.2
24	宮崎県	86.1
25	熊本県	85.4
26	岐阜県	83.1
27	全国平均	83.1
28	群馬県	82.4
29	滋賀県	80.2
30	長野県	78.9
31	石川県	78.6
32	高知県	77.8
33	新潟県	77.1
34	栃木県	77.0
35	静岡県	76.2
36	福井県	76.1
37	福島県	75.7
38	神奈川県	75.7
39	宮城県	74.8
40	富山県	74.4
41	岩手県	74.2
42	愛知県	73.9
43	青森県	71.3
44	北海道	65.6
45	茨城県	62.4
46	沖縄県	62.1
47	千葉県	61.2
48	埼玉県	60.9

人口10万対病院病床数 (床／10万人)		
1	高知県	2334.9
2	鹿児島県	2032.6
3	長崎県	1979.5
4	徳島県	1907.7
5	熊本県	1876.9
6	山口県	1861.4
7	佐賀県	1769.4
8	大分県	1758.3
9	北海道	1757.9
10	宮崎県	1716.6
11	福岡県	1600.5
12	愛媛県	1544.7
13	鳥取県	1514.2
14	香川県	1513.5
15	秋田県	1504.7
16	石川県	1485.3
17	富山県	1474.0
18	島根県	1464.7
19	岡山県	1449.1
20	和歌山県	1412.0
21	青森県	1359.0
22	広島県	1358.5
23	岩手県	1351.0
24	福井県	1348.6
25	山形県	1344.4
26	福島県	1339.3
27	山梨県	1323.5
28	沖縄県	1267.4
29	京都府	1265.3
30	新潟県	1222.8
31	奈良県	1220.0
32	群馬県	1215.6
33	全国平均	1195.2
34	大阪府	1181.9
35	兵庫県	1175.3
36	長野県	1137.2
37	三重県	1102.1
38	栃木県	1091.8
39	宮城県	1075.9
40	茨城県	1070.1
41	静岡県	1009.8
42	岐阜県	996.5
43	滋賀県	982.5
44	千葉県	952.3
45	東京都	897.4
46	愛知県	878.7
47	埼玉県	856.4
48	神奈川県	800.0

人口10万対一般診療所病床数 (床／10万人)		
1	大分県	307.5
2	鹿児島県	288.9
3	佐賀県	258.3
4	熊本県	241.3
5	長崎県	235.5
6	宮崎県	205.7
7	徳島県	186.9
8	高知県	161.0
9	愛媛県	155.6
10	香川県	147.2
11	青森県	138.1
12	福岡県	127.4
13	福井県	113.3
14	岡山県	102.2
15	北海道	100.5
16	山口県	98.9
17	岩手県	97.2
18	広島県	90.6
19	和歌山県	84.4
20	栃木県	77.0
21	鳥取県	76.5
22	岐阜県	76.0
23	石川県	74.5
24	秋田県	67.9
25	全国平均	66.7
26	島根県	63.9
27	宮城県	61.6
28	福島県	61.1
29	三重県	57.2
30	茨城県	56.1
31	沖縄県	55.9
32	山梨県	53.2
33	山形県	52.9
34	群馬県	49.3
35	静岡県	48.4
36	愛知県	46.3
37	兵庫県	43.6
38	富山県	41.7
39	長野県	37.4
40	埼玉県	34.6
41	滋賀県	34.2
42	千葉県	32.6
43	奈良県	31.6
44	東京都	24.8
45	京都府	24.5
46	神奈川県	24.2
47	新潟県	24.1
48	大阪府	23.4

注）令和2年厚生労働省「医療施設調査」による

医療供給体制

平均在院日数（日）

	全病床		精神病床		一般病床	
1	高知県	40.3	山口県	444.3	高知県	20.5
2	佐賀県	39.6	大分県	419.5	熊本県	19.4
3	鹿児島県	39.1	長崎県	376.3	和歌山県	19.1
4	山口県	37.4	茨城県	371.5	鹿児島県	19.1
5	熊本県	37.3	鹿児島県	369.0	大分県	18.6
6	長崎県	36.7	富山県	367.6	佐賀県	18.4
7	徳島県	36.2	宮崎県	354.1	京都府	18.3
8	宮崎県	35.8	栃木県	331.1	岩手県	18.1
9	福岡県	33.4	徳島県	326.2	新潟県	18.1
10	北海道	31.2	愛媛県	323.2	福岡県	18.1
11	大分県	30.9	三重県	319.2	石川県	17.9
12	石川県	30.5	福島県	319.0	徳島県	17.8
13	青森県	30.3	広島県	314.3	岡山県	17.7
14	秋田県	30.2	香川県	313.3	長崎県	17.7
15	富山県	30.1	福岡県	312.5	青森県	17.4
16	広島県	30.1	千葉県	311.3	北海道	17.3
17	岩手県	29.7	熊本県	307.5	秋田県	17.3
18	愛媛県	29.5	群馬県	295.3	福島県	17.2
19	沖縄県	29.5	佐賀県	295.3	山梨県	17.2
20	新潟県	29.3	新潟県	294.7	山口県	17.2
21	山梨県	29.0	埼玉県	292.6	愛媛県	17.2
22	栃木県	28.5	宮城県	291.7	宮崎県	17.1
23	福島県	28.1	秋田県	285.6	鳥取県	17.0
24	群馬県	27.8	北海道	283.1	福井県	16.8
25	山形県	27.7	全国平均	275.1	広島県	16.7
26	埼玉県	27.7	和歌山県	272.3	群馬県	16.6
27	鳥取県	27.5	石川県	270.3	香川県	16.5
28	全国平均	27.5	高知県	262.7	山形県	16.3
29	福井県	27.3	岐阜県	262.5	栃木県	16.3
30	三重県	27.3	兵庫県	262.1	埼玉県	16.3
31	香川県	27.3	京都府	258.3	島根県	16.1
32	茨城県	27.1	静岡県	248.9	全国平均	16.1
33	岡山県	27.1	鳥取県	248.4	兵庫県	16.0
34	和歌山県	26.9	山形県	247.2	奈良県	15.9
35	島根県	26.7	青森県	246.0	千葉県	15.7
36	兵庫県	26.5	島根県	245.6	大阪府	15.7
37	静岡県	26.2	長野県	245.2	茨城県	15.6
38	千葉県	25.8	岩手県	242.9	長野県	15.6
39	京都府	25.8	沖縄県	240.3	富山県	15.4
40	大阪府	25.3	神奈川県	237.0	滋賀県	15.4
41	奈良県	24.9	愛知県	235.8	沖縄県	15.3
42	宮城県	24.5	岡山県	234.0	三重県	15.2
43	岐阜県	23.9	大阪府	231.0	岐阜県	15.1
44	滋賀県	23.9	山梨県	229.6	静岡県	15.1
45	長野県	23.6	滋賀県	223.7	宮城県	14.9
46	愛知県	22.8	奈良県	219.4	神奈川県	14.1
47	神奈川県	22.6	福井県	217.3	東京都	13.9
48	東京都	22.0	東京都	192.5	愛知県	13.7

病床利用率（％）

	全病床		精神病床		一般病床	
1	佐賀県	82.3	富山県	90.3	熊本県	75.3
2	沖縄県	81.3	群馬県	90.0	鳥取県	75.2
3	福岡県	80.5	岐阜県	88.7	高知県	75.1
4	熊本県	80.4	佐賀県	87.8	福岡県	75.0
5	高知県	80.0	鹿児島県	87.7	佐賀県	74.7
6	山口県	79.7	大分県	87.6	島根県	74.5
7	富山県	79.4	広島県	87.6	大分県	73.8
8	鹿児島県	79.3	山口県	87.3	沖縄県	73.4
9	大分県	79.2	香川県	87.0	長野県	73.0
10	島根県	78.7	福岡県	86.6	福井県	72.7
11	広島県	78.6	熊本県	86.4	山口県	72.5
12	徳島県	78.4	宮崎県	86.4	広島県	72.1
13	福井県	77.9	埼玉県	86.3	徳島県	71.9
14	群馬県	77.6	秋田県	86.2	和歌山県	71.7
15	大阪府	77.4	山形県	85.9	鹿児島県	71.7
16	長崎県	77.4	愛知県	85.9	大阪府	71.6
17	埼玉県	77.1	沖縄県	85.0	栃木県	71.4
18	秋田県	76.6	東京都	84.8	神奈川県	71.0
19	愛知県	76.6	徳島県	84.4	石川県	70.8
20	鳥取県	76.6	大阪府	84.4	群馬県	70.7
21	栃木県	76.5	新潟県	84.4	京都府	70.7
22	神奈川県	76.4	北海道	84.3	長崎県	70.7
23	石川県	76.3	石川県	83.8	愛知県	70.2
24	長野県	76.3	三重県	83.6	埼玉県	70.1
25	全国平均	76.1	全国平均	83.6	全国平均	69.8
26	宮崎県	75.9	青森県	83.4	秋田県	69.7
27	兵庫県	75.5	奈良県	83.2	静岡県	69.6
28	新潟県	75.2	福井県	83.0	新潟県	69.5
29	静岡県	75.2	神奈川県	82.9	兵庫県	69.5
30	山形県	75.1	高知県	82.7	富山県	69.3
31	千葉県	75.0	長野県	82.4	千葉県	69.2
32	滋賀県	75.0	兵庫県	82.2	滋賀県	69.1
33	三重県	74.7	島根県	82.2	香川県	69.1
34	北海道	74.6	宮城県	81.8	愛媛県	68.8
35	香川県	74.4	滋賀県	81.4	奈良県	68.3
36	東京都	74.2	長崎県	81.1	宮城県	68.2
37	宮城県	73.8	静岡県	80.8	岡山県	68.0
38	奈良県	73.8	栃木県	80.6	岩手県	67.9
39	和歌山県	73.8	山梨県	80.5	山形県	67.7
40	青森県	73.4	千葉県	80.2	三重県	67.1
41	愛媛県	73.4	鳥取県	79.2	宮崎県	67.0
42	京都府	73.1	岡山県	78.9	北海道	66.9
43	山梨県	72.8	岩手県	78.0	東京都	66.6
44	岡山県	72.6	茨城県	77.9	茨城県	66.0
45	岩手県	72.5	愛媛県	77.2	青森県	65.9
46	茨城県	71.9	京都府	73.0	山梨県	65.8
47	岐阜県	71.8	和歌山県	70.9	岐阜県	64.5
48	福島県	66.5	福島県	69.8	福島県	61.9

注）令和2年厚生労働省「病院報告」による

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

分析における留意点

1. 月報による集計と算定ベースによる集計について
 - ・月報による集計は、再審査分も含んだ確定ベースの値。
 - ・算定ベースによる集計は、再審査分を含んでおらず、基金からの請求ベースで分析データとして活用。
2. 傷病別の医療費分析について
 - ・複数の傷病コードが付されているレセプト情報は、各レセプトについて【主傷病】を特定し集計する。
主傷病であることを表すコードがある場合はその傷病を、ない場合は記載されている順番の早い傷病を主傷病とする。
 - ・傷病別の分析においては、傷病情報のあるレセプト情報（以下、「傷病付きレセプト情報」という）を使用しているが、手書きレセプト、続紙付きレセプトについては、傷病情報が磁気データ化されていない。
また、傷病付きレセプト情報の割合は地域別にもばらつきがあり、レセプト情報全体の均等な抽出ではないことから、傾向値としての扱いにとどめる必要がある。
3. 生活習慣病の取扱いについて
 - ・本分析においては、レセプトの傷病情報を121の傷病名に分類した社会保険表章用疾病分類（「傷病名コード（121分類）」）を用いている。
 - ・本資料の生活習慣病と、「傷病名コード（121分類）」との対応は以下のとおり。

悪性新生物：「Ⅱ 新生物」のうち「0211 良性新生物及びその他の新生物」を除いたもの
高血圧症：「0901 高血圧性疾患」 糖尿病：「0402 糖尿病」
腎不全：「1402 腎不全」
虚血性心疾患：「0902 虚血性心疾患」
脳血管疾患：「0904 くも膜下出血」、「0905 脳内出血」、「0906 脳梗塞」、
「0907 脳動脈硬化（症）」、「0908その他の脳血管疾患」

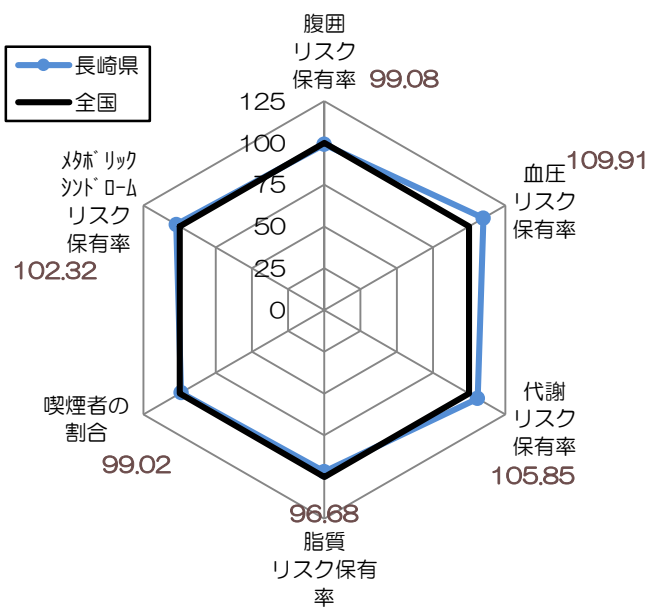
1人当たり医療費を構成する3要素

$$\begin{aligned} \text{1人当たり医療費} &= \text{受診率} \times \text{1件当たり日数} \times \text{1日当たり医療費} \\ &\quad \text{一定期間に医療機関にかかった人の割合} \\ &\quad \text{(レセプト件数} \div \text{人数)} \\ &\quad \text{1つの疾病治療のために医療機関にかかった日数} \\ &\quad \text{(診療実日数} \div \text{レセプト件数)} \\ &\quad \text{1日当たりかかった医療費} \\ &\quad \text{(医療費} \div \text{診療実日数)} \end{aligned}$$

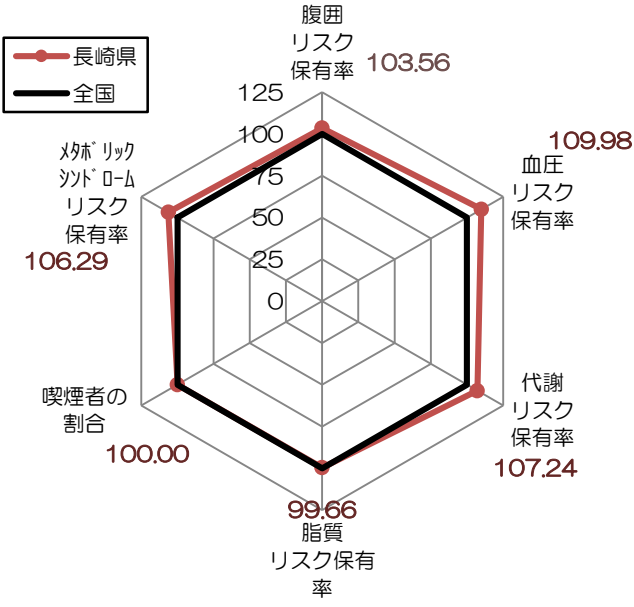
$$\text{※ 1件当たり医療費} = \text{1件当たり日数} \times \text{1日当たり医療費}$$

協会けんぽ長崎支部の健診データの状況

長崎支部リスク保有率(令和2年度)
(全国値を100として比較)



長崎支部リスク保有率(令和3年度)
(全国値を100として比較)



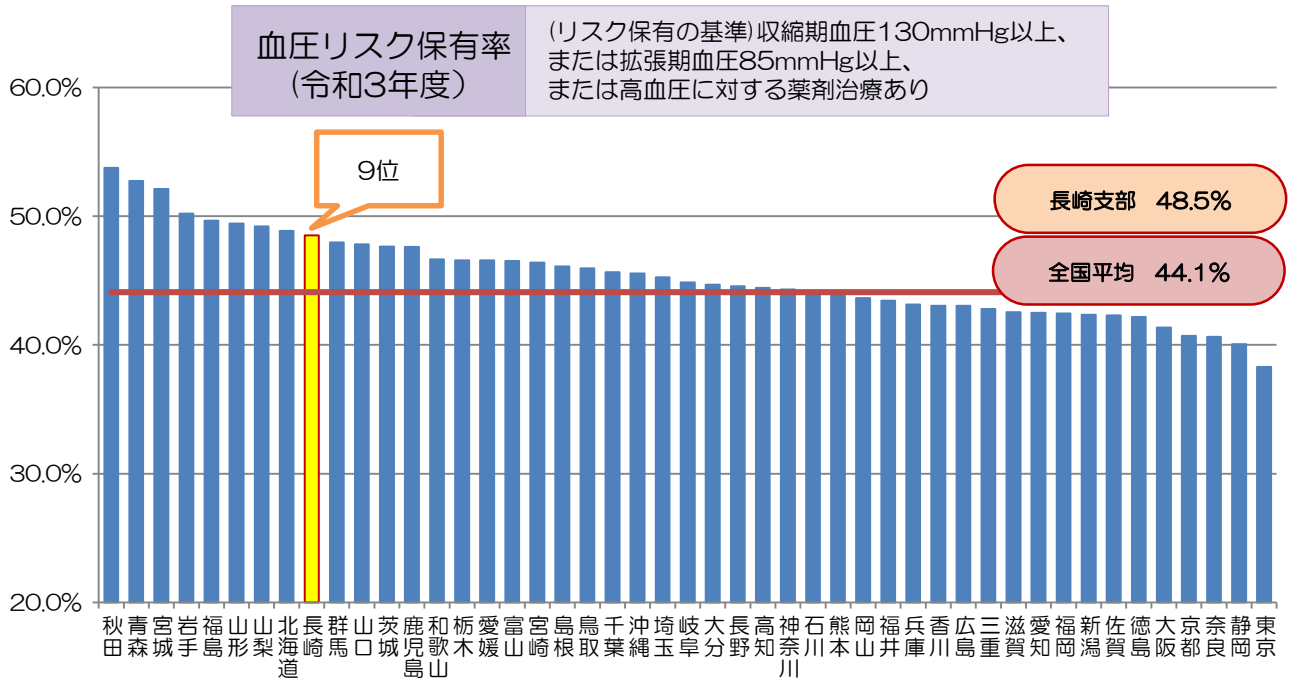
注) 集計対象データ：集計対象年度末に35歳以上75歳以下に達し、1年間継続して協会けんぽに加入した被保険者の健診データのうち、特定保健指導レベルが判定不能でないもの(35～39歳の特定保健指導レベルは40歳以上の階層化の方法に準じて判定)

注) リスク保有率：生活習慣病の主要な指標ごとに、健診受診者に対するリスク保有の有無の基準に該当する者の割合

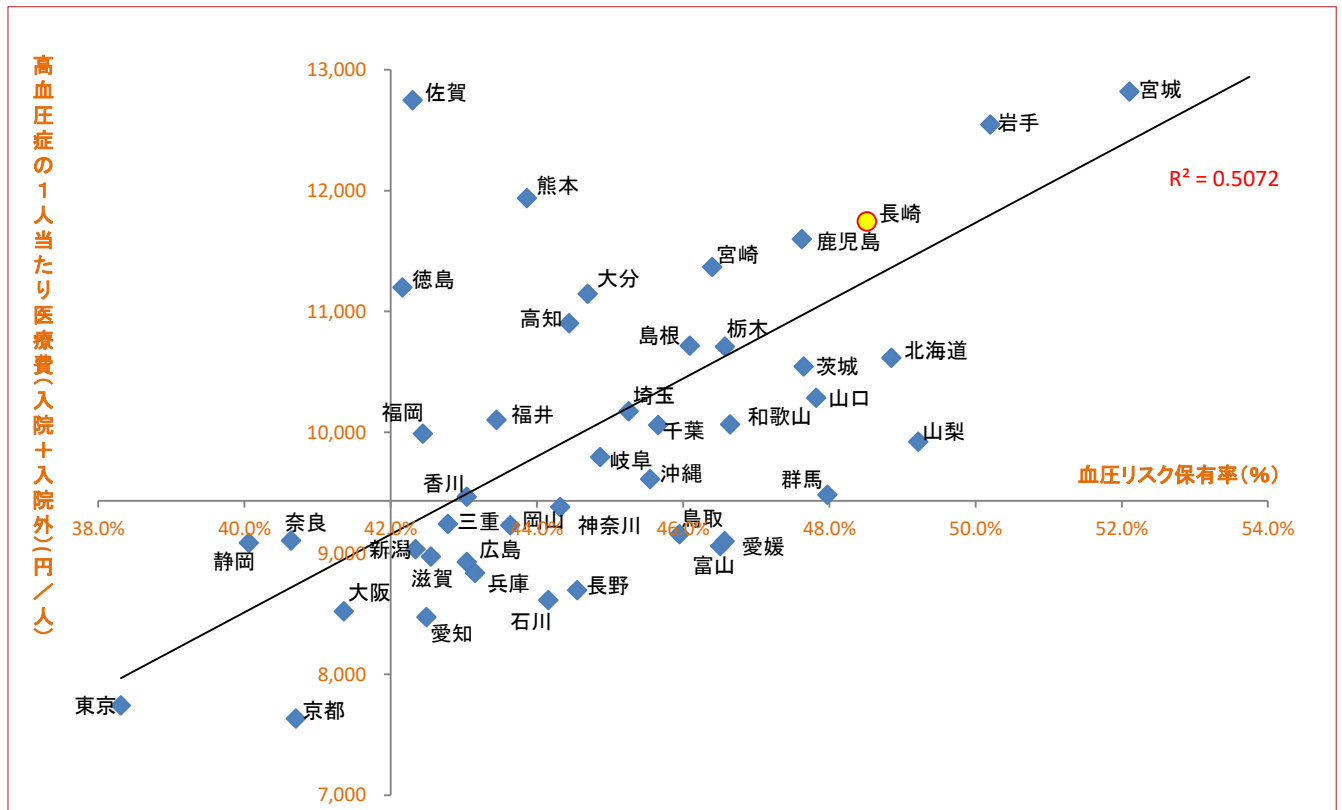
各リスク保有の検査基準

腹囲	・内臓脂肪面積が100㎢以上 ・内臓脂肪面積の検査値がない場合は、腹囲が男性で85cm以上、女性で90cm以上
血圧	・収縮期血圧130mmHg以上、または拡張期血圧85mmHg以上、または高血圧に対する薬剤治療あり
代謝	・空腹時血糖110mg/dl以上、または糖尿病に対する薬剤治療あり ・空腹時血糖の検査値がない場合は、HbA1c 6.0%以上、または糖尿病に対する薬剤治療あり
脂質	・中性脂肪150mg/dl以上、またはHDLコレステロール40mg/dl未満、または脂質異常症に対する薬剤治療あり
メタボリック・シンドローム	・腹囲リスク保有基準に該当かつ血圧・代謝・脂質リスク保有基準のうち2項目以上に該当
喫煙	・問診票で喫煙していると回答

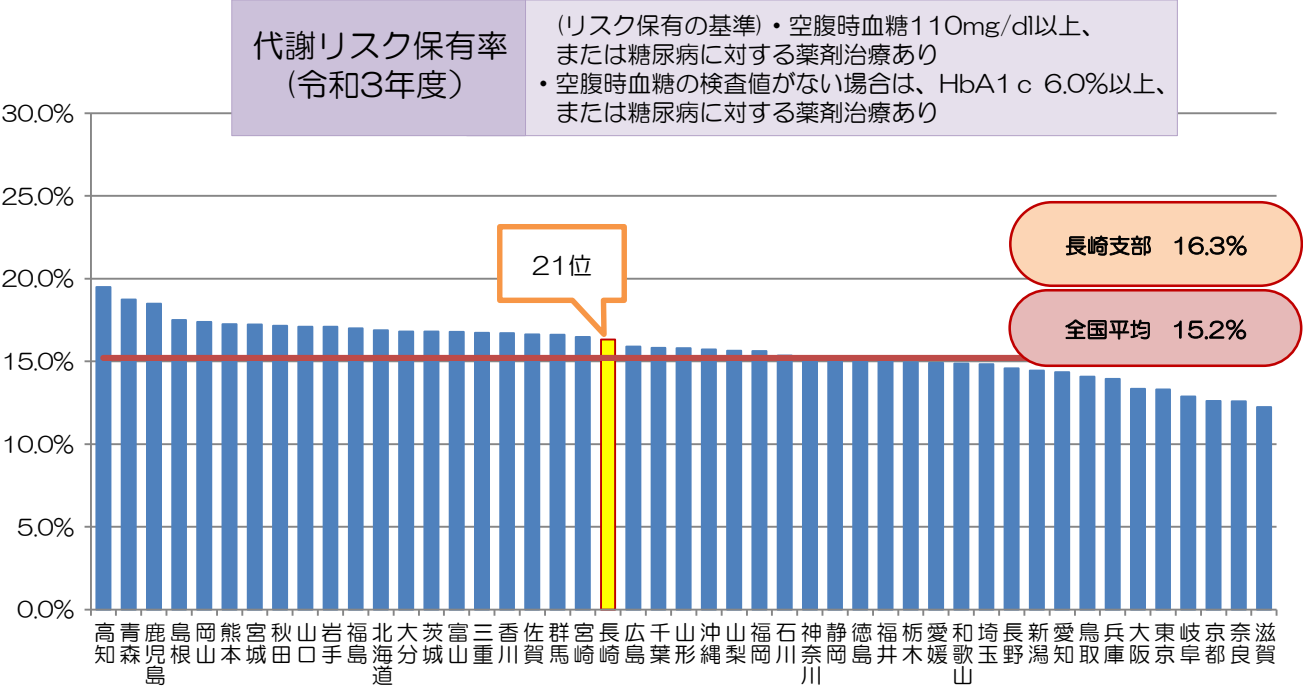
協会けんぽ長崎支部の健診データの状況



令和3年度の47都道府県支部の高血圧症の1人当たり医療費(入院+入院外)と血圧リスク保有率の相関関係

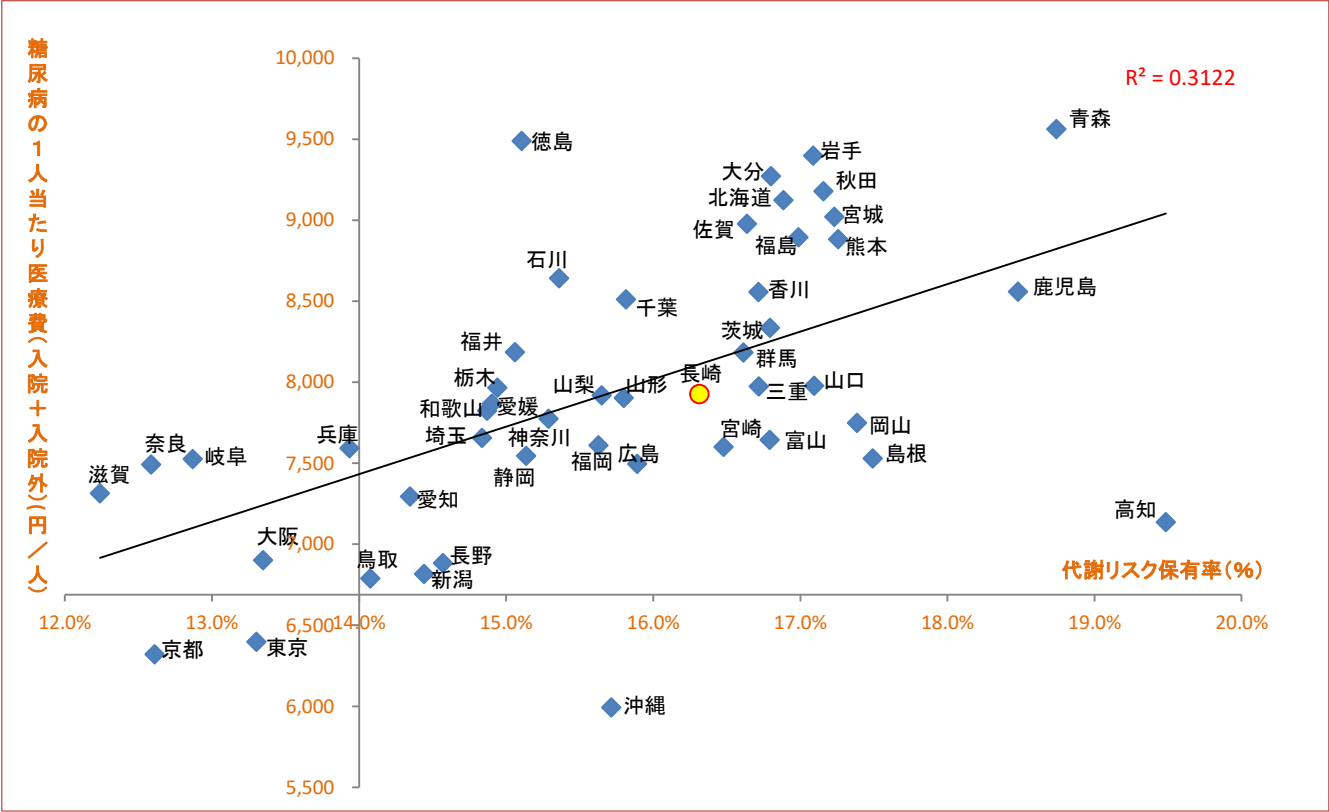


協会けんぽ長崎支部の健診データの状況



注) 協会けんぽ健診データ (令和3年度)

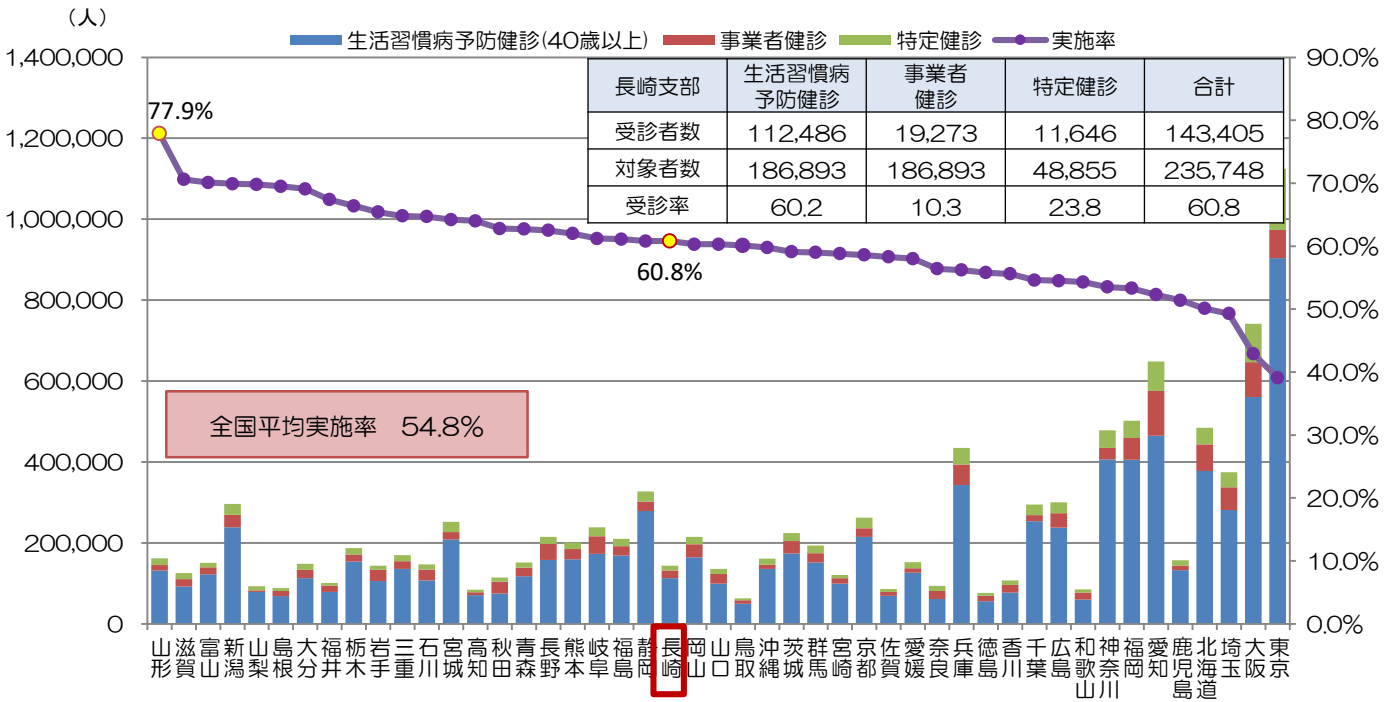
令和3年度の47都道府県支部の糖尿病の1人当たり医療費 (入院+入院外) と代謝リスク保有率の相関関係



注) 協会けんぽ健診データ (令和3年度)、統計システムより算定ベースで集計 (令和3年4月~令和4年3月)
医療費には外来レセプトに突合できる調剤レセプト分を含みます。

協会けんぽ長崎支部の健診データの状況

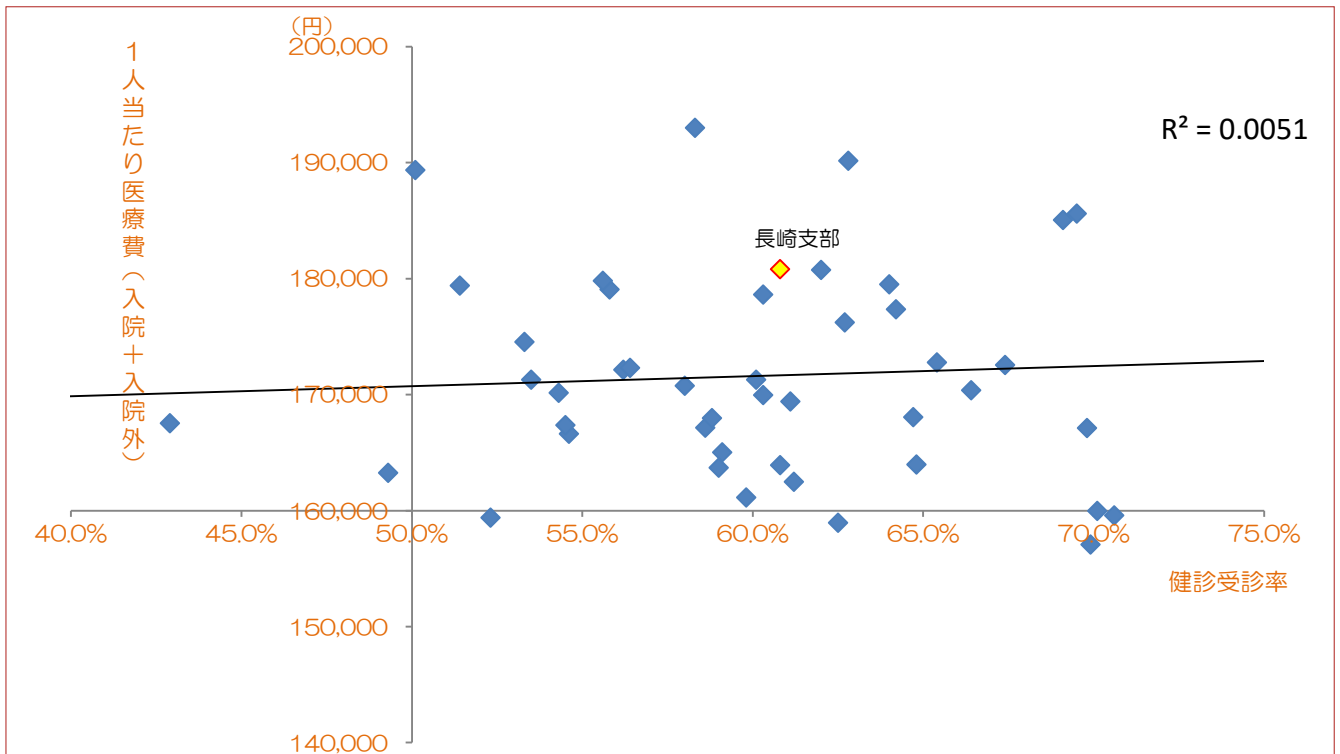
令和3年度の健診実施件数及び受診率（生活習慣病予防健診＋事業者健診＋特定健診）



注1) 令和3年度事業報告書より集計。

注2) 日本郵政グループから取得した事業者健診結果データの取り込みが96,712件（実施率0.6%）別にあります。

令和3年度の47都道府県支部の1人当たり医療費（入院＋入院外）と健診受診率の相関関係

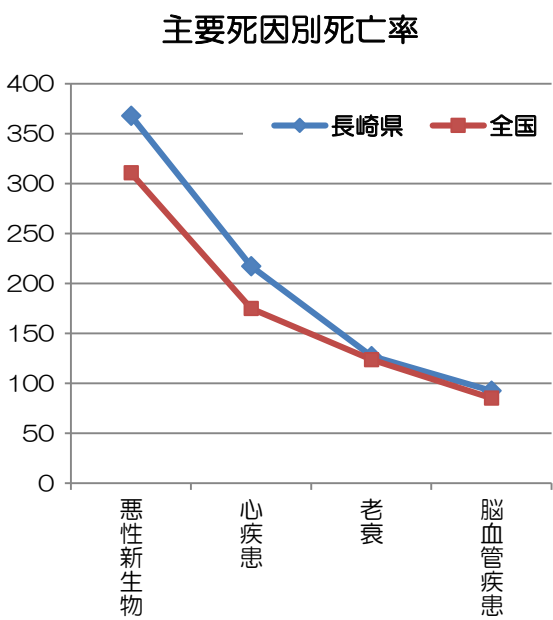


長崎県の主要死因別死亡数・死亡割合・死亡率

令和3年の長崎県の死因順位は、1位悪性新生物、2位心疾患、3位老衰、4位脳血管疾患の順となっている。
人口10万人当たりの死亡率は、いずれも全国平均より高い状況にある。

死因	令和3年		死亡率 (人口10万人対)		
	長崎県の 死亡数	長崎県の 死亡総数 に占める 割合(%)	長崎県	順位	全国
悪性 新生物	4,739	26.0	367.9	9位	310.7
心疾患 (高血圧性 を除く)	2,798	15.3	217.2	12位	174.9
老衰	1,638	9.0	127.2	28位	123.8
脳血管 疾患	1,192	6.5	92.5	27位	85.2

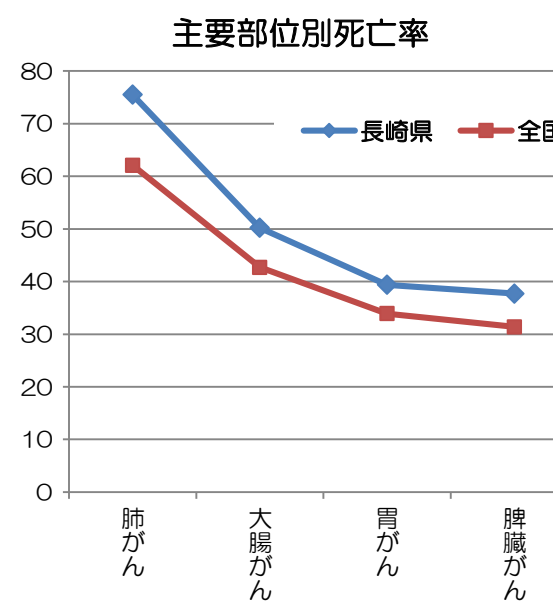
注) 令和3年人口動態統計



令和3年の長崎県のがんの主要部位別死因順位は、1位肺がん、2位大腸がん、3位胃がん、4位脾臓がんの順となっている。人口10万人当たりの死亡率は、いずれも全国平均より高い状況にある。

死因	令和3年		死亡率 (人口10万人対)		
	長崎県の 死亡数	長崎県のがん 死亡総数 に占める割 合(%)	長崎県	順位	全国
肺がん	972	20.5	75.5	6位	62.1
大腸がん	646	13.6	50.2	10位	42.7
胃がん	508	10.7	39.4	17位	33.9
脾臓がん	486	10.3	37.7	8位	31.4

注) 令和3年人口動態統計



データヘルス計画について

データヘルス計画とは・・・

協会けんぽが保有する加入者の皆さまの医療費の情報と健康診断の情報を分析し、健康づくりや疾病予防、重症化予防等を行う事業です。データを有効活用して効率的・効果的な計画の立案と実施をP D C Aサイクルで行います。

Plan（計画）

データ分析に基づく
事業の立案

- ・健康課題、事業目的の明確化
- ・健康課題の解決に資する事業の選択
- ・目標及び評価指標の設定

Act（改善）

次サイクルに向けて
修正

Do（実施）

事業の実施

（例）

- 加入者に対する全般的、個別的な情報提供
- 特定健診・特定保健指導等の健診・保健指導
- 重症化予防

Check（評価）

評価指標で目標達成
の成否を確認
達成の成否の要因分析

データヘルスが始まった背景

将来の生活習慣病を防ぐため、つまり5年後10年後を見据えた健康づくりを始めるために、このデータヘルス計画が、国を挙げてスタートしました。

今までになかった「医療機関の受診データと健康診断データを突合し分析する」ことで、効率的かつ効果的な保健事業が期待されます。

協会けんぽだけでなく、各健康保険組合、共済組合等各々が計画・実施していく取り組みです。

協会けんぽ長崎支部の第2期データヘルス計画

第2期データヘルス計画の期間は平成30年度から令和5年度までの6年間です。保健事業の方向性を明確にするために、長崎支部の加入者の方の健康課題等を踏まえて、目標を設定します。なお、目標の設定レベルにより位置づけが変わり、10年程度先に成果を評価する目標を上位目標、6年後に達成すべき目標を中位目標、上位・中位目標を達成するための下位目標とします。

健康課題

- ・高血圧リスク保有者が多い＝服薬の有無に関わらず高血圧（ $\geq 160/100$ ）が5.21%（H28年度 生活習慣病予防健診受診者 93,435人中4,871人）
 - ・空腹時血糖が高い人の割合が増加傾向である（H27年度特定健診データ 空腹時血糖 ≥ 100 ：男45.0%【+0.76】女23.9%【+0.67】空腹時血糖 ≥ 126 ：男9.0%【+0.54】女3.1%【+0.55】）
 - ・喫煙者の割合が多い（H27年度特定健診データ 男45.8%【+0.94】女13.8%【-1.04】）
 - ・20歳から10キロ以上体重増加した人が多い（H27年度特定健診データ 男46.3%【+0.27】女28.4%【+0.66】）
 - ・初診で心臓カテーテル検査を実施したレセプトのある患者（H28年度114人）のうち、健診未受診者は57.9%（66人）だった
 - ・初診で心臓カテーテル検査を実施したレセプトのある患者のうち、60歳未満の患者は43.9%（50人）だった
 - ・特定健診受診率が47.6%と全国平均50.1%に満たない（H28年度実績）
- ※【】内はZスコア

上位目標

働き盛り世代の突然死を防ぐ。
～35歳以上の被保険者の虚血性心疾患発症率を平成28年度0.06%から0.05%に改善させる～

中位目標

- ・Ⅱ度以上高血圧の対象者の割合を平成28年度5.2%から5.0%以下に改善させる。
- ・LDLコレステロール180mg/dl以上の割合を平成29年度4.2%から4.0%以下に改善させる。

下位目標

- ①受診率向上事業
特定健診の受診率を65%にする。
- ②特定保健指導事業
特定保健指導実施率35%にする。
- ③重症化予防事業
 - ・Ⅱ度以上高血圧の対象者の収縮期血圧平均値を下げる（平成28年度収縮期血圧平均162.6mmHg）。
 - ・LDLコレステロール180mg/dl以上の割合を下げる（平成29年度 4.2%）。
- ④「健康経営」宣言事業の普及啓発事業
「健康経営」宣言事業所を令和5年度末までに1,000社へ増やし、健診受診率と特定保健指導初回面談率を向上させる。

下位目標に関する事業概要と具体策（令和5年度）

① 受診率向上事業

(*) アウトプット評価（事業実施量）とは、目的・目標達成のために行われる事業の結果に対する評価
アウトカム評価（結果）とは、事業の目的・目標の達成度、成果の数値目標に対する評価

下位目標	概要	具体策	アウトプット評価 (*)	アウトカム評価 (*)
特定健診の受診率を68%にする。	健診未受診者等に対し、DM、電話、訪問、広報による受診勧奨を実施する。	健診機関と連携し、健診促進経費を活用した生活習慣病予防健診の促進を図る。	前年度からの受診増加件数5,000	特定健診受診率68.0%
		外部委託による事業者健診データ取得を行う。	同意書取得数200	
		労働局等と連携した事業者健診結果データ取得勧奨を行う。	同意書取得数200	
		市町と連携したがん検診と特定健診の同時実施案内を行う。	特定健診受診数1,500	
		協会主催の集団健診（特定健診）を実施する。	特定健診受診数4,000	
		健康宣言事業所を対象とした、被扶養者への受診勧奨文書を支部長及び事業主の連名にて案内する。	事業主名の連名承諾数50	
		R4年度事業所の同意のもと、事業主・支部長連名で、特定健診案内を行った被扶養者に対し、R5年度も引き続き特定健診の案内を行う。	特定健診受診数230	

② 特定保健指導事業

下位目標	概要	具体策	アウトプット評価	アウトカム評価
特定保健指導実施率を36.4%にする。	外部委託機関による特定保健指導による実施率向上を図る。	外部委託機関の勧奨を実施し、増加を図る。	委託機関数1機関	特定保健指導実施率36.4%
		すでに委託している外部委託の健診機関の実施率向上を目指す。	委託による保健指導実績実施率（被保険者）14.6%	
	協会けんぽ所属の保健師・管理栄養士による特定保管指導実施率向上を図る。	特定保健指導受け入れ勧奨を行う。	再勧奨による受け入れ事業所数40事業所	
		特定保健指導実施率が低い大規模事業所の実施率向上を目指す。	勧奨による特定保健指導受け入れ事業所3事業所	
		自支部健診機関で受診した特定保健指導対象者に対して、利用案内を徹底する。	特定保健指導対象者に対する案内率80.0%	
		専門機関を活用した保健指導向上を目指す。	継続業務委託による評価人数4,500人	
			専門機関による初回面接特定保健指導実施率25%	
		保健師・管理栄養士の質の向上を目指す。	研修シートでの振り返り6回	
		被扶養者の特定保健指導を実施する。	被扶養者による特定保健指導実施率27.5%	

各事業の概要と具体策（令和5年度）

③ 重症化予防事業

下位目標	概要	具体策	アウトプット評価	アウトカム評価
Ⅱ度以上高血圧の対象者の収縮期血圧平均値を下げる。 (平成28年度収縮期血圧平均162.6mmHg) LDLコレステロール180mg/dl以上の割合を下げる。 (平成29年度4.2%)	Ⅱ度以上高血圧の方で、治療を受けていない方に対する受診勧奨を行う。	健診受診者に対する高血圧に対する受診勧奨を実施する。	受診勧奨から3か月以内の受診率13.1%	Ⅱ度以上高血圧対象者の収縮期血圧平均値162.6mmHg以下
		特定保健指導と一緒に事業所へ案内する受診勧奨（協会保健師等による）		
		支部による受診勧奨（電話、訪問等）を実施する。		
		文書による受診勧奨を実施する。		
	空腹時血糖126mg/dl以上の方で、治療を受けていない方に対する受診勧奨を行う。	特定保健指導と一緒に事業所へ案内する受診勧奨（協会保健師等による）を実施する。		血糖値126mg/dl以上の割合6.5%以下
		文書による受診勧奨を実施する。		
		支部による受診勧奨（電話、訪問等）を実施する。		
		2次健診を徹底する事業所を増やす。		
	ハイリスク者への対応を行う。	糖尿病性腎臓の関わりによる重症化予防を行う。	保健指導実施数45人	健診結果ΔeGFR2以下
	LDLコレステロールへの対策行う。	特定保健指導と一緒に事業所へ案内する受診勧奨（協会保健師等による）を行う。	受診勧奨から3か月以内の受診率13.1%	LDLコレステロール180mg/dl以上の割合4.2%以下
		LDLコレステロール高値の方への受診勧奨を行う。		
		2次健診を徹底する事業所を増やす。		

（参考）成人における血圧値の分類（mmHg）

分類	収縮期血圧		拡張期血圧
正常血圧	<120	かつ	<80
正常高値血圧	120-129	かつ	<80
高値血圧	130-139	かつ/または	80-89
I度高血圧	140-159	かつ/または	90-99
Ⅱ度高血圧	160-179	かつ/または	100-109
Ⅲ度高血圧	≥180	かつ/または	≥110
(孤立性)収縮期高血圧	≥140	かつ	<90

※高血圧治療ガイドライン2019

各事業の概要と具体策（令和5年度）

④ 「健康経営」宣言事業の普及啓発事業

下位目標	概要	具体策	アウトプット評価	アウトカム評価
「健康経営」宣言事業所を令和5年度末までに1,000社へ増やし、健診受診率と特定保健指導初回面談率を向上させる。 ※令和3年度より「健康経営」宣言事業所数にKPIが設定されたため、KPIを達成するよう登録勧奨を実施。	「健康経営」宣言事業の普及啓発を行い、宣言事業所を令和5年度末までに1,000社へ増やす。宣言事業所は、「健康経営」に取り組み、健診受診率80%以上と特定保健指導初回面談率50%以上を目指す。	被保険者10人以上の事業所（約3,700社）に「健康経営」宣言事業への登録案内を送付する。	登録事業所数 KPI1,000社	・ 宣言事業所の50%以上が健診受診率80%以上 ・ 宣言事業所の40%以上が特定保健指導初回面談率50%以上
		被保険者10人以上の事業所（約3,700社）に対し「健康経営」宣言事業への登録勧奨を行う。		
		全事業所（25,000社）への支部広報誌に「健康経営」宣言事業の募集記事を掲載し、登録勧奨を行う。		
		情報誌や広報物を提供し、健康づくりの取り組みをサポートする。	宣言事業所すべて	
		就活情報誌NRに「健康経営推進企業」を掲載し、長崎県内の大学生・高校生等にPR実施。	掲載回数 年1回	
		「健康経営セミナー」を開催し、受診率等向上にかかる優れた取り組み内容の共有化を図る。	参加事業所数 80社	
		「健康経営」宣言事業所への特典（インセンティブ）事業を拡大する。	登録事業所数 KPI1,000社	
		関係団体と健康づくりの推進にかかる連携協定を締結し、「健康経営」宣言事業所の登録勧奨及び取り組みサポートを推進する。		
		「健康経営」宣言事業所への支援と健診・保健指導の勧奨を実施。	50社	
	タバコ対策に向けた取り組みを行う。	保健師、管理栄養士が事業所を訪問し、ポスターによる普及啓発と指導を行う。また、長崎県と協力し、啓発チラシ等の配布を行う。	訪問50社 配布は宣言事業所すべて	

「健康経営」とは？

従業員の健康を会社の財産ととらえ、会社の成長のために、従業員の健康づくりに会社が積極的・戦略的に取り組むことです。従業員の健康づくりは、単に病気をさせない・欠勤させないための「コスト」ではなく、仕事への意欲や会社との絆を強め、一緒に成長することを促すための「投資」です。従業員が健康に長く働ける環境を整えることで、労働力の不足を防ぐことにもつながります。

「健康経営」のメリット

- ★生産性の向上
- ★負担軽減
- ★イメージアップ
- ★リスクマネジメント

「健康経営」宣言事業所が取り組む「5つの取り組み」

- ★取り組み1・・・生活習慣病予防健診受診向上への取り組み
- ★取り組み2・・・健診受診結果による治療の徹底と保健指導の活用への取り組み
- ★取り組み3・・・事業所全体で継続的な健康増進や改善に向けた取り組み
- ★取り組み4・・・禁煙・受動喫煙対策に関する取り組み
- ★取り組み5・・・メンタルヘルスへの取り組み

※「健康経営®」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。



健診結果・問診票による長崎支部の特徴の要約

健診結果における長崎支部の特徴は、高血圧リスク保有者が多い（Zスコアが悪い）ことです。また、メタボリックシンドローム該当・予備軍該当の割合も高いです。

令和3年度

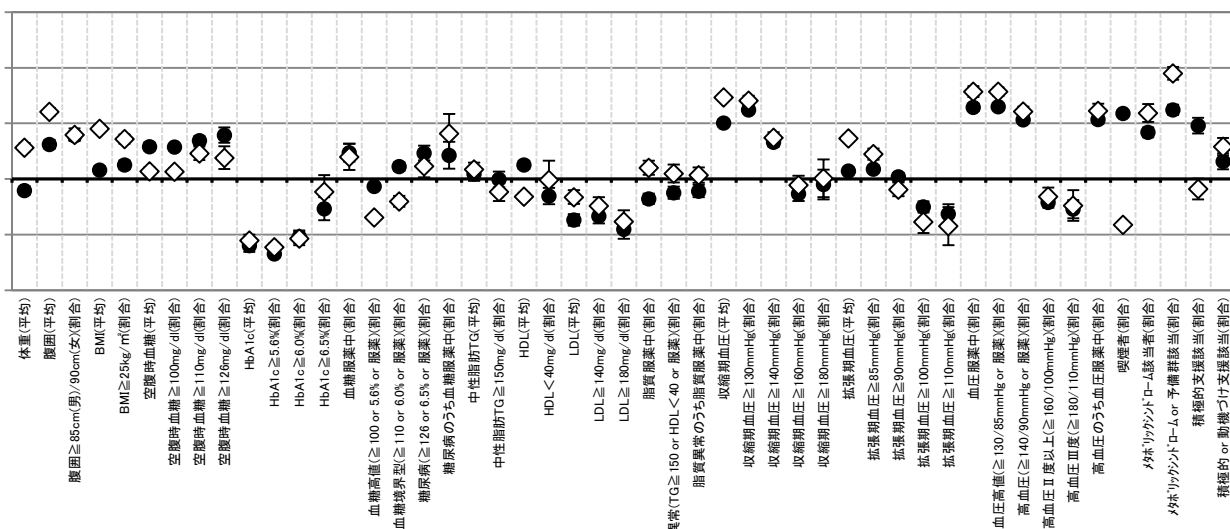
健診支部別特徴の要約(Zスコア)

【40-74歳】

●男性

◇女性

高い↑
支部差のZスコア
↓低い



※特定健診・特定保健指導データ分析報告書（2021年度）より

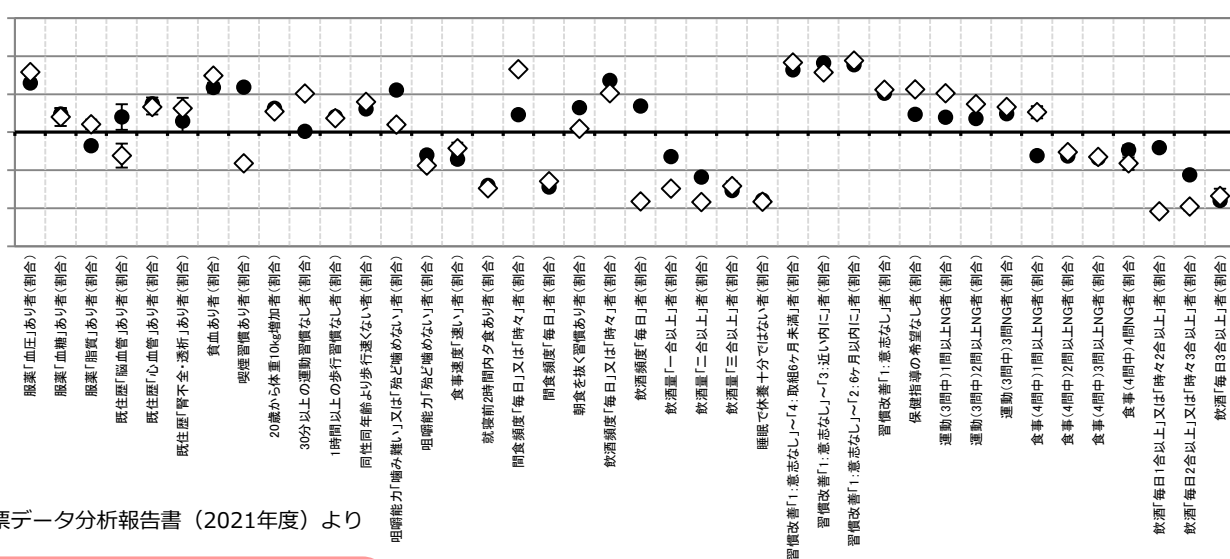
問診票支部別特徴の要約(Zスコア)

【40-74歳】

●男性

◇女性

高い↑
支部差のZスコア
↓低い



※問診票データ分析報告書（2021年度）より

Zスコアとは・・・？

縦軸の値(都道府県差のZスコア)は、いわゆる偏差値のような指標であり（ただし、値が大きいほど悪いことを意味する）、おおよその解釈は以下の通りです。

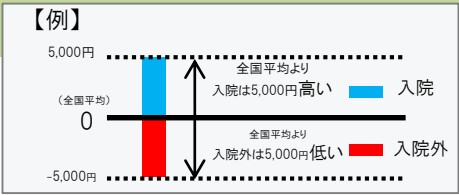
- +3.0 突出している（偏差値80に相当）
- +2.0 ほとんどトップ（偏差値70に相当）
- +1.0 上位6分の1（偏差値60に相当）
- +0.5 ほぼ平均的（偏差値50±5に相当）
- 1.0 上位6分の1（偏差値40に相当）
- 2.0 ほとんどトップ（偏差値30に相当）
- 3.0 突出している（偏差値20に相当）

例えば、男性の「収縮期血圧」や「収縮期血圧 ≥ 130 mmHg」が高めであるにも関わらず、「高血圧（割合）のうち服薬中（血圧）」が低めである場合、高血圧が医療によって十分に管理されていない可能性が示唆されます。したがって、今後の取組みとして受診勧奨レベルの高血圧を確実に医療に繋げることが重要だと考えることができます。

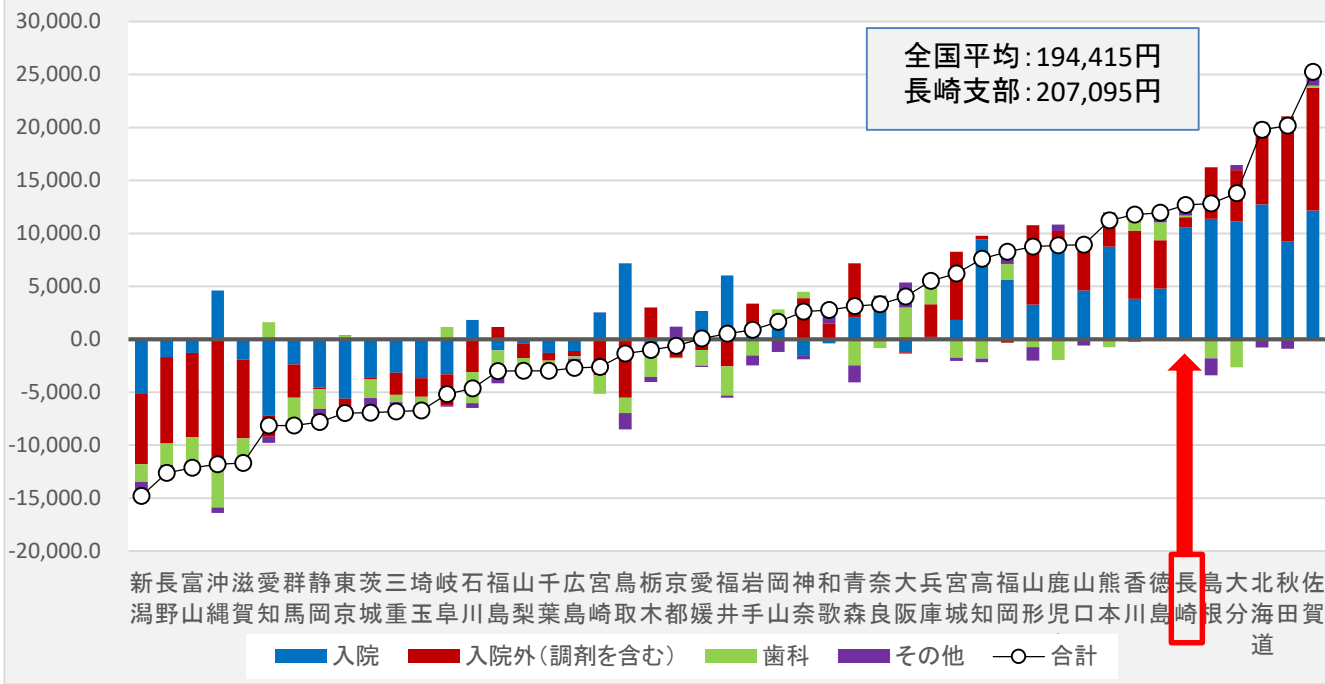
全国と比較した長崎支部の医療費にかかる分析

都道府県別一人当たり医療費の全国との差(令和3年度)

長崎支部は全国と比べて入院にかかる1人当たり医療費が大幅に高く、全体の医療費も全国で6番目に高いです。



令和3年度 都道府県支部別 一人当たり医療費の全国平均との差



注1.医療費は社会保険診療報酬支払基金審査分(入院、通院、歯科、調剤、入院時食事療養費・生活療養費、訪問看護療養費)、療養費(柔道整復療養費等)、移送費に係るものであり、図中の「その他」は入院時食事療養費～移送費に係る医療費を表す。
注2.加入者1人当たり医療費は、年齢調整前の額である。
注3.協会けんぽ月報(令和3年4月～令和4年3月)による集計。

長崎支部加入者の年齢階級別疾病分類別1人当たり医療費(令和3年度)

外来では「高血圧性疾患」の1人当たり医療費が高いです。外来の上位3疾病はほとんどが生活習慣病となっています。

入院

年齢階級	順位	疾病	1人当たり医療費	(全国) 1人当たり医療費
40～49歳	1位	良性新生物<腫瘍>及びその他の新生物<腫瘍>	3,915円	3,390円
	2位	その他の悪性新生物<腫瘍>	2,962円	2,051円
	3位	その他の消化器系の疾患	2,593円	1,971円
50～59歳	1位	その他の悪性新生物<腫瘍>	5,312円	5,094円
	2位	その他の心疾患	4,877円	4,089円
	3位	骨折	3,441円	2,278円
60～69歳	1位	その他の悪性新生物<腫瘍>	12,772円	11,899円
	2位	関節症	7,187円	5,528円
	3位	骨折	6,624円	4,542円
70歳以上	1位	その他の悪性新生物<腫瘍>	24,895円	19,853円
	2位	骨折	14,254円	9,472円
	3位	脳梗塞	11,933円	9,165円

外来(調剤を含む)

年齢階級	順位	疾病	1人当たり医療費	(全国) 1人当たり医療費
40～49歳	1位	高血圧性疾患	6,648円	5,708円
	2位	糖尿病	5,660円	5,673円
	3位	その他の消化器系の疾患	5,487円	4,491円
50～59歳	1位	高血圧性疾患	18,419円	16,178円
	2位	糖尿病	11,485円	12,106円
	3位	腎不全	6,862円	7,861円
60～69歳	1位	高血圧性疾患	35,366円	31,376円
	2位	糖尿病	19,127円	19,869円
	3位	腎不全	12,393円	10,739円
70歳以上	1位	高血圧性疾患	54,683円	47,928円
	2位	糖尿病	28,854円	29,709円
	3位	腎不全	16,411円	15,045円

※令和3年4月～令和4年3月医療費基本情報より集計 ※順位は長崎支部における順位
※1人当たり医療費は、加入者の年齢階級別医療費をその年齢階級の加入者数で割ったものである。

健康経営セミナーの開催（令和5年度）

日 時： 令和5年12月13日（水）
13時30分～16時30分

会 場： ホテルニュー長崎
3階鳳凰閣（長崎市大黒町14-5）

参加人数： 146名



開催の目的

- 「働き盛りの突然死を防ぐ～健診結果をいかに利用するか～」をテーマに講演を行う。
参加者に突然死の予防方法等の説明をすることで、長崎支部の第2期データヘルス計画の大目標の達成につなげていく。
また協会けんぽ加入者との橋渡し役となる健康保険委員や事業主向けに心筋梗塞の予防など、突然死を防ぐためにできることについて学ぶ機会を設けることで、参加者を通じて広く協会けんぽ加入者の健康の維持・増進を図る。
- 「健康経営推進企業」認定事業所の取り組み事例や苦労した点・工夫した点などを紹介することで、健康経営に取り組む事業所に参考となる情報を提供する。
- 「健康経営」宣言事業について情報発信を行い、令和5年度の宣言事業所増加につなげる。
- 「健康経営」とSDGsの関連について講演いただくことで、事業所のさらなる「健康経営」の取り組みの推進を啓発する。

講演内容

1：働き盛り世代の突然死を防ぐ～健診結果をいかに利用するか～

医療法人 和光会 恵寿病院 院長 中原 賢一 氏

2：「健康経営推進企業」認定事業所による「取り組み事例紹介」

松藤グループ 株式会社 取締役統括部長 村中 恵樹 氏

3：「健康経営」と「サステナビリティ」について

株式会社 十八親和銀行 営業推進部 法人金融グループ 主任調査役 佐藤 貴之 氏



講演①働き盛り世代の突然死を防ぐ～健診結果をいかに利用するか～



講演②「健康経営推進企業」認定事業所による「取り組み事例紹介」



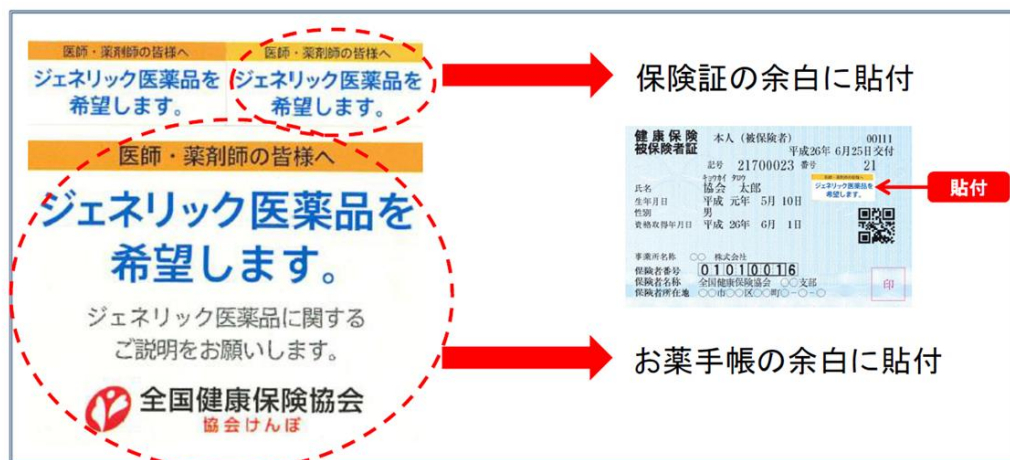
講演③「健康経営」と「サステナビリティ」について

協会けんぽのジェネリック医薬品使用促進に向けた取り組み

ジェネリック医薬品希望シール

配布方法

- 全国47支部のお客様相談窓口にて配布
- 各種セミナー等にて配布
- 新規保険証の発行時に同封 など



ジェネリック医薬品軽減額通知サービス

- 協会けんぽ加入者の皆さまへ、平成21年度からジェネリック医薬品に変更した場合の自己負担の軽減額を通知するサービスを実施。
- 昨年度(令和4年度)は、**約448万件**を送付。
- 令和5年度においては、**約825万件**を送付する計画。

《令和5年度の通知対象条件》

- 7歳以上の加入者の方(平成27年度までは35歳以上、平成30年度は20歳以上、令和元年度1回目通知は18歳以上、2回目は15歳以上、令和2年度・令和3年度は15歳以上、令和4年度は18歳以上)
- 自己負担の軽減額が医科500円以上、調剤50円以上見込まれる方
- 生活習慣病(高血圧症、糖尿病、高脂血症)などの疾患で先発医薬品を服用されている方
- 精神疾患に関する医薬品や短期処方等、先発医薬品が処方されている方(マイナ保険証利用促進チラシのみ送付)
- 対象診療月は3ヵ月分(平成27年度までは1ヵ月分、平成28・29年度は2ヵ月分、平成30年度以降は3ヵ月分)

加入者宛
通知

通知を受け取った方が医療機関(医師)または薬局(薬剤師)に
相談して、ジェネリック医薬品へ変更していただくと

加入者

お薬代の自己負担額が軽減

双方にメリット

協会けんぽ

健康保険財政の改善

協会けんぽのジェネリック医薬品使用促進に向けた取り組み

ジェネリック医薬品軽減額通知サービス 効果額

年度	通知対象者数	切替者数	切替率	軽減額／年 ※ 1	コスト
平成21年度	約145万件	約38万人	26.2%	約89.6億円	約7.5億円
平成22年度	約55万件	約11万人	21.5%	約16.8億円	約4.7億円
平成23年度	約105万件	約25万人	23.8%	約39.3億円	約5.0億円
平成24年度	約124万件	約31万人	25.2%	約48.0億円	約4.8億円
平成25年度	約184万件	約47万人	25.5%	約83.1億円	約2.4億円
平成26年度	約330万件	約89万人	26.6%	約157.7億円	約3.9億円
平成27年度	約375万件	約107万人	28.5%	約188.5億円	約4.0億円
平成28年度	約610万件	約154万人	25.3%	約270.0億円	約6.2億円
平成29年度	約704万件	約215万人	30.5%	435.6億円	約7.7億円
平成30年度	約870万件	約186万人	27.8%	332.0億円	約7.0億円
令和元年度	約856万件	約181万人	27.7%	310.8億円	約7.4億円
令和2年度	約879万件	約206万人	30.3%	450.9億円	約8.0億円
令和3年度	約270万件	約84万人	31.3%	約164.4億円	約3.1億円
令和4年度	約448万人	約136万人	30.3%	約221.9億円	-
合 計	約5,355万件	約1,512万人	28.2%	約2,789億円	約71.7億円 (令和3年度まで)

※1 1ヶ月の軽減効果額を年間に換算（×12ヶ月）した単純計算

長崎支部ジェネリック医薬品軽減額通知 年度別効果実績一覧（令和3年度まで）

	一回目通知				二回目通知			
	通知件数	切替者数	切替率	軽減額／月(円)	通知件数	切替者数	切替率	軽減額／月(円)
平成21年度	17,846	5,281	29.6%	6,990,350				
平成22年度	6,659	1,515	22.8%	1,515,369				
平成23年度	9,073	2,220	24.5%	2,498,695	0	0	0.0%	0
平成24年度	12,462	3,388	27.2%	3,717,722	3,691	967	26.2%	1,186,494
平成25年度	16,667	4,496	27.0%	5,746,934	6,333	1,955	30.9%	2,902,704
平成26年度	22,141	7,199	32.5%	10,418,074	21,451	5,854	27.3%	7,387,511
平成27年度	23,424	7,044	30.1%	8,753,079	25,854	7,822	30.3%	10,490,835
平成28年度	36,982	10,575	28.6%	14,136,893	37,381	10,430	27.9%	13,487,257
平成29年度	43,783	13,118	30.0%	18,681,575	42,332	15,341	36.2%	22,702,514
平成30年度	43,694	13,328	30.5%	16,783,359	36,134	11,020	30.5%	14,343,041
令和元年度	40,737	13,149	32.3%	14,607,396	35,324	10,483	29.7%	13,907,928
令和2年度	41,955	13,028	31.1%	20,197,855	37,603	13,334	35.5%	21,113,548
令和3年度	32,420	10,856	33.5%	15,148,601				

	通知件数	切替者数	切替率	軽減額／年(円)
果 計	593,946	182,403	30.7%	2,960,612,814

○平成21年度から令和3年度1回目通知までの累計（人数はのべ人数）

○軽減額／年：軽減額（月）×12ヶ月（単純推計）

協会けんぽのジェネリック医薬品使用促進に向けた取り組み



令和5年10月1日～10月31日、18歳以上の長崎県内在住者に向けて、右記ジェネリック医薬品使用促進CM（30秒）をYouTubeにて配信。

（広告表示回数 85,385回 再生完了回数 54,137回）

令和6年1月1日～1月31日の期間でも同様の広告を配信。

昨今のジェネリック医薬品供給不足の現状を踏まえ、「ジェネリック医薬品が作られていない医薬品や、在庫がない場合もあります。詳しくはかかりつけ医師、薬剤師にご相談ください」という文言を最後のコマに掲載。

令和5年8月5日～9月29日の期間、JR長崎・諫早・佐世保駅にジェネリック医薬品使用促進ポスター（B1サイズ縦 各2枚）を掲出。また、8月1日～9月30日の期間、路面電車（10台）、バス車内（長崎バス100台、西肥バス50台、長崎県営バス50台）にジェネリック医薬品使用促進ポスター（B3サイズ横）を掲出。通勤・通学などで公共交通機関を利用する加入者に向けて広報を行った。



JR駅に掲出

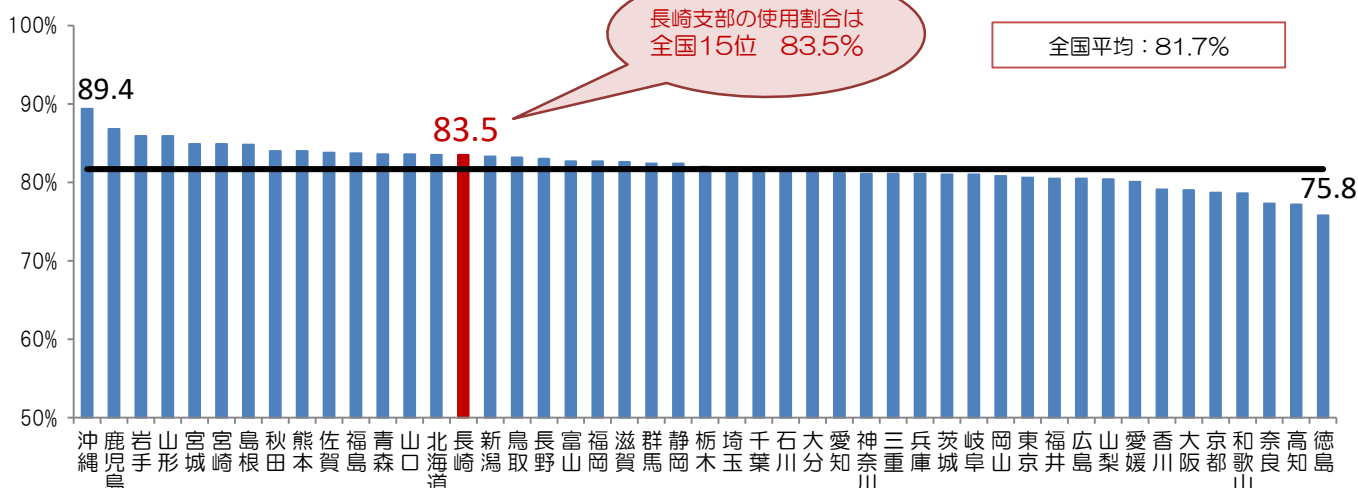
↑ 路面電車・バスに掲出

「令和5年3月診療分」のレセプトデータから、加入者（全年齢）の医科入院、DPC、医科外来、歯科、調剤の電子レセプトを集計。
長崎支部の加入者（全年齢）のジェネリック医薬品使用割合は全国で15位です。

協会けんぽ 都道府県支部別ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）
（医科入院、DPC、医科外来、歯科、調剤分）（令和5年3月診療分）

構成割合
100%

基データ：ジェネリック月報（令和5年3月分）



注1. 協会けんぽ（一般分）の医科、DPC、歯科、調剤レセプトについて集計したものである。（ただし、電子レセプトに限る。）

注2. 「数量」は、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えたものをいう。

注3. 都道府県は、加入者が適用されている事業所所在地別に集計したものである。

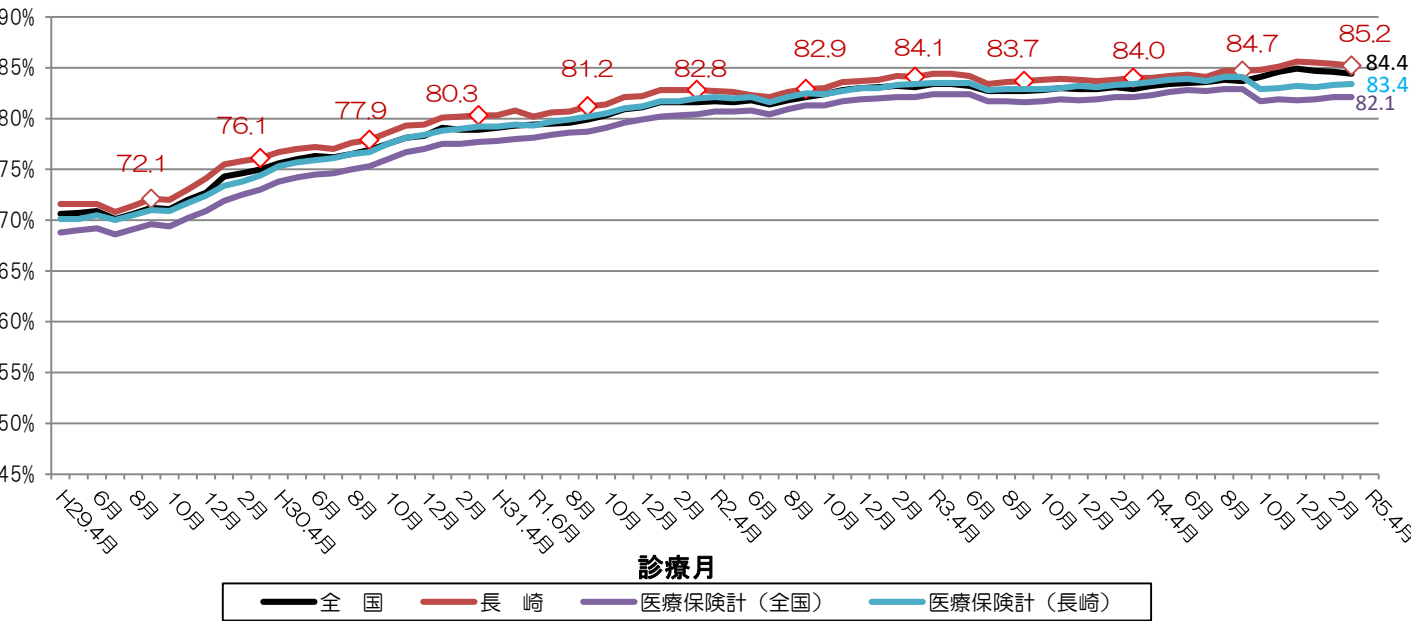
注4. [後発医薬品の数量] / ([後発医薬品のある先発医薬品の数量] + [後発医薬品の数量]) で算出している。

医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品」の有無に関する情報」による。

協会けんぽのジェネリック医薬品使用割合の状況

協会けんぽ ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）
（調剤分）

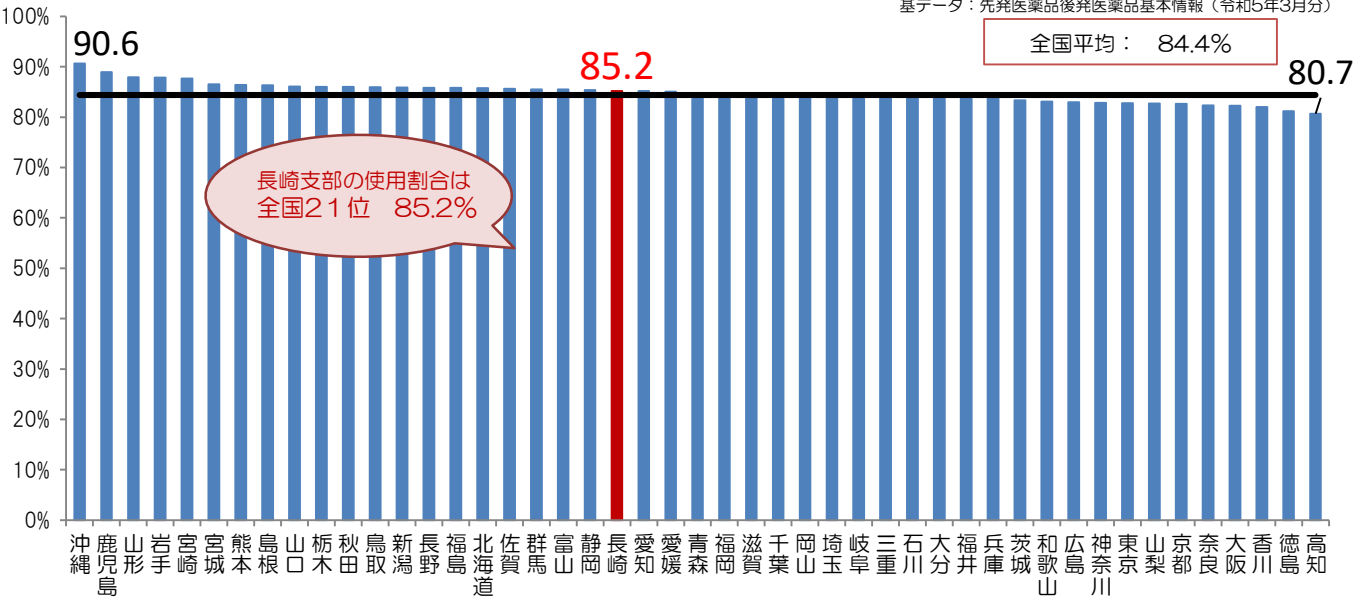
基データ：HPジェネリック月報ほか
（令和4年10月～令和5年3月分）



注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。
注2. 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。
注3. $\frac{\text{〔後発医薬品の数量〕}}{\text{〔〔後発医薬品のある先発医薬品の数量〕} + \text{〔後発医薬品の数量〕}}$ で算出している。
医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品の有無に関する情報」による。
注4. 医療保険計（公費負担医療を含む）は、厚生労働省調べ。
注5. 後発医薬品の収載月には、後発医薬品が初めて収載される先発医薬品があると算出式の分母の対象となる先発医薬品が増えることにより、新指標による後発医薬品割合が低くなる可能性がある。

協会けんぽ 都道府県支部別ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）
（調剤分）（令和5年3月診療分）

基データ：先発医薬品後発医薬品基本情報（令和5年3月分）

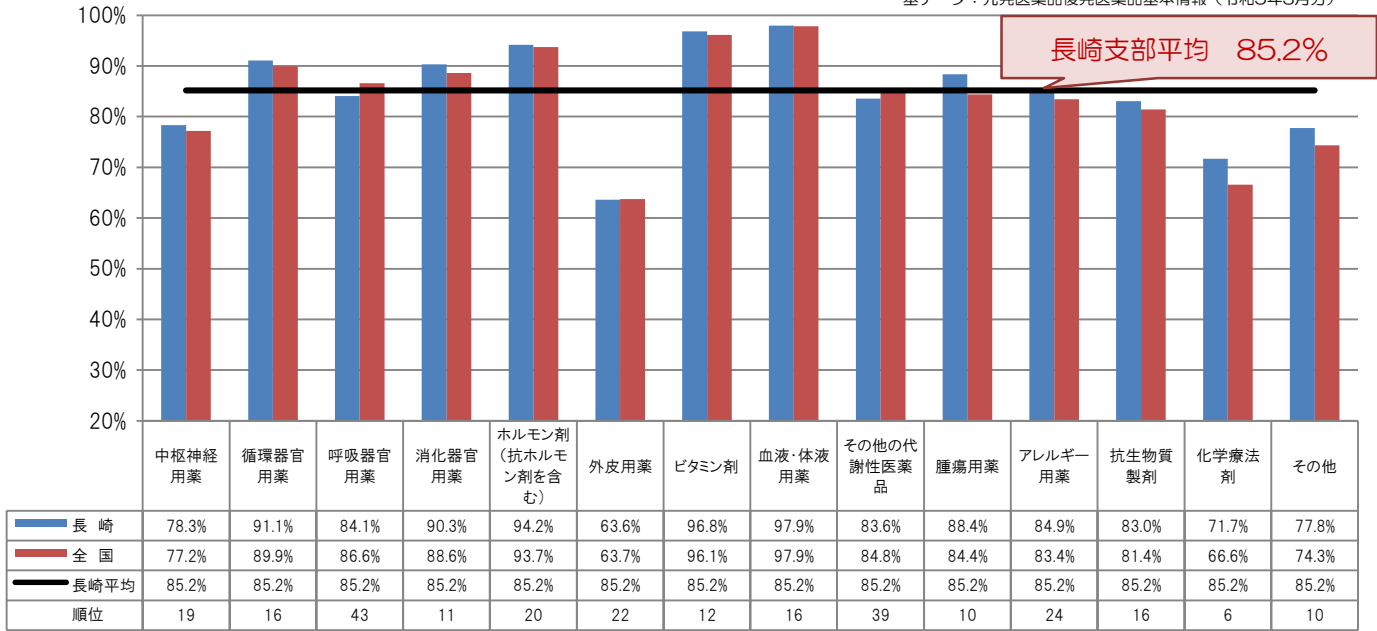


注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。
注2. 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。
注3. 加入者の適用されている事業所所在地別に集計したもの。
注4. $\frac{\text{〔後発医薬品の数量〕}}{\text{〔〔後発医薬品のある先発医薬品の数量〕} + \text{〔後発医薬品の数量〕}}$ で算出している。
医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品」の有無に関する情報」による。

協会けんぽのジェネリック医薬品使用割合の状況

協会けんぽ 主な薬効分類別ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）
（調剤分）（令和5年3月診療分）

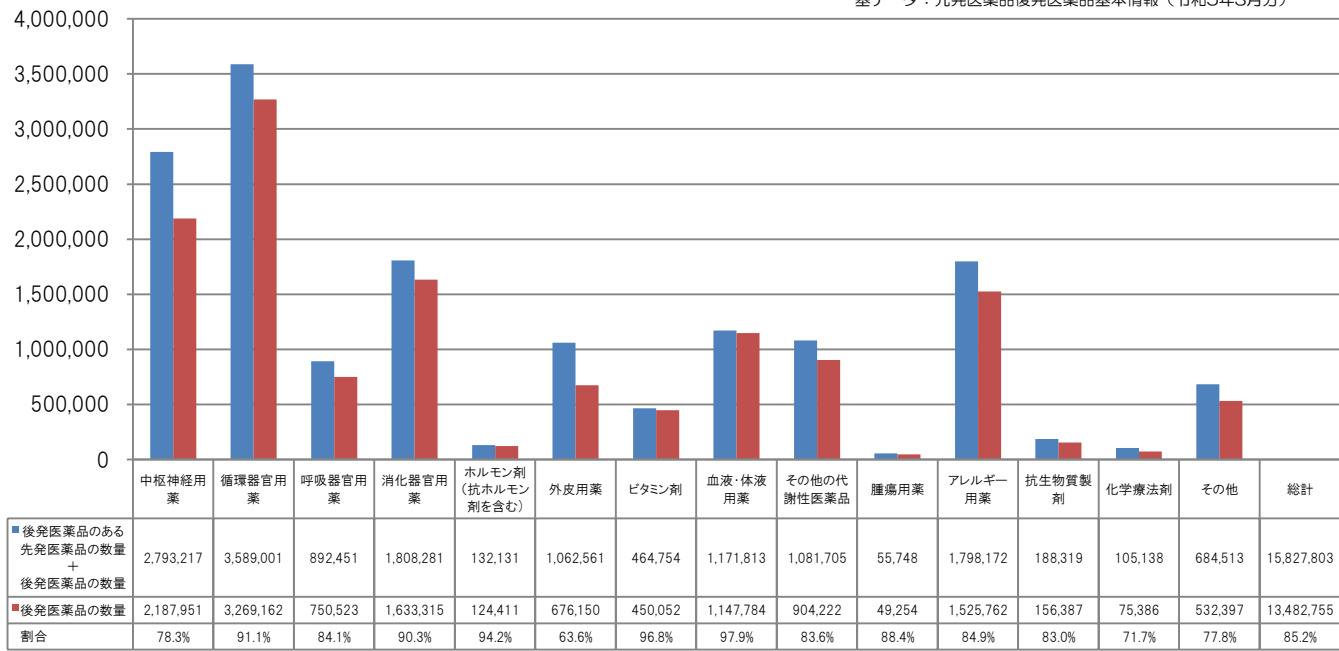
基データ：先発医薬品後発医薬品基本情報（令和5年3月分）



注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。
注2. 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。
注3. 薬効分類名は、「日本標準商品分類」の「中分類87ー医薬品及び関連製品」に準拠したもの。
注4. $\frac{[\text{後発医薬品の数量}]}{([\text{後発医薬品のある先発医薬品の数量}] + [\text{後発医薬品の数量}])}$ で算出している。
医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品」の有無に関する情報による。

長崎支部の主な薬効分類別ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）
（調剤分）（令和5年3月診療分）

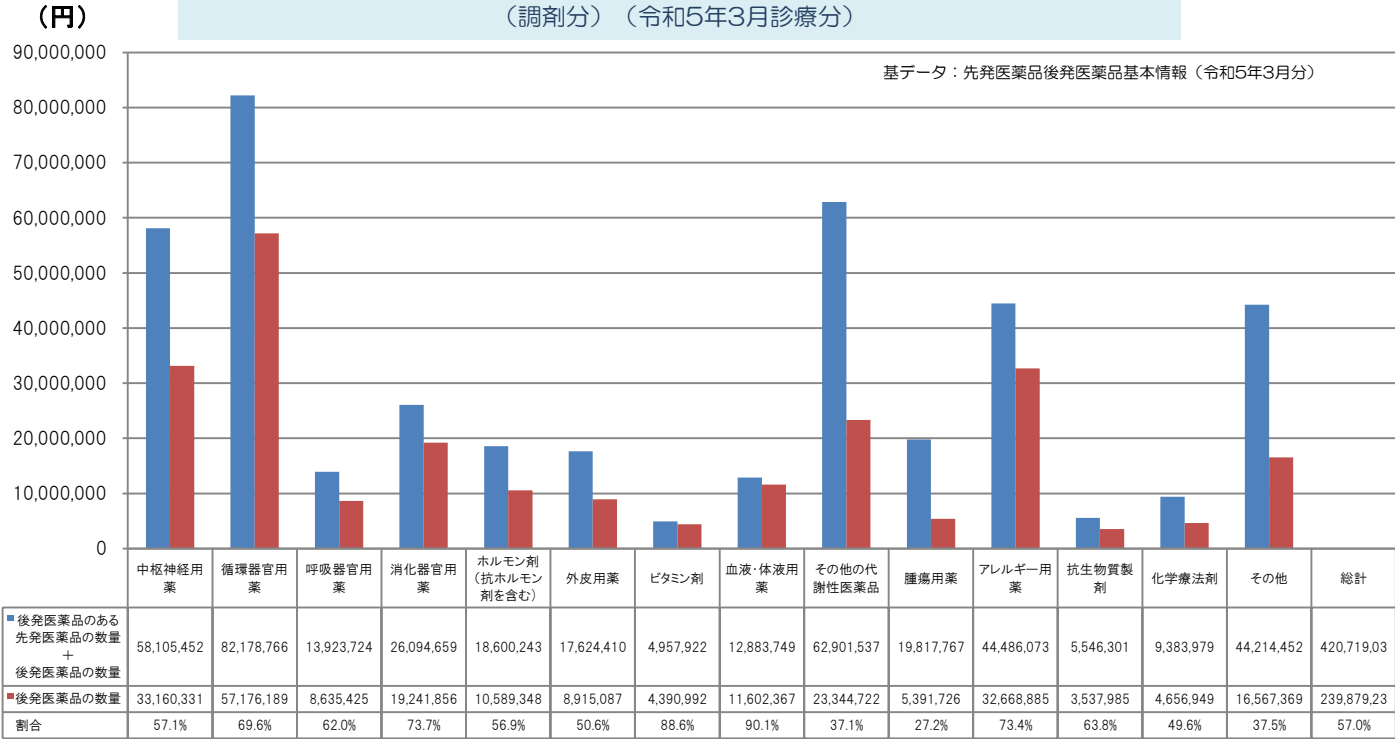
基データ：先発医薬品後発医薬品基本情報（令和5年3月分）



注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。
注2. 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。
注3. 薬効分類名は、「日本標準商品分類」の「中分類87ー医薬品及び関連製品」に準拠したもの。
注4. $\frac{[\text{後発医薬品の数量}]}{([\text{後発医薬品のある先発医薬品の数量}] + [\text{後発医薬品の数量}])}$ で算出している。
医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品」の有無に関する情報による。

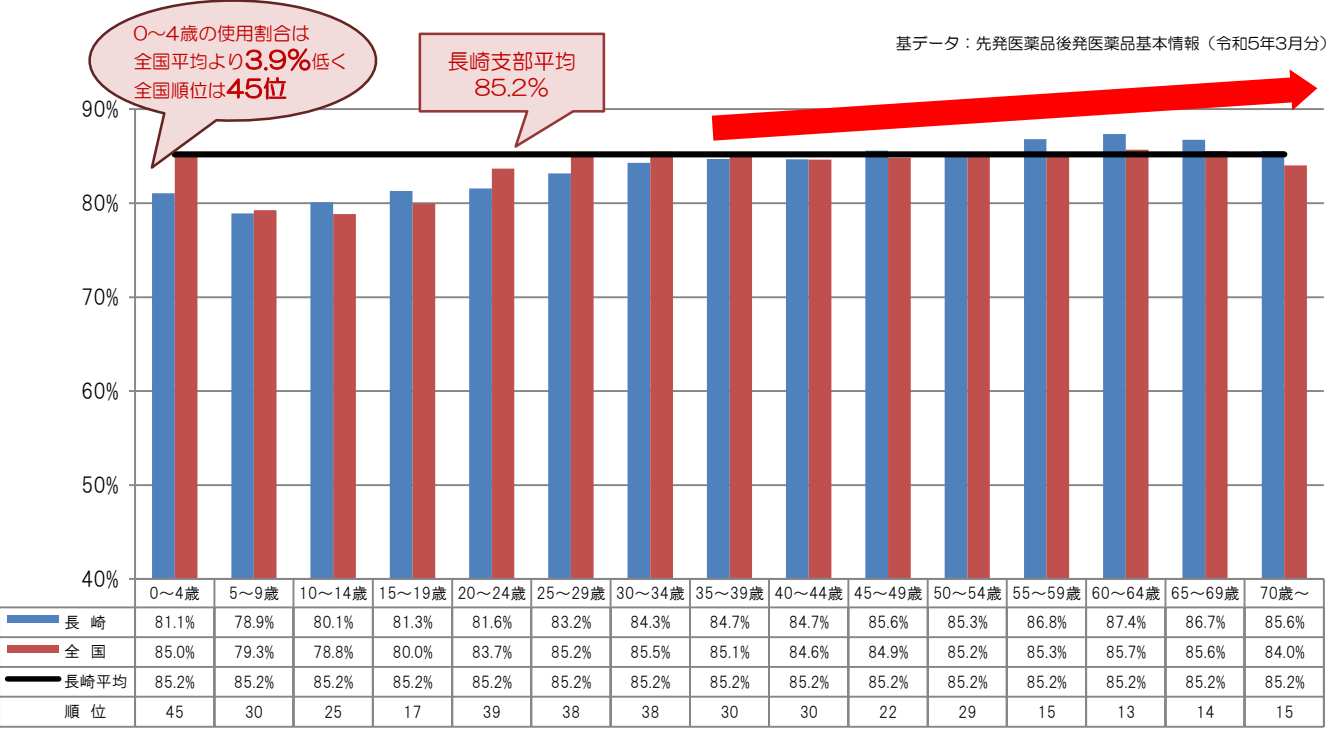
協会けんぽのジェネリック医薬品使用割合の状況

長崎支部の主な薬効分類別ジェネリック医薬品使用割合（金額ベース）
（調剤分）（令和5年3月診療分）



注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。
注2. 「金額」とは、「数量」を金額（円）に置き換えたもの。
注3. 薬効分類名は、「日本標準商品分類」の「中分類87－医薬品及び関連製品」に準拠したもの。
注4. $\frac{[\text{後発医薬品の数量}]}{([\text{後発医薬品のある先発医薬品の数量}] + [\text{後発医薬品の数量}])}$ で算出している。
医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品」の有無に関する情報」による。

協会けんぽ 年齢階級別ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）
（調剤分）（令和5年3月診療分）

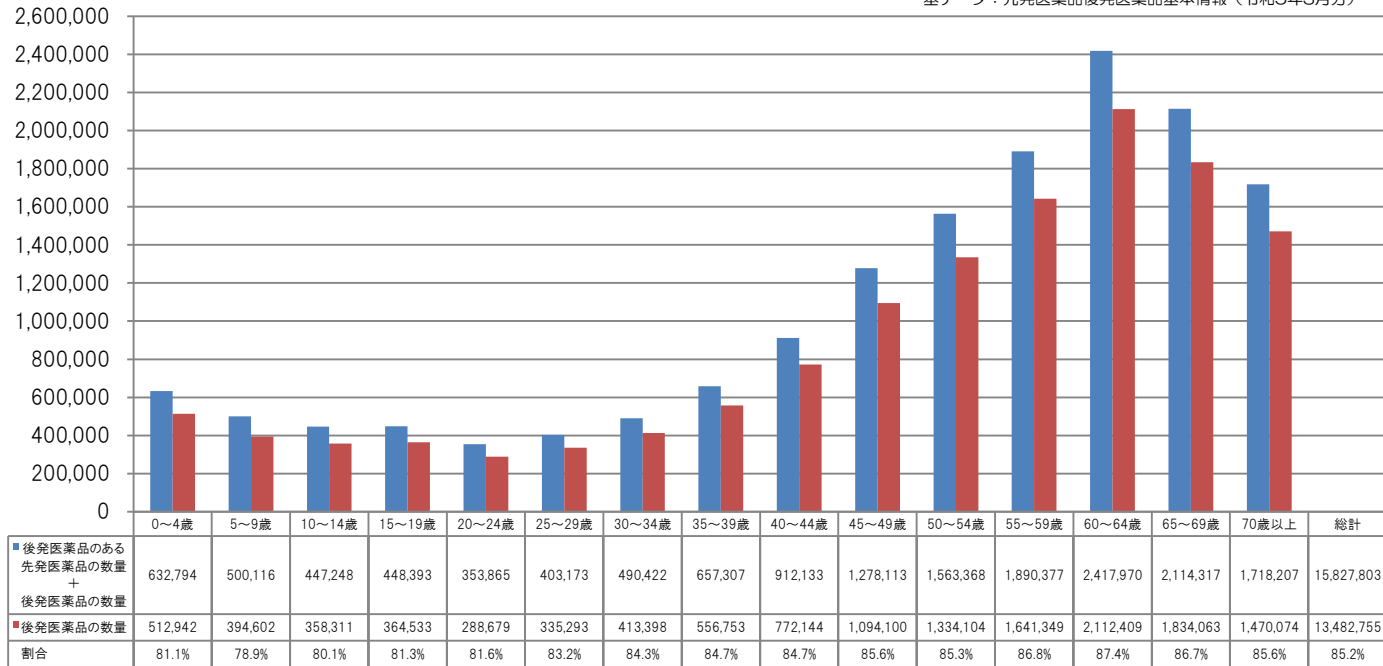


注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。
注2. 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。
注3. 薬効分類名は、「日本標準商品分類」の「中分類87－医薬品及び関連製品」に準拠したもの。
注4. $\frac{[\text{後発医薬品の数量}]}{([\text{後発医薬品のある先発医薬品の数量}] + [\text{後発医薬品の数量}])}$ で算出している。
医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品」の有無に関する情報」による。

協会けんぽのジェネリック医薬品使用割合の状況

長崎支部の年齢階級別ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）
（調剤分）（令和5年3月診療分）

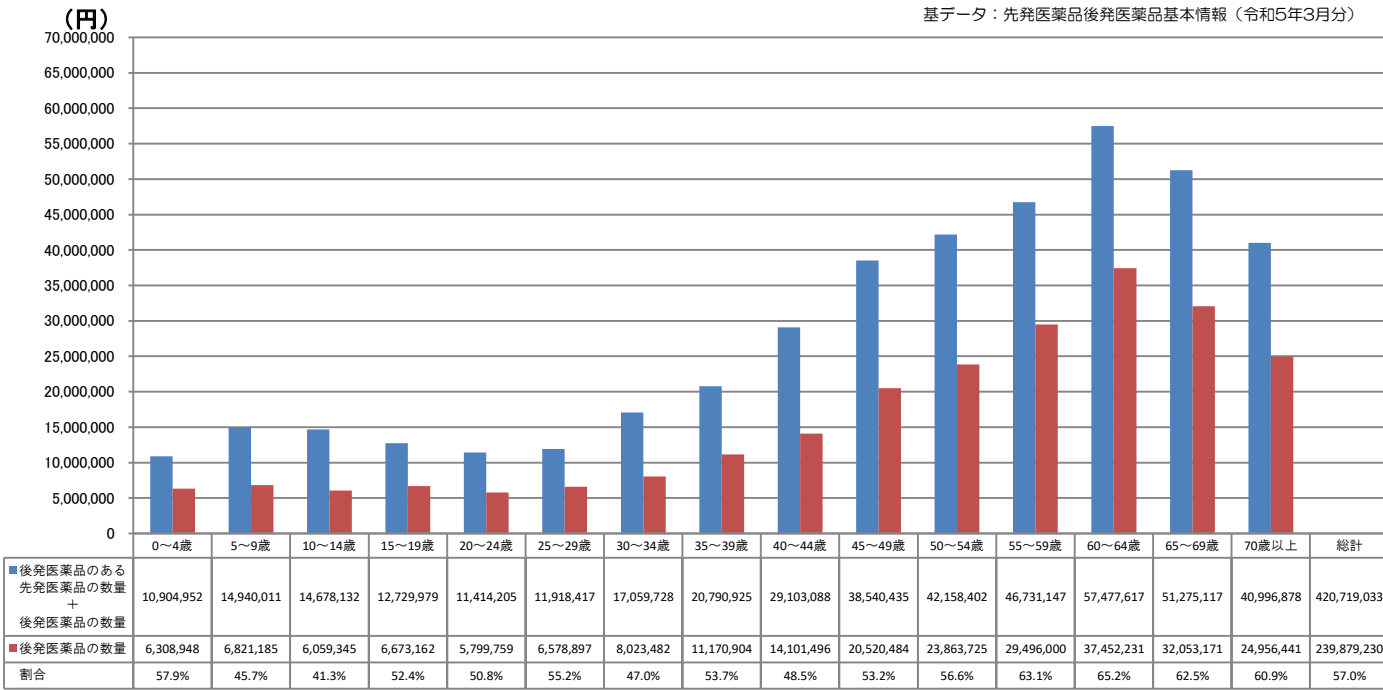
基データ：先発医薬品後発医薬品基本情報（令和5年3月分）



注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。
注2. 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。
注3. 薬効分類名は、「日本標準商品分類」の「中分類87－医薬品及び関連製品」に準拠したもの。
注4. $\text{[後発医薬品の数量]} \div (\text{[後発医薬品のある先発医薬品の数量]} + \text{[後発医薬品の数量]})$ で算出している。
医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品」の有無に関する情報」による。

長崎支部の年齢階級別ジェネリック医薬品使用割合（金額ベース）
（調剤分）（令和5年3月診療分）

基データ：先発医薬品後発医薬品基本情報（令和5年3月分）



注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。
注2. 「金額」とは、「数量」を金額（円）に置き換えたもの。
注3. 薬効分類名は、「日本標準商品分類」の「中分類87－医薬品及び関連製品」に準拠したもの。
注4. $\text{[後発医薬品の数量]} \div (\text{[後発医薬品のある先発医薬品の数量]} + \text{[後発医薬品の数量]})$ で算出している。
医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品」の有無に関する情報」による。

協会けんぽのジェネリック医薬品使用割合の状況

後発品使用促進の指標となる数量シェアの算出方法（新指標）

「後発品は先発品より安い」ことが後発品使用促進の大前提となっていますが、中には、先発品よりも薬価が高い後発品（後発品の方が価格が高い状態）が存在します。また、そもそも後発品がない医薬品もあります。

				厚生労働省 の区分(注1)	協会けんぽで使 用している区分	
医薬品	先発医薬品	後発医薬品がない先発医薬品		1	1	除外
		後発医薬品がある先発医薬品	薬価＞後発医薬品	2	2	
			薬価≤後発医薬品	☆	5	除外
	後発医薬品（ジェネリック医薬品）		薬価＜先発医薬品	3	3	
				薬価≥先発医薬品	★	4
	上記以外				0	
新指標の算定式				3／(2+3)	3／(2+3)	

（注1）厚生労働省公表の「各先発医薬品の後発医薬品の有無に関する情報」における区分
<https://www.mhlw.go.jp/topics/2023/04/tp20230401-01.html>

数量シェアの算定式

=

後発品の数量(3)

後発品がある先発品の数量(2) + 後発品の数量(3)

先発品より安い後発品がある品目のみ対象

※ただし、協会けんぽの場合、この基となるレセプトは、一般分の調剤レセプト（電子レセプト）のみに限定して数量シェアを算出しています。

令和5年度健康保険料率（協会けんぽ長崎支部）

協会けんぽの保険財政については、医療費の伸びが賃金の伸びを上回る状況が続いており、今後の保険料率の見通しは楽観できないことから、中長期的に安定した財政運営を図るために全国平均保険料率10%が維持されました。長崎支部の保険料率は、全国で10番目に高い保険料率になっています。

長崎支部の保険料率（令和5年4月納付分より）

健康保険料率
10.21%

介護保険料率
1.82%

▶40歳から64歳までの方（介護保険第2号被保険者）には、健康保険料率に介護保険料率が加わります。

◆都道府県ごとの保険料率の導入の背景

全国一律の保険料率のもとでは、疾病予防等の地域の取り組みにより医療費が低く
なっても、その地域の保険料率に反映されないという状況でした。

平成18年度の医療制度改革において、政府管掌健康保険は、国民健康保険や長寿医療
制度と同様に、都道府県単位の財政運営を基本とする改革が行われました。こうした
改革の一環として、都道府県ごとの保険料率が導入されました。

◆年齢や所得の違いは調整

都道府県ごとの保険料率については、地域間の医療費や所得水準の違いがそのまま反
映されるのではなく、相互扶助や連帯の観点から、年齢構成の違いに伴う医療費の差
や所得水準の違いは都道府県間で調整したうえで設定しています。

保険料率の決め方

令和5年度の長崎支部保険料率（イメージ）

※小数点第3位四捨五入で表記

支部の療養の給付費等 6.60%

※支部ごとの医療費等により算出します。

年齢調整 ▲0.23%

※一般的に、高齢者が多ければマイナス、少なければプラスで調整します。

所得調整 ▲0.77%

※標準報酬月額が高ければプラス、低ければマイナスで調整します。

現金給付に要する額
前期高齢者納付金
後期高齢者納付金
退職者給付拠出金等
保健事業等に要する額
業務経費等 4.64%

※全国一律に賦課される保険料率。

長崎支部保険料率（調整前）
10.25%



令和3年度の精算分 ▲0.04%

※R3年度の支部毎の収支が赤字ならプラス、黒字ならマイナスで調整します。



インセンティブ付与率 0.002%

インセンティブ（報奨金）制度は、平成30年度から新たに導入された制度で、この制度による財源は、全支部から一律0.01%を従来の保険料率（全支部一律の保険料率である「後期高齢者に係る保険料率」の部分）に上乗せして拠出していくことになります。

なお、令和3年度の結果付与されたインセンティブは健康保険料率の-0.008%に該当します。



都道府県単位保険料率（長崎） 10.21%

※ 端数整理のため、計数が整合しない場合があります。

※ 健康保険料率（10.21%）のうち、6.64%は加入者の皆さまの医療費等に充てられる**基本保険料率**となり、3.57%分は後期高齢者医療制度への支援金等に充てられる**特定保険料率**となります。

健康保険料率の決め方

協会けんぽの都道府県単位保険料率の設定のイメージ

- 都道府県単位保険料率では、年齢構成の高い県ほど医療費が高く、保険料率が高くなる。
また、所得水準の低い県ほど、同じ医療費でも保険料率が高くなる。
このため、都道府県間で次のような年齢調整・所得調整を行う。

全国一本の保険料率
(20年9月まで)

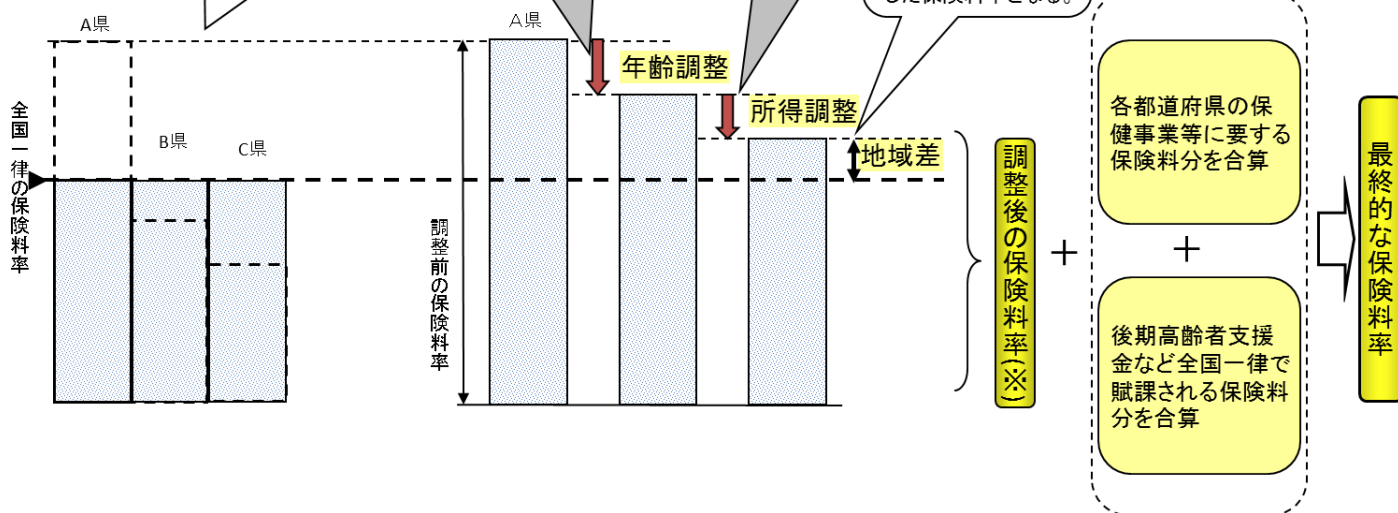
都道府県単位保険料率(20年10月から): 年齢構成が高く、所得水準の低いA県の例

都道府県ごとの医療費の水準にかかわらず保険料率は一律

年齢構成を協会の平均とした場合の医療費との差額を調整

所得水準を協会の平均とした場合の保険料収入額との差額を調整

年齢調整・所得調整の結果、都道府県ごとの保険料率は、医療費の地域差を反映した保険料率となる。



(※)災害等特殊事情についても、適切な調整を行う。

健康保険料率と全国順位

	H21年度 保険料率	H21年度 順位	H22年度 保険料率	H22年度 順位	H23年度 保険料率	H23年度 順位	H24年度 保険料率	H24年度 順位	H25年度 保険料率	H25年度 順位
北海道	8.26%	1	9.42%	1	9.60%	1	10.12%	2	10.12%	2
青森	8.21%	14	9.35%	19	9.51%	18	10.00%	24	10.00%	24
岩手	8.18%	35	9.32%	35	9.45%	39	9.93%	41	9.93%	41
宮城	8.19%	27	9.34%	22	9.50%	23	10.01%	22	10.01%	22
秋田	8.21%	14	9.37%	10	9.54%	11	10.02%	18	10.02%	18
山形	8.18%	35	9.30%	42	9.45%	39	9.96%	34	9.96%	34
福島	8.20%	21	9.33%	29	9.47%	35	9.96%	34	9.96%	34
茨城	8.18%	35	9.30%	42	9.44%	42	9.93%	41	9.93%	41
栃木	8.18%	35	9.32%	35	9.47%	35	9.95%	36	9.95%	36
群馬	8.17%	42	9.31%	38	9.47%	35	9.95%	36	9.95%	36
埼玉	8.17%	42	9.30%	42	9.45%	39	9.94%	38	9.94%	38
千葉	8.17%	42	9.31%	38	9.44%	42	9.93%	41	9.93%	41
東京	8.18%	35	9.32%	35	9.48%	30	9.97%	31	9.97%	31
神奈川	8.19%	27	9.33%	29	9.49%	28	9.98%	28	9.98%	28
新潟	8.18%	35	9.29%	46	9.43%	45	9.90%	46	9.90%	46
富山	8.19%	27	9.31%	38	9.44%	42	9.93%	41	9.93%	41
石川	8.21%	14	9.36%	16	9.52%	15	10.03%	12	10.03%	12
福井	8.20%	21	9.34%	22	9.50%	23	10.02%	18	10.02%	18
山梨	8.17%	42	9.31%	38	9.46%	38	9.94%	38	9.94%	38
長野	8.15%	47	9.26%	47	9.39%	47	9.85%	47	9.85%	47
岐阜	8.19%	27	9.34%	22	9.50%	23	9.99%	27	9.99%	27
静岡	8.17%	42	9.30%	42	9.43%	45	9.92%	45	9.92%	45
愛知	8.19%	27	9.33%	29	9.48%	30	9.97%	31	9.97%	31
三重	8.19%	27	9.34%	22	9.48%	30	9.94%	38	9.94%	38
滋賀	8.18%	35	9.33%	29	9.48%	30	9.97%	31	9.97%	31
京都	8.19%	27	9.33%	29	9.50%	23	9.98%	28	9.98%	28
大阪	8.22%	8	9.38%	6	9.56%	6	10.06%	8	10.06%	8
兵庫	8.20%	21	9.36%	16	9.52%	15	10.00%	24	10.00%	24
奈良	8.21%	14	9.35%	19	9.52%	15	10.02%	18	10.02%	18
和歌山	8.21%	14	9.37%	10	9.51%	18	10.02%	18	10.02%	18
鳥取	8.20%	21	9.34%	22	9.48%	30	9.98%	28	9.98%	28
島根	8.21%	14	9.35%	19	9.51%	18	10.00%	24	10.00%	24
岡山	8.22%	8	9.38%	6	9.55%	8	10.06%	8	10.06%	8
広島	8.22%	8	9.37%	10	9.53%	13	10.03%	12	10.03%	12
山口	8.22%	8	9.37%	10	9.54%	11	10.03%	12	10.03%	12
徳島	8.24%	3	9.39%	5	9.56%	6	10.08%	5	10.08%	5
香川	8.23%	5	9.40%	3	9.57%	4	10.09%	4	10.09%	4
愛媛	8.19%	27	9.34%	22	9.51%	18	10.03%	12	10.03%	12
高知	8.21%	14	9.38%	6	9.55%	8	10.04%	11	10.04%	11
福岡	8.24%	3	9.40%	3	9.58%	3	10.12%	2	10.12%	2
佐賀	8.25%	2	9.41%	2	9.60%	1	10.16%	1	10.16%	1
長崎	8.22%	8	9.37%	10	9.53%	13	10.06%	8	10.06%	8
熊本	8.23%	5	9.37%	10	9.55%	8	10.07%	7	10.07%	7
大分	8.23%	5	9.38%	6	9.57%	4	10.08%	5	10.08%	5
宮崎	8.20%	21	9.34%	22	9.50%	23	10.01%	22	10.01%	22
鹿児島	8.22%	8	9.36%	16	9.51%	18	10.03%	12	10.03%	12
沖縄	8.20%	21	9.33%	29	9.49%	28	10.03%	12	10.03%	12
全国	8.20%	-	9.34%	-	9.50%	-	10.00%	-	10.00%	-

健康保険料率と全国順位

	H26年度 保険料率	H26年度 順位	H27年度 保険料率	H27年度 順位	H28年度 保険料率	H28年度 順位	H29年度 保険料率	H29年度 順位	H30年度保 険料率	H30年度 順位
北海道	10.12%	2	10.14%	2	10.15%	3	10.22%	3	10.25%	4
青森	10.00%	24	9.98%	21	9.97%	25	9.96%	29	9.96%	27
岩手	9.93%	41	9.97%	26	9.93%	35	9.82%	43	9.84%	41
宮城	10.01%	22	9.96%	32	9.96%	29	9.97%	27	10.05%	19
秋田	10.02%	18	10.06%	10	10.11%	7	10.16%	9	10.13%	12
山形	9.96%	34	9.97%	26	10.00%	19	9.99%	23	10.04%	20
福島	9.96%	34	9.92%	41	9.90%	42	9.85%	42	9.79%	44
茨城	9.93%	41	9.92%	41	9.92%	40	9.89%	39	9.90%	35
栃木	9.95%	36	9.95%	36	9.94%	33	9.94%	32	9.92%	32
群馬	9.95%	36	9.92%	41	9.94%	33	9.93%	33	9.91%	33
埼玉	9.94%	38	9.93%	39	9.91%	41	9.87%	41	9.85%	40
千葉	9.93%	41	9.97%	26	9.93%	35	9.89%	39	9.89%	39
東京	9.97%	31	9.97%	26	9.96%	29	9.91%	38	9.90%	35
神奈川	9.98%	28	9.98%	21	9.97%	25	9.93%	33	9.93%	30
新潟	9.90%	46	9.86%	47	9.79%	47	9.69%	47	9.63%	47
富山	9.93%	41	9.91%	45	9.83%	46	9.80%	45	9.81%	43
石川	10.03%	12	9.99%	20	9.99%	23	10.02%	21	10.04%	20
福井	10.02%	18	9.93%	39	9.93%	35	9.99%	23	9.98%	25
山梨	9.94%	38	9.96%	32	10.00%	19	10.04%	19	9.96%	27
長野	9.85%	47	9.91%	45	9.88%	44	9.76%	46	9.71%	46
岐阜	9.99%	27	9.98%	21	9.93%	35	9.95%	30	9.91%	33
静岡	9.92%	45	9.92%	41	9.89%	43	9.81%	44	9.77%	45
愛知	9.97%	31	9.97%	26	9.97%	25	9.92%	35	9.90%	35
三重	9.94%	38	9.94%	37	9.93%	35	9.92%	35	9.90%	35
滋賀	9.97%	31	9.94%	37	9.99%	23	9.92%	35	9.84%	41
京都	9.98%	28	10.02%	18	10.00%	19	9.99%	23	10.02%	23
大阪	10.06%	8	10.04%	13	10.07%	13	10.13%	12	10.17%	9
兵庫	10.00%	24	10.04%	13	10.07%	13	10.06%	17	10.10%	16
奈良	10.02%	18	9.98%	21	9.97%	25	10.00%	22	10.03%	22
和歌山	10.02%	18	9.97%	26	10.00%	19	10.06%	17	10.08%	18
鳥取	9.98%	28	9.96%	32	9.96%	29	9.99%	23	9.96%	27
島根	10.00%	24	10.06%	10	10.09%	12	10.10%	16	10.13%	12
岡山	10.06%	8	10.09%	6	10.10%	8	10.15%	10	10.15%	10
広島	10.03%	12	10.03%	15	10.04%	16	10.04%	19	10.00%	24
山口	10.03%	12	10.10%	4	10.13%	5	10.11%	14	10.18%	8
徳島	10.08%	5	10.10%	4	10.18%	2	10.18%	6	10.28%	2
香川	10.09%	4	10.11%	3	10.15%	3	10.24%	2	10.23%	5
愛媛	10.03%	12	10.03%	15	10.03%	18	10.11%	14	10.10%	16
高知	10.04%	11	10.05%	12	10.10%	8	10.18%	6	10.14%	11
福岡	10.12%	2	10.09%	6	10.10%	8	10.19%	5	10.23%	5
佐賀	10.16%	1	10.21%	1	10.33%	1	10.47%	1	10.61%	1
長崎	10.06%	8	10.07%	9	10.12%	6	10.22%	3	10.20%	7
熊本	10.07%	7	10.09%	6	10.10%	8	10.14%	11	10.13%	12
大分	10.08%	5	10.03%	15	10.04%	16	10.17%	8	10.26%	3
宮崎	10.01%	22	9.98%	21	9.95%	32	9.97%	27	9.97%	26
鹿児島	10.03%	12	10.02%	18	10.06%	15	10.13%	12	10.11%	15
沖縄	10.03%	12	9.96%	32	9.87%	45	9.95%	30	9.93%	30
全国	10.00%	—	10.00%	—	10.00%	—	10.00%	—	10.00%	—

健康保険料率と全国順位

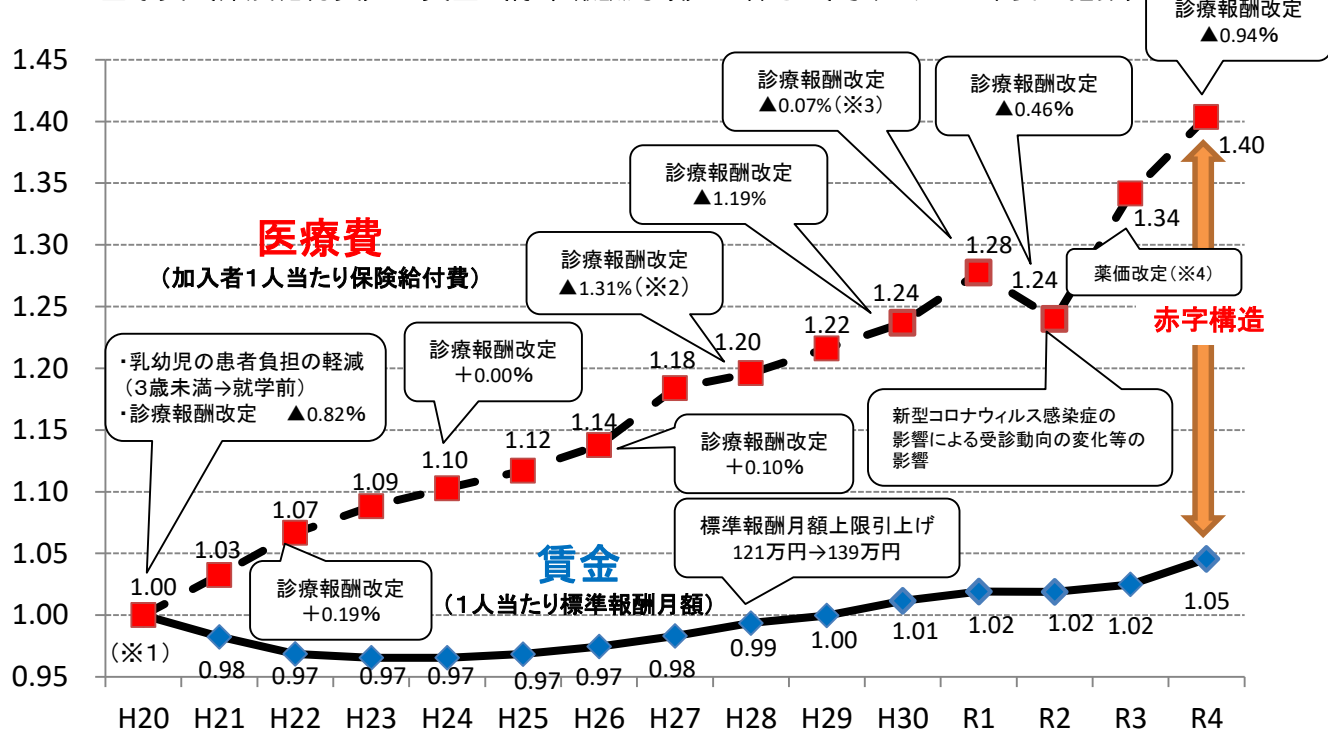
	R1年度 保険料率	R1年度 順位	R2年度 保険料率	R2年度 順位	R3年度 保険料率	R3年度 順位	R4年度 保険料率	R4年度 順位	R5年度 保険料率	R5年度 順位
北海道	10.31%	2	10.41%	2	10.45%	2	10.39%	7	10.29%	4
青森	9.87%	35	9.88%	31	9.96%	28	10.03%	23	9.79%	35
岩手	9.80%	41	9.77%	38	9.74%	40	9.91%	30	9.77%	36
宮城	10.10%	18	10.06%	20	10.01%	23	10.18%	16	10.05%	17
秋田	10.14%	15	10.25%	8	10.16%	16	10.27%	11	9.86%	30
山形	10.03%	20	10.05%	21	10.03%	21	9.99%	24	9.98%	22
福島	9.74%	44	9.71%	44	9.64%	45	9.65%	45	9.53%	45
茨城	9.84%	38	9.77%	38	9.74%	40	9.77%	38	9.73%	40
栃木	9.92%	28	9.88%	31	9.87%	31	9.90%	32	9.96%	23
群馬	9.84%	38	9.77%	38	9.66%	44	9.73%	41	9.76%	37
埼玉	9.79%	42	9.81%	35	9.80%	36	9.71%	42	9.82%	31
千葉	9.81%	40	9.75%	42	9.79%	37	9.76%	39	9.87%	29
東京	9.90%	30	9.87%	34	9.84%	32	9.81%	37	10.00%	21
神奈川	9.91%	29	9.93%	28	9.99%	25	9.85%	34	10.02%	18
新潟	9.63%	47	9.58%	47	9.50%	47	9.51%	47	9.33%	47
富山	9.71%	45	9.59%	46	9.59%	46	9.61%	46	9.57%	44
石川	9.99%	26	10.01%	23	10.11%	17	9.89%	33	9.66%	43
福井	9.88%	34	9.95%	27	9.98%	26	9.96%	25	9.91%	27
山梨	9.90%	30	9.81%	35	9.79%	37	9.66%	44	9.67%	42
長野	9.69%	46	9.70%	45	9.71%	43	9.67%	43	9.49%	46
岐阜	9.86%	37	9.92%	29	9.83%	33	9.82%	36	9.80%	34
静岡	9.75%	43	9.73%	43	9.72%	42	9.75%	40	9.75%	39
愛知	9.90%	30	9.88%	31	9.91%	30	9.93%	29	10.01%	19
三重	9.90%	30	9.77%	38	9.81%	35	9.91%	30	9.81%	33
滋賀	9.87%	35	9.79%	37	9.78%	39	9.83%	35	9.73%	40
京都	10.03%	20	10.03%	22	10.06%	19	9.95%	27	10.09%	15
大阪	10.19%	11	10.22%	10	10.29%	5	10.22%	14	10.29%	4
兵庫	10.14%	15	10.14%	16	10.24%	10	10.13%	20	10.17%	12
奈良	10.07%	19	10.14%	16	10.00%	24	9.96%	25	10.14%	13
和歌山	10.15%	14	10.14%	16	10.11%	17	10.18%	16	9.94%	25
鳥取	10.00%	24	9.99%	25	9.97%	27	9.94%	28	9.82%	31
島根	10.13%	17	10.15%	15	10.03%	21	10.35%	8	10.26%	6
岡山	10.22%	7	10.17%	13	10.18%	14	10.25%	13	10.07%	16
広島	10.00%	24	10.01%	23	10.04%	20	10.09%	21	9.92%	26
山口	10.21%	8	10.20%	12	10.22%	11	10.15%	18	9.96%	23
徳島	10.30%	4	10.28%	7	10.29%	5	10.43%	6	10.25%	8
香川	10.31%	2	10.34%	3	10.28%	8	10.34%	9	10.23%	9
愛媛	10.02%	22	10.07%	19	10.22%	11	10.26%	12	10.01%	19
高知	10.21%	8	10.30%	6	10.17%	15	10.30%	10	10.10%	14
福岡	10.24%	5	10.32%	5	10.22%	11	10.21%	15	10.36%	2
佐賀	10.75%	1	10.73%	1	10.68%	1	11.00%	1	10.51%	1
長崎	10.24%	5	10.22%	10	10.26%	9	10.47%	4	10.21%	10
熊本	10.18%	12	10.33%	4	10.29%	5	10.45%	5	10.32%	3
大分	10.21%	8	10.17%	13	10.30%	4	10.52%	3	10.20%	11
宮崎	10.02%	22	9.91%	30	9.83%	33	10.14%	19	9.76%	37
鹿児島	10.16%	13	10.25%	8	10.36%	3	10.65%	2	10.26%	6
沖縄	9.95%	27	9.97%	26	9.95%	29	10.09%	21	9.89%	28
全国	10.00%	-	10.00%	-	10.00%	-	10.00%	-	10.00%	-

医療費と賃金の乖離

協会けんぽの保険財政については、医療費の伸びが賃金の伸びを上回る状況が続いているため、今後の保険料率の見通しは楽観できません。

協会けんぽの支出の約6割を占める、加入者の皆さまの医療費は、医療の高度化等により年々増加する傾向にあります。一方、保険料収入の基準である賃金の伸びは低く、医療費の伸びに追いついていません。

医療費（保険給付費）と賃金（標準報酬月額）の伸び（対平成20年度の指数）



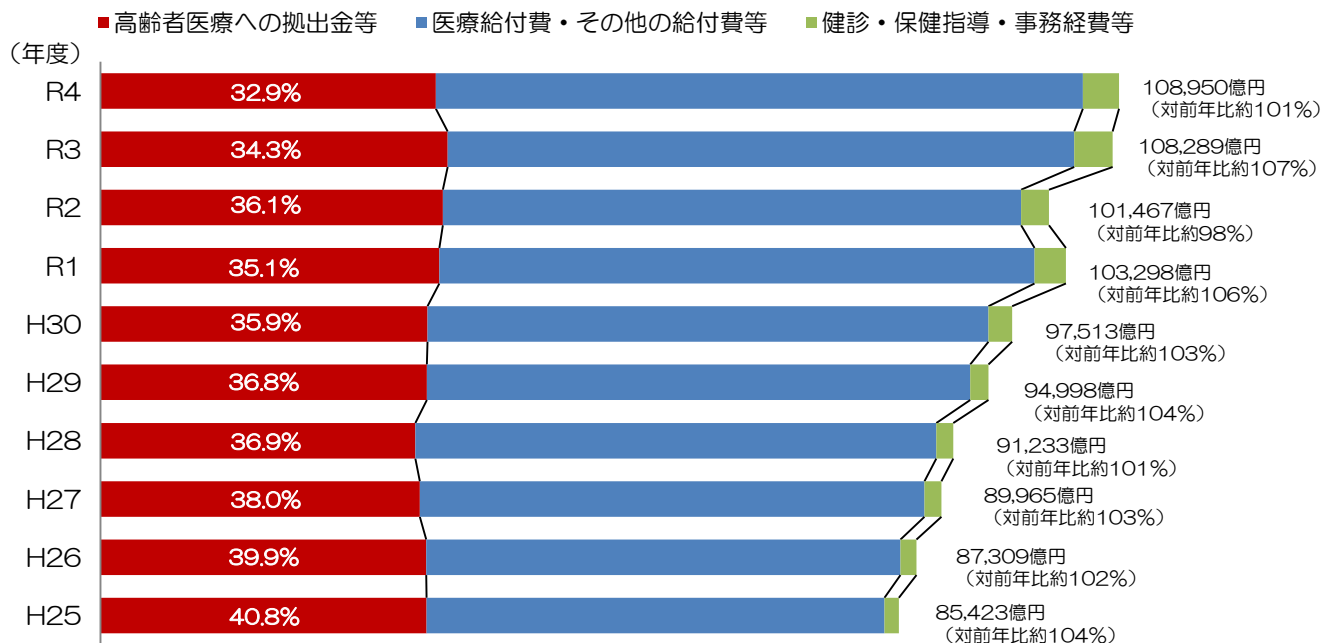
(※1) 数値は平成20年度を1とした場合の指数で表示したもの。

(※2) ▲1.31%は、平成28年度の改定率▲0.84%に薬価の市場拡大再算定の特例の実施等も含めた実質的な改定率である。

(※3) 消費税率10%への引き上げに伴い令和元年10月より改定。

(※4) R3年度より毎年薬価改定を実施。なお、R3年度の改定率は非公表（医療費▲4,300億円程度（国費▲1,000億円程度）の抑制との削減額のみ公表されている）。

【支出に占める高齢者医療への拠出金等】



注）協会けんぽ（医療分）の決算による集計。

協会けんぽの令和4年度決算について

協会けんぽ 2022（令和4）年度決算（見込み）のお知らせ

2022年度の決算（見込み）のポイント

2022年度の決算は収入が11兆3,093億円、支出が10兆8,774億円で、収支差は4,319億円となりました。

ポイントとして、収支差は前年度比で増加（+1,328億円）でしたが、この要因は、保険料収入の増加（+1,813億円）より保険給付費の増加（+2,502億円）が上回ったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う2020年度の高齢者の医療費の一時的な減少により、後期高齢者支援金に多額の精算（戻り分1,901億円）が生じたこと等によって支出の伸びが抑えられたことによるもので、一時的な特殊事情によるものです。

※ 詳しくは、協会けんぽホームページをご覧ください。

2022年度決算（見込み） | 医療分

収入	11兆3,093億円	(+1,813億円)
支出	10兆8,774億円	(+ 486億円)

収支差	4,319億円	(+1,328億円)
準備金	4兆7,414億円	(+4,319億円)

※（ ）内は、対前年度比。

高齢者医療への拠出金等 33.0%

高齢者の皆さまの医療費の一部を現役世代が負担しています。その額は、支出の約1/3を占め、重い負担になっています。

今後、団塊の世代が75歳以上となることによって、高齢者医療への拠出金の増加が見込まれています。

保険給付費 63.9%

協会けんぽが医療機関に支払う費用や、傷病手当金等の支払いに要する費用

保険料収入 88.8%

被保険者・事業主の皆さまに納めていただいている保険料

支出

約10.9兆円

収入

約11.3兆円

その他の支出 1.0%

健診・保健指導経費 1.2%

協会事務費 0.9%

国からの補助金 11.0%

その他の収入 0.2%

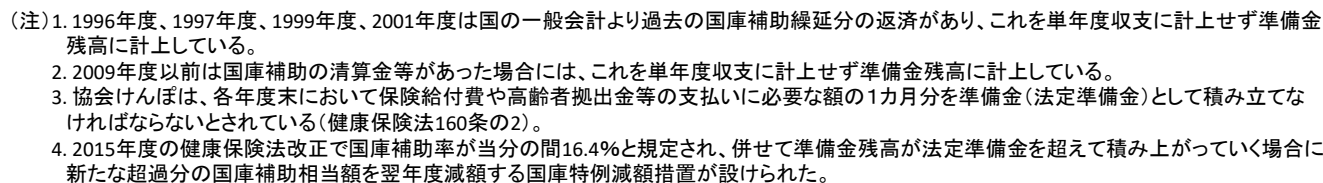
Q. 2022年度の決算は黒字額が増加しましたが、協会けんぽの財政は今後どのような見通しなのでしょうか？

A. 協会けんぽの財政は、以下の理由から楽観を許さない状況です。

- ・ 収入面では、賃上げによる賃金の上昇が当面は見込まれるものの、被保険者数の伸びが鈍化していることや、不安定な海外情勢や物価高の影響等で経済の先行きが不透明であること等によって、これまでのような保険料収入の増加が今後も続くとは期待し難いこと。
- ・ 支出面では、医療給付費がコロナ禍前の水準を上回って推移した2021年度(対前年度比+8.6%)をさらに上回り、2022年度は対前年度比+4.4%と高い伸びで推移していることや、今後も、後期高齢者支援金の増加が見込まれること。

こうした状況を踏まえ、協会は、将来を見据えて、加入者の健康増進の取り組みを中心とした医療費の適正化をさらに推進するとともに、安定した財政運営に努めてまいります。

- 単年度収支差と準備金残高等の推移（協会会計と国の特別会計との合算ベース）



医療費適正化に向けた保険者機能の発揮・強化の取り組み

医療費適正化に向けた保険者機能の発揮・強化の取り組み

ジェネリック医薬品の使用促進

- 【協会】 服用する薬をジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担の軽減額を加入者に通知しています。
- 【加入者】 当協会からの通知を受け取った4人に1人がジェネリック医薬品に切り替えています。
切り替えによる医療費の軽減額は、令和4年度までの14年間の累計で約2,789億円(推計)です。

レセプト点検・経費削減

- 【協会】 医療機関からの保険請求の点検をしています。効果額 約217億円(令和4年度実績)
事務経費の削減に取り組んでいます。

健診・保健指導

- 【協会】 健康づくりの入り口として健診や保健指導、重症化予防の取組を進めるとともに、27年度からは各支部ごとに、地域の特性に応じた「データヘルス計画」を実施しています。
- 【事業主】 協会とコラボレートした健康経営の推進などにより、職場の健康意識の醸成を図っています。
- 【加入者】 個々の状態に応じ、食事・運動を通じた健康づくりや、病気の早期発見・早期治療を推進しています。

扶養家族の再確認

- 【協会】 加入者のご家族が扶養家族の要件を満たしているかどうかを毎年確認しています。
- 【加入者・事業主】 令和4年度は9億円程度の財政効果が見込まれています。

健康保険の正しい利用の促進

- 【協会】 審査の厳格化等により、不正受給の防止を図っています。
- 【加入者】 適正な医療機関のかかり方等を紹介し、医療費の無駄削減を呼びかけています。

ご存じですか？「インセンティブ制度」 皆さまの取組みが保険料率を変えます！

インセンティブ（報奨金）制度は、協会けんぽの加入者および事業主の皆さまの健康づくり等にかかる取組み実績に応じて、健康保険料率にインセンティブを付与するものです。皆さまの取組みが健康保険料率に反映されますので、下記の5つの評価指標にかかる取組みの推進にご協力をお願いします。

※協会けんぽの健康保険料率は、地域の医療費に基づき算出するため都道府県支部ごとに保険料率が異なります。令和5年度の健康保険料率は**10.21%**（全国平均10.0%）となっており、全国で**10番目**に高いです。令和3年度の取組み実績が令和5年度の健康保険料率に反映され、長崎支部には**健康保険料率0.008%に相当するインセンティブ**が付与されています。

指標① 特定健診等の実施率

加入者様

協会けんぽの健診を毎年受診しましょう！
＜被保険者（ご本人）様＞ 生活習慣病予防健診
＜被扶養者（ご家族）様＞ 特定健診

事業主様

協会けんぽの健診以外（事業者健診）を実施されている場合は、**健診結果データを協会けんぽへ提供**してください！（40歳以上の協会けんぽ加入者様分）

指標② 特定保健指導の実施率

加入者様

健診結果で「生活改善が必要」と判定された場合には、協会けんぽの**特定保健指導を受けましょう！**

事業主様

特定保健指導は主に保健師等が事業所を訪問し実施します。事業所で特定保健指導を受けられるよう環境整備にご協力をお願いします。

皆様に取り組んで いただきたいこと！ 5つの評価指標

指標④ 医療機関への受診勧奨基準において速やかに受診を要する者の医療機関受診率

加入者様

健診の結果、「血圧、血糖値が要治療（再検査含む）」の判定を受けた方は**必ず医療機関を受診**しましょう。

事業主様

従業員の健診結果を把握し、「**要治療者**」に対して**受診を促してください。**



指標③ 特定保健指導対象者の減少率

加入者様

特定保健指導の対象とならないように、日頃から健康的な生活習慣に取り組みましょう。

また、特定保健指導を受けた方は、保健師等に相談しながら**最後まで中断することなく継続**しましょう！



協会けんぽ長崎支部
キャラクター
ケン坊パパ

指標⑤ 後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用割合

加入者様

医療機関でお薬が処方される場合、医師や薬剤師に「ジェネリック医薬品」の希望を伝え、積極的にご利用ください。

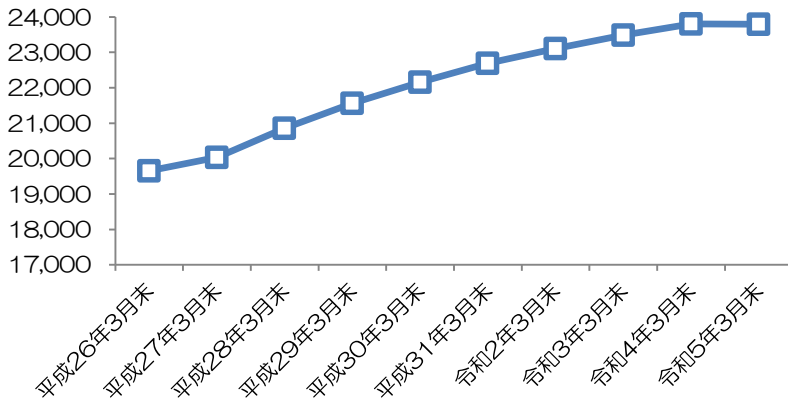


皆さまの健康保険料率の上昇を抑えるためにも、病気の予防・健康づくりに積極的に取り組んで、健康的な生活も手に入れましょう！

協会けんぽ長崎支部の事業所数・加入者数・平均標準月額報酬の推移

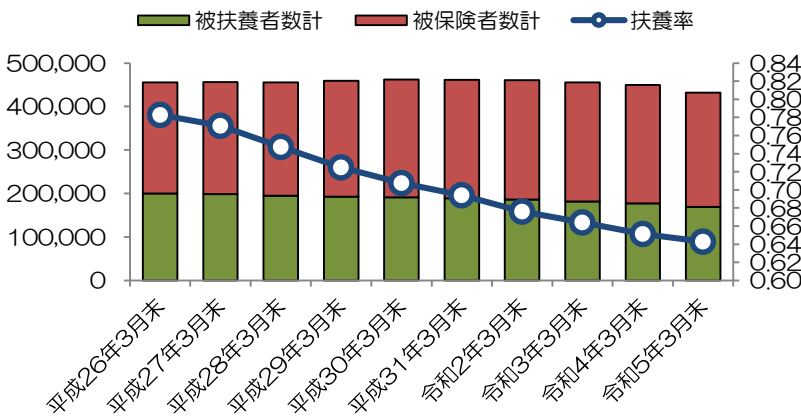
事業所数は、ほぼ横這いの傾向にあります。一方で、加入者数は減少となっています。平均標準報酬月額はリーマンショック以後大幅に落ち込みましたが、徐々に以前の水準まで回復し増加に転じています。

事業所数の適用状況の推移



令和5年3月末時点で、事業所数は23,797事業所であり、対前年同期比で0.03%の減少であった。

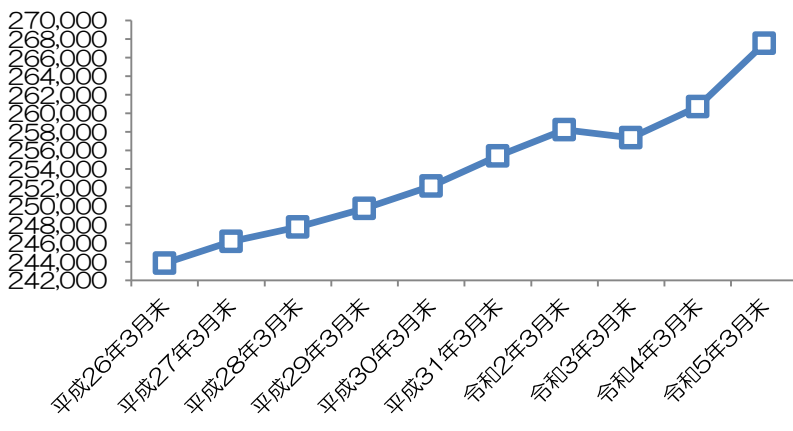
加入者数の適用状況の推移



令和5年3月末時点で、加入者数は431,883人であり、対前年同期比で3.94%の減少であった。また、扶養率は年々低下している。

(被保険者数262,900人 前年同期比△9,357)
(被扶養者数168,983人 前年同期比△8,366人)

平均標準報酬月額の推移

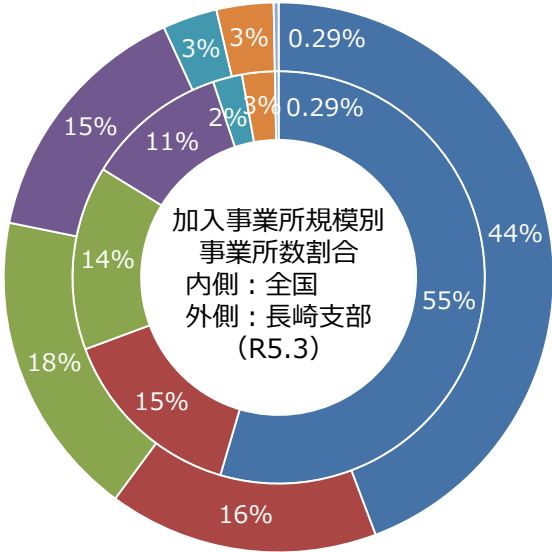


令和5年3月末時点で、平均標準報酬は267,528円であり、対前年同期比で2.62%の増加であった。

加入事業所規模別の事業所数・被保険者数の割合

長崎支部における被保険者数10人未満事業所の加入事業所数割合は78%を占めます。
一方で、被保険者数50人以上事業所の加入事業所数割合は3.64%を占めます。

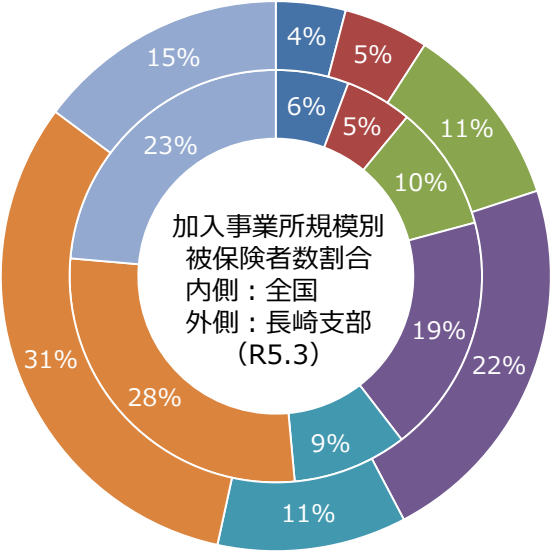
事業所規模 (被保険者数)	事業所数		割合	
	全国	長崎	全国	長崎
2人以下	1,398,383	10,534	55%	44%
3・4人	378,594	3,775	15%	16%
5～9人	370,118	4,298	14%	18%
10～29人	284,067	3,561	11%	15%
30～49人	58,444	763	2%	3%
50～299人	65,821	797	3%	3%
300人以上	7,306	69	0.29%	0.29%
合計	2,562,733	23,797	100%	100%



被保険者数10人未満事業所の加入事業所数割合
全 国：84%
長崎支部：78%

長崎支部における被保険者数10人未満事業所の被保険者数割合は20%を占めます。
一方で、被保険者数50人以上事業所の被保険者数割合は45.96%を占めます。

事業所規模 (被保険者数)	被保険者数		割合	
	全国	長崎	全国	長崎
2人以下	1,405,424	10,627	6%	4%
3・4人	1,291,273	13,002	5%	5%
5～9人	2,416,717	28,180	10%	11%
10～29人	4,601,855	57,865	19%	22%
30～49人	2,205,588	28,831	9%	11%
50～299人	6,838,985	82,447	28%	31%
300人以上	5,800,961	38,378	23%	15%
合計	24,560,803	259,330	100%	100%



※任意継続被保険者は除く

被保険者数10人未満事業所の被保険者数割合
全 国：21%
長崎支部：20%

注) 健康保険法第3条第2項被保険者は除く
注) 協会けんぽ月報 一般分 (令和5年3月) より集計

加入事業所業態別の事業所数・被保険者数の割合

長崎支部における業態区分別の事業所数割合が一番高いのは総合工事業で8.58%を占めます。
一方で、業態区分別の被保険者数割合が一番高いのは社会保険・社会福祉・介護事業で15.60%を占めます。

事業所数

業 態 区 分	事業所数(社)		割 合	
	長崎	全国	長 崎	全 国
1 総合工事業	2,041	175,431	8.58%	6.85%
2 飲食品以外の小売業	1,978	181,146	8.31%	7.07%
3 社会保険・社会福祉・介護事業	1,731	107,110	7.27%	4.18%
4 不動産業	1,707	230,844	7.17%	9.01%
5 医療業・保健衛生	1,539	111,985	6.47%	4.37%
6 専門・技術サービス業	1,415	252,071	5.95%	9.84%
7 職別工事業	1,393	171,868	5.85%	6.71%
8 卸売業	1,282	146,089	5.39%	5.70%
9 設備工事業	1,006	123,605	4.23%	4.82%
10 飲食店	785	102,072	3.30%	3.98%
11 飲食品小売業	730	62,257	3.07%	2.43%
12 農林水産業	669	42,639	2.81%	1.66%
13 修理業	615	48,438	2.58%	1.89%
14 食料品・たばこ製造業	589	36,804	2.48%	1.44%
15 機械器具製造業	584	70,891	2.45%	2.77%
16 対個人サービス業	577	79,430	2.42%	3.10%
17 政治・経済・文化団体	521	33,721	2.19%	1.32%
18 道路貨物運送業	387	50,077	1.63%	1.95%
19 その他のサービス業	364	29,298	1.53%	1.14%
20 その他の対事業所サービス業	328	42,600	1.38%	1.66%
21 情報通信業	303	89,248	1.27%	3.48%
22 教育・学習支援業	300	31,355	1.26%	1.22%
23 その他の運輸業	295	24,512	1.24%	0.96%
24 宿泊業	256	17,267	1.08%	0.67%
25 金融・保険業	253	25,936	1.06%	1.01%
26 廃棄物処理業	239	19,670	1.00%	0.77%
27 金属工業	230	39,967	0.97%	1.56%
28 複合サービス業	227	11,153	0.95%	0.44%
29 その他の製造業	226	27,686	0.95%	1.08%
30 電気・ガス・熱供給・水道業	188	13,521	0.79%	0.53%
31 娯楽業	183	24,514	0.77%	0.96%
32 化学工業・同類似業	147	22,636	0.62%	0.88%
33 無店舗小売業	115	20,074	0.48%	0.78%
34 木製品・家具等製造業	106	15,995	0.45%	0.62%
35 繊維製品製造業	98	17,612	0.41%	0.69%
36 印刷・同関連産業	93	20,202	0.39%	0.79%
37 物品賃貸業	87	9,970	0.37%	0.39%
38 職業紹介・労働者派遣業	74	17,818	0.31%	0.70%
39 鉱業・採石業・砂利採取業	50	3,423	0.21%	0.13%
40 公務	43	1,663	0.18%	0.06%
41 学術研究機関	21	3,388	0.09%	0.13%
42 紙製品製造業	18	5,364	0.08%	0.21%
43 有資格者が法律・会計関係の業務を行う事業	4	1,383	0.02%	0.05%
総数	23,797	2,562,733	100.00%	100.00%

被保険者数

業 態 区 分	被保険者数(人)		割 合	
	長 崎	全 国	長 崎	全 国
1 社会保険・社会福祉・介護事業	40,446	2,545,010	15.60%	10.36%
2 医療業・保健衛生	35,277	1,901,132	13.60%	7.74%
3 総合工事業	16,384	1,144,722	6.32%	4.66%
4 卸売業	13,981	1,274,685	5.39%	5.19%
5 飲食品以外の小売業	13,976	1,470,074	5.39%	5.99%
6 機械器具製造業	12,405	1,318,399	4.78%	5.37%
7 食料品・たばこ製造業	10,150	829,860	3.91%	3.38%
8 道路貨物運送業	8,736	1,063,248	3.37%	4.33%
9 専門・技術サービス業	8,521	1,094,090	3.29%	4.45%
10 職別工事業	7,821	801,324	3.02%	3.26%
11 設備工事業	7,261	686,659	2.80%	2.80%
12 その他の運輸業	6,834	628,215	2.64%	2.56%
13 複合サービス業	5,790	179,093	2.23%	0.73%
14 飲食品小売業	5,667	548,175	2.19%	2.23%
15 その他の対事業所サービス業	5,347	898,242	2.06%	3.66%
16 農林水産業	4,771	254,564	1.84%	1.04%
17 対個人サービス業	4,145	467,139	1.60%	1.90%
18 飲食店	4,011	660,000	1.55%	2.69%
19 娯楽業	3,946	292,214	1.52%	1.19%
20 金属工業	3,793	513,116	1.46%	2.09%
21 修理業	3,643	252,723	1.40%	1.03%
22 不動産業	3,639	558,289	1.40%	2.27%
23 宿泊業	3,432	229,632	1.32%	0.93%
24 情報通信業	3,134	608,313	1.21%	2.48%
25 政治・経済・文化団体	2,630	185,287	1.01%	0.75%
26 その他の製造業	2,616	328,766	1.01%	1.34%
27 廃棄物処理業	2,563	229,275	0.99%	0.93%
28 繊維製品製造業	2,559	175,729	0.99%	0.72%
29 その他のサービス業	2,407	353,192	0.93%	1.44%
30 教育・学習支援業	2,205	325,962	0.85%	1.33%
31 金融・保険業	1,757	153,755	0.68%	0.63%
32 化学工業・同類似業	1,620	411,710	0.62%	1.68%
33 電気・ガス・熱供給・水道業	1,458	110,919	0.56%	0.45%
34 職業紹介・労働者派遣業	1,411	1,289,342	0.54%	5.25%
35 無店舗小売業	1,303	100,900	0.50%	0.41%
36 印刷・同関連産業	769	205,969	0.30%	0.84%
37 木製品・家具等製造業	757	138,548	0.29%	0.56%
38 鉱業・採石業・砂利採取業	695	37,012	0.27%	0.15%
39 物品賃貸業	662	134,563	0.26%	0.55%
40 紙製品製造業	378	98,940	0.15%	0.40%
41 公務	344	13,538	0.13%	0.06%
42 学術研究機関	69	43,943	0.03%	0.18%
43 有資格者が法律・会計関係の業務を行う事業	17	4,535	0.01%	0.02%
総数	259,330	24,560,803	100.00%	100.00%

注）健康保険法第3条第2項被保険者は除く
注）協会けんぽ月報 一般分（令和5年3月）より集計

※任意継続被保険者は除く

加入事業所業態別の医療費

事業所業態別の長崎支部の被保険者 1 人当たり医療費（年間）

業 態 区 分		入院+入院外	業 態 区 分		入 院	業 態 区 分		入院外
1	その他の運輸業	241,873	1	総合工事業	97,061	1	鉱業、採石業、砂利採取業	160,610
2	不動産業	234,515	2	その他の運輸業	93,623	2	不動産業	156,083
3	総合工事業	228,712	3	その他の対事業所サービス業	79,166	3	その他のサービス業	151,762
4	鉱業、採石業、砂利採取業	222,422	4	不動産業	78,432	4	その他の運輸業	148,250
5	学術研究機関	212,988	5	農林水産業	73,307	5	学術研究機関	147,916
6	その他のサービス業	212,196	6	その他の製造業	71,852	6	印刷・同関連業	135,399
7	その他の対事業所サービス業	208,181	7	政治・経済・文化団体	71,070	7	無店舗小売業	134,160
8	その他の製造業	201,091	8	飲食店	70,925	8	総合工事業	131,651
9	政治・経済・文化団体	200,761	9	金属工業	68,640	9	政治・経済・文化団体	129,691
10	印刷・同関連業	198,962	10	道路貨物運送業	68,537	10	その他の製造業	129,239
11	無店舗小売業	188,726	11	修理業	67,535	11	その他の対事業所サービス業	129,015
12	農林水産業	184,411	12	飲食料品小売業	66,483	12	医療業・保健衛生	126,643
13	飲食料品小売業	182,770	13	学術研究機関	65,072	13	金融・保険業	120,008
14	設備工事業	179,429	14	設備工事業	64,648	14	長崎支部平均	117,590
15	医療業・保健衛生	179,340	15	物品賃貸業	64,613	15	飲食料品小売業	116,287
16	道路貨物運送業	178,018	16	職別工事業	64,431	16	全国平均	115,734
17	飲食店	177,746	17	印刷・同関連業	63,562	17	社会保険・社会福祉・介護事業	115,722
18	長崎支部平均	177,723	18	鉱業、採石業、砂利採取業	61,811	18	食料品・たばこ製造業	115,124
19	修理業	177,615	19	その他のサービス業	60,434	19	設備工事業	114,781
20	金融・保険業	177,527	20	廃棄物処理業	60,190	20	専門・技術サービス業	112,077
21	金属工業	174,022	21	長崎支部平均	60,132	21	農林水産業	111,103
22	職別工事業	171,506	22	職業紹介・労働者派遣業	60,010	22	複合サービス業	111,079
23	複合サービス業	169,232	23	複合サービス業	58,153	23	卸売業	110,940
24	木製品・家具等製造業	166,978	24	木製品・家具等製造業	57,619	24	修理業	110,080
25	社会保険・社会福祉・介護事業	166,758	25	金融・保険業	57,518	25	道路貨物運送業	109,481
26	廃棄物処理業	166,467	26	対個人サービス業	56,840	26	木製品・家具等製造業	109,359
27	全国平均	166,347	27	宿泊業	55,156	27	飲食料品以外の小売業	108,490
28	卸売業	165,164	28	飲食料品以外の小売業	54,675	28	化学工業・同類似業	107,666
29	食料品・たばこ製造業	163,754	29	無店舗小売業	54,566	29	電気・ガス・熱供給・水道業	107,599
30	飲食料品以外の小売業	163,165	30	卸売業	54,224	30	職別工事業	107,076
31	対個人サービス業	159,668	31	医療業・保健衛生	52,698	31	飲食店	106,821
32	物品賃貸業	158,823	32	機械器具製造業	51,600	32	教育・学習支援業	106,738
33	宿泊業	158,419	33	社会保険・社会福祉・介護事業	51,036	33	廃棄物処理業	106,278
34	電気・ガス・熱供給・水道業	157,179	34	全国平均	50,613	34	金属工業	105,382
35	職業紹介・労働者派遣業	155,608	35	紙製品製造業	49,734	35	宿泊業	103,263
36	教育・学習支援業	154,844	36	電気・ガス・熱供給・水道業	49,580	36	対個人サービス業	102,828
37	化学工業・同類似業	153,788	37	食料品・たばこ製造業	48,630	37	機械器具製造業	99,889
38	機械器具製造業	151,489	38	教育・学習支援業	48,105	38	情報通信業	99,425
39	専門・技術サービス業	149,945	39	娯楽業	47,681	39	公務	97,309
40	情報通信業	145,792	40	情報通信業	46,367	40	職業紹介・労働者派遣業	95,598
41	娯楽業	143,109	41	化学工業・同類似業	46,122	41	娯楽業	95,428
42	紙製品製造業	136,979	42	繊維製品製造業	41,133	42	繊維製品製造業	95,027
43	繊維製品製造業	136,160	43	専門・技術サービス業	37,868	43	物品賃貸業	94,210
44	公務	130,397	44	公務	33,088	44	紙製品製造業	87,245
45	土業	44,260	45	土業	0	45	土業	44,260

基データ：「事業所検索管理システム」詳細情報（令和5年7月）
年 次：令和3年度

加入事業所業態別の健診受診率

事業所業態別の長崎支部の被保険者の健診受診率

業 態 区 分	入院外
1 士業	100.0%
2 複合サービス業	86.3%
3 その他の運輸業	80.7%
4 無店舗小売業	78.5%
5 公務	78.5%
6 繊維製品製造業	73.7%
7 金融・保険業	72.0%
8 政治・経済・文化団体	71.4%
9 紙製品製造業	70.9%
10 情報通信業	70.5%
11 印刷・同関連業	70.4%
12 その他の製造業	69.7%
13 機械器具製造業	69.3%
14 電気・ガス・熱供給・水道業	68.8%
15 卸売業	68.6%
16 金属工業	68.4%
17 鉱業、採石業、砂利採取業	68.3%
18 化学工業・同類似業	67.0%
19 専門・技術サービス業	66.6%
20 社会保険・社会福祉・介護事業	65.9%
21 廃棄物処理業	64.9%
22 その他のサービス業	64.1%
23 宿泊業	64.1%
24 食料品・たばこ製造業	63.5%
25 長崎支部平均	63.4%
26 教育・学習支援業	63.1%
27 学術研究機関	62.5%
28 飲食料品以外の小売業	61.7%
29 対個人サービス業	61.6%
30 医療業・保健衛生	61.2%
31 総合工事業	60.0%
32 物品賃貸業	59.2%
33 農林水産業	59.2%
34 その他の対事業所サービス業	56.6%
35 設備工事業	55.3%
36 修理業	55.2%
37 道路貨物運送業	55.1%
38 木製品・家具等製造業	53.2%
39 娯楽業	50.5%
40 飲食料品小売業	48.2%
41 飲食店	41.5%
42 不動産業	41.4%
43 職業紹介・労働者派遣業	39.6%
44 職別工事業	37.4%

基データ：「事業所検索管理システム」基本情報（令和5年7月）
年 次：令和3年度
注）全国平均の健診受診率が算出できないため記載なし

加入事業所業態別の傾向

加入事業所業態別のリスク保有率

事業所業態別の長崎支部の被保険者のリスク保有率

業 態 区 分		メタボリック シンドローム
1	その他の運輸業	30.5%
2	総合工事業	26.1%
3	その他の対事業所サービス業	26.0%
4	道路貨物運送業	25.6%
5	鉱業・採石業・砂利採取業	23.3%
6	木製品・家具等製造業	22.8%
7	職別工事業	22.1%
8	設備工事業	22.0%
9	廃棄物処理業	21.7%
10	化学工業・同類似業	20.8%
11	その他の製造業	20.7%
12	電気・ガス・熱供給・水道業	20.5%
13	情報通信業	19.5%
14	金融・保険業	19.4%
15	修理業	19.4%
16	卸売業	19.2%
17	専門・技術サービス業	18.3%
18	農林水産業	18.2%
19	宿泊業	18.0%
20	不動産業	17.9%
21	その他のサービス業	17.8%
22	複合サービス業	17.5%
23	対個人サービス業	17.4%
24	機械器具製造業	17.2%
25	教育・学習支援業	17.2%
26	職業紹介・労働者派遣業	17.1%
27	長崎支部平均	17.0%
28	娯楽業	16.9%
29	飲食品小売業	16.8%
30	全国平均	16.3%
31	無店舗小売業	15.5%
32	物品賃貸業	15.5%
33	金属工業	15.3%
34	飲食品以外の小売業	15.1%
35	政治・経済・文化団体	14.4%
36	食料品・たばこ製造業	13.2%
37	印刷・同関連業	13.2%
38	飲食店	12.9%
39	社会保険・社会福祉・介護事業	11.8%
40	繊維製品製造業	10.7%
41	学術研究機関	10.3%
42	医療業・保健衛生	9.8%
43	公務	8.3%
44	紙製品製造業	6.3%
45	土業	0.0%

業 態 区 分	腹囲	
1	その他の運輸業	54.4%
2	道路貨物運送業	52.3%
3	総合工事業	51.1%
4	電気・ガス・熱供給・水道業	49.1%
5	設備工事業	48.7%
6	廃棄物処理業	48.2%
7	職別工事業	47.4%
8	その他の対事業所サービス業	47.3%
9	鉱業・採石業・砂利採取業	45.6%
10	情報通信業	44.6%
11	金融・保険業	43.4%
12	卸売業	43.3%
13	その他の製造業	43.1%
14	機械器具製造業	43.0%
15	修理業	42.5%
16	化学工業・同類似業	42.1%
17	農林水産業	40.7%
18	無店舗小売業	40.7%
19	専門・技術サービス業	40.7%
20	木製品・家具等製造業	40.4%
21	複合サービス業	39.1%
22	物品賃貸業	39.0%
23	金属工業	39.0%
24	飲食品小売業	38.8%
25	宿泊業	38.1%
26	長崎支部平均	37.3%
27	その他のサービス業	37.0%
28	娯楽業	36.9%
29	不動産業	36.9%
30	全国平均	36.9%
31	印刷・同関連業	36.7%
32	対個人サービス業	36.1%
33	飲食品以外の小売業	36.0%
34	教育・学習支援業	35.3%
35	飲食店	34.1%
36	食料品・たばこ製造業	34.1%
37	職業紹介・労働者派遣業	31.3%
38	政治・経済・文化団体	30.3%
39	繊維製品製造業	30.1%
40	公務	28.3%
41	社会保険・社会福祉・介護事業	28.2%
42	紙製品製造業	25.4%
43	医療業・保健衛生	23.5%
44	学術研究機関	20.5%
45	土業	0.0%

業 態 区 分	血圧	
1	その他の運輸業	66.9%
2	その他の対事業所サービス業	62.5%
3	鉱業・採石業・砂利採取業	60.7%
4	総合工事業	60.2%
5	道路貨物運送業	57.0%
6	廃棄物処理業	56.5%
7	木製品・家具等製造業	56.1%
8	職別工事業	56.0%
9	化学工業・同類似業	55.6%
10	その他の製造業	55.5%
11	修理業	54.8%
12	その他のサービス業	54.3%
13	設備工事業	53.9%
14	農林水産業	53.9%
15	飲食品小売業	53.8%
16	食料品・たばこ製造業	52.7%
17	宿泊業	52.4%
18	繊維製品製造業	52.4%
19	複合サービス業	52.0%
20	電気・ガス・熱供給・水道業	51.7%
21	金属工業	51.3%
22	物品賃貸業	50.5%
23	金融・保険業	50.1%
24	長崎支部平均	50.1%
25	不動産業	50.0%
26	娯楽業	49.6%
27	卸売業	49.5%
28	対個人サービス業	49.2%
29	飲食品以外の小売業	48.7%
30	機械器具製造業	48.2%
31	専門・技術サービス業	48.2%
32	飲食店	47.9%
33	教育・学習支援業	47.5%
34	政治・経済・文化団体	47.1%
35	学術研究機関	46.2%
36	全国平均	45.5%
37	無店舗小売業	45.2%
38	社会保険・社会福祉・介護事業	44.7%
39	情報通信業	43.0%
40	印刷・同関連業	42.0%
41	医療業・保健衛生	40.6%
42	職業紹介・労働者派遣業	40.0%
43	紙製品製造業	38.3%
44	公務	36.7%
45	土業	0.0%

基データ：「事業所検索管理システム」詳細情報（令和5年7月）
年 次：令和3年度

加入事業所業態別のリスク保有率

事業所業態別の長崎支部の被保険者のリスク保有率

業 態 区 分	脂質	業 態 区 分	代謝	業 態 区 分	喫煙者の割合
1 その他の運輸業	38.9%	1 その他の運輸業	25.8%	1 士業	50.0%
2 鉱業、採石業、砂利採取業	36.0%	2 その他の対事業所サービス業	25.6%	2 職別工事業	49.0%
3 総合工事業	35.6%	3 総合工事業	24.8%	3 道路貨物運送業	48.6%
4 道路貨物運送業	35.0%	4 木製品・家具等製造業	23.1%	4 廃棄物処理業	45.5%
5 その他の対事業所サービス業	34.2%	5 道路貨物運送業	22.6%	5 鉱業、採石業、砂利採取業	44.4%
6 職別工事業	33.2%	6 職別工事業	22.2%	6 金属工業	44.1%
7 設備工事業	32.8%	7 化学工業・同類似業	21.2%	7 総合工事業	43.4%
8 木製品・家具等製造業	32.7%	8 鉱業、採石業、砂利採取業	20.9%	8 その他の運輸業	41.7%
9 電気・ガス・熱供給・水道業	32.6%	9 廃棄物処理業	19.8%	9 設備工事業	41.4%
10 情報通信業	32.3%	10 設備工事業	19.6%	10 修理業	40.7%
11 その他の製造業	32.1%	11 不動産業	18.8%	11 娯楽業	39.8%
12 廃棄物処理業	31.4%	12 その他の製造業	18.7%	12 機械器具製造業	39.2%
13 修理業	31.0%	13 農林水産業	18.7%	13 農林水産業	37.8%
14 不動産業	30.6%	14 職業紹介・労働者派遣業	18.6%	14 木製品・家具等製造業	37.4%
15 金融・保険業	30.3%	15 卸売業	18.5%	15 飲食店	37.2%
16 専門・技術サービス業	30.3%	16 複合サービス業	18.2%	16 対個人サービス業	37.1%
17 複合サービス業	30.1%	17 金融・保険業	17.9%	17 その他の対事業所サービス業	37.0%
18 化学工業・同類似業	29.9%	18 宿泊業	17.8%	18 物品賃貸業	36.7%
19 農林水産業	29.9%	19 修理業	17.8%	19 宿泊業	35.9%
20 卸売業	29.4%	20 飲食料品小売業	17.4%	20 卸売業	35.3%
21 教育・学習支援業	29.1%	21 対個人サービス業	17.3%	21 無店舗小売業	34.5%
22 印刷・同関連業	28.9%	22 長崎支部平均	16.9%	22 その他の製造業	33.4%
23 その他のサービス業	28.8%	23 その他のサービス業	16.8%	23 飲食料品小売業	33.3%
24 宿泊業	28.7%	24 電気・ガス・熱供給・水道業	16.6%	24 化学工業・同類似業	33.2%
25 全国平均	28.6%	25 専門・技術サービス業	16.5%	25 電気・ガス・熱供給・水道業	32.9%
26 機械器具製造業	28.4%	26 物品賃貸業	16.4%	26 複合サービス業	32.1%
27 金属工業	28.4%	27 教育・学習支援業	16.3%	27 飲食料品以外の小売業	30.6%
28 娯楽業	28.3%	28 飲食店	16.2%	28 職業紹介・労働者派遣業	30.4%
29 長崎支部平均	28.3%	29 機械器具製造業	16.1%	29 長崎支部平均	30.1%
30 対個人サービス業	28.2%	30 飲食料品以外の小売業	16.1%	30 全国平均	30.0%
31 無店舗小売業	28.2%	31 情報通信業	16.0%	31 その他のサービス業	29.8%
32 物品賃貸業	28.0%	32 全国平均	15.8%	32 食料品・たばこ製造業	29.6%
33 政治・経済・文化団体	26.7%	33 娯楽業	15.7%	33 金融・保険業	29.5%
34 飲食料品小売業	26.6%	34 学術研究機関	15.4%	34 印刷・同関連業	27.3%
35 飲食料品以外の小売業	25.5%	35 政治・経済・文化団体	15.3%	35 情報通信業	27.0%
36 医療業・保健衛生	23.7%	36 食料品・たばこ製造業	14.9%	36 専門・技術サービス業	26.6%
37 社会保険・社会福祉・介護事業	23.7%	37 金属工業	14.7%	37 紙製品製造業	24.3%
38 繊維製品製造業	23.6%	38 社会保険・社会福祉・介護事業	13.4%	38 不動産業	23.8%
39 食料品・たばこ製造業	23.5%	39 無店舗小売業	13.2%	39 学術研究機関	23.1%
40 職業紹介・労働者派遣業	23.2%	40 印刷・同関連業	13.2%	40 繊維製品製造業	21.0%
41 学術研究機関	23.1%	41 繊維製品製造業	13.1%	41 社会保険・社会福祉・介護事業	19.7%
42 飲食店	23.0%	42 医療業・保健衛生	11.7%	42 教育・学習支援業	17.8%
43 公務	18.3%	43 紙製品製造業	10.7%	43 政治・経済・文化団体	17.1%
44 紙製品製造業	17.5%	44 公務	9.6%	44 医療業・保健衛生	17.0%
45 士業	0.0%	45 士業	0.0%	45 公務	14.6%

基データ：「事業所検索管理システム」詳細情報（令和5年7月）
年 次：令和3年度